

持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議

# フォローアップ会合 報告書

開催日時：平成26年11月13日(木)10:00~17:00

会場：名古屋国際会議場（白鳥ホールほか）

主催：文部科学省

共催：外務省 環境省

運営：特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)



## はじめに (フォローアップ会合開会あいさつより)

11月4日から11月12日までの「ESDに関するユネスコ世界会議」の成果を受け、2015年以降、日本国内でESDをどうフォローアップしていくかを議論するためにこの会合を開催しました。幅広いステークホルダーの方たちにお集まりいただき感謝しています。また、世界会議の報告のために、ユネスコ事務局のスー・チョイ部長、アレクサンダー・ライヒト課長に御参加いただいております。

名古屋の世界会議には、150か国・地域から、76人の閣僚級の出席者を含む1000人以上の方が参加してくださいました。会議の成果として、まず、『あいち・なごや宣言』が全会一致で採択されたことを御紹介いたします。特に宣言のパラグラフ13は、すべてのステークホルダーに呼びかける形で、新しく始まるESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)の5つの優先分野において、相乗的な方法で、目標の設定とその実施、情報を共有するプラットフォームを築き、更にモニタリングと評価のアプローチを強化していくことがうたわれています。またパラグラフ15は、ユネスコ加盟国政府に対して、ESDを教育や持続可能な政策の中により強く統合していくこと、その際にはホリスティックなアプローチに留意し、マルチステークホルダーの協力やパートナーシップに配慮しながら進めていくという内容になっています。もう一つの会議の成果は、GAPの開始が正式に宣言されたことです。会議全体を通じては、若者、子供、学生にスポットが当たった会議でもありました。

今年は、2005年から始まった10年の最終年ではありますが、これからが本番という認識でおります。世界会議を受けての本日のフォローアップ会合の目的は、一つは国内のステークホルダーの皆さまに広く会議の成果をフィードバックしたいということ。もうひとつは、来年以降のGAPや「あいち・なごや宣言」の具体的な実施の方策を含め、国内における今後のESDの推進方策についての議論を行うことです。

主催者としては、このフォローアップ会合で議論を深め、得たい成果は以下の3点です。

- 1 多様なステークホルダーによる自立的な協働が促進され、地域作りや地域の力の強化に発展させるきっかけとすること。
- 2 これまでの優れた活動が、今後日本全体に広がっていくためのハブ機能やネットワーク、こういったものを具体的にどう作っていくかの議論を深めること。
- 3 新たにESDに関心を持った多くの方たちに、実際に行動するレベルにまで発展するきっかけとなること。

是非、活発に議論をいただき、今回の会合が今後の活動にとって有意義なものとなりますことを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

## 『ESD に関するユネスコ世界会議 フォローアップ会合 報告書』 目次

はじめに

当日のプログラム	4
ESD に関するユネスコ世界会議 フォローアップ会合 要旨	6
セッション1 ESD に関するユネスコ世界会議の成果の共有	10
セッション2 ESD の今後の取組を語る ①	13
セッション3 ESD の今後の取組を語る ② ～分科会	20
セッション4 総括会合	34
参加者アンケートより ～会合の評価と今後に向けて～	40
評価担当者からの評価レポート	46
メディア等の報道実績	48

参考資料

<当日発表資料>

1. ユネスコスクール岡山宣言	50
2. ユース・ステートメント (ユース・コンファレンスからの宣言)	53
3. ユネスコスクール世界大会 Student(高校生) フォーラム共同宣言	58
4. 岡山コミットメント (約束) 2014 (CLC 国際会議)	59
5. 「ESD の 10 年・地球市民会議 2014」からの提言	63
6. 地域と市民社会からの ESD 推進市民提言/市民による ESD 推進宣言	65
7. 企業による ESD 宣言	77
8. 環境省施策	79

<その他関連資料>

9. あいち・なごや宣言	83
10. グローバル・アクション・プログラム (GAP)	85
11. 持続可能な開発のための教育 (ESD) 政策への市民参加に関する提言	91
12. 2014 年以降の RCE と ESD に関する岡山宣言	93

持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議

# フォローアップ会合 報告書

開催日時：平成 26年 11月 13日(木) 10:00～ 17:00

会場：名古屋国際会議場（白鳥ホールほか）

主催：文部科学省

共催：外務省 環境省

運営：特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)

◆ 持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議 フォローアップ会合 ◆

平成 26年 11月 13日(木) 10:00～ 17:00

主催：文部科学省 共催：外務省 環境省

運営：特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)

## 当日のプログラム

全体司会 下村委津子 (NPO 法人環境市民理事)

10:00-10:15	開会・主催者あいさつ 加藤重治 文部科学省国際統括官
10:15-10:45	セッション 1 ESD ユネスコ世界会議の成果の共有 (日英同時通訳あり)  ユネスコ教育局指導・学習・教育内容部長 スー・ヒャン・チョイ氏 ユネスコ教育局 ESD 課長 アレクサンダー・ライヒト氏
10:45-12:30	セッション 2 ESD の今後の取組を語る①  ファシリテーター： 川嶋直 公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長 新海洋子 環境省中部環境パートナーシップオフィスチーフプロデューサー  ○活動の紹介・施策説明等  1 ESD 推進のためのユネスコスクール宣言 (ユネスコスクール岡山宣言) 及川幸彦 ユネスコスクール世界大会 全国大会宣言起草委員 2 ユース・ステートメント (仮) 辰野まどか ユース・コンファレンス・ファシリテーター 3 高校生フォーラム共同宣言 大野浩志 ユネスコスクール世界大会岡山運営協議会運営委員会委員長 4 岡山コミットメント (約束) 2014 阿部宏史 ESD 推進のための公民館・CLC 会議実行委員会運営委員長 5 「ESD の 10 年・地球市民会議 2014」からの提言 廣野良吉「ESD の 10 年・地球市民会議」提言起草委員会委員長 6 地域と市民社会からの ESD 推進市民提言／市民による ESD 推進宣言 阿部治 NPO 法人持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議代表理事 7 企業による ESD 宣言 小原好一 経団連自然保護協議会副会長 8 文部科学省施策説明 舩井圭子 文部科学省国際統括官付国際戦略企画官 9 環境省施策説明 鈴木義光 環境省総合環境政策局環境教育推進室長  ○意見交換
12:30-13:30	休憩・ランチタイム

名古屋国際会議場



13:30-15:30

セッション3 ESDの今後の取組を語る② ～分科会～

分科会1 学校におけるESD推進

ファシリテーター：柴尾智子（公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター）  
及川幸彦（宮城教育大学附属国際理解教育研究センター協力研究員）

分科会2-1 地域社会におけるESD推進

ファシリテーター：重森しおり（岡山市中央公民館主任・社会教育主事）  
笹井宏益（国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 総括研究官）

分科会2-2 地域社会におけるESD推進

ファシリテーター：壽賀一仁（一般社団法人あいあいネット専務理事）  
二ノ宮リムさち（東京農工大学特任准教授）

分科会3 ユース・エンパワメント

ファシリテーター：三代祐子（一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト）  
木村大輔（青森県青年国際交流機構会長）

分科会4 ESDの担い手育成

ファシリテーター：河野宏樹（これからの学びネットワーク理事）  
鈴木まり子（特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会フェロー）

分科会5 ESD実践や教材、支援等の情報共有

ファシリテーター：中西紹一（立教大学特任准教授）  
中澤静男（奈良教育大学次世代教員養成センター専任講師）

分科会6 関係者間ESD推進ネットワーク

ファシリテーター：中野民夫（同志社大学教授）  
星野智子（一般社団法人環境パートナーシップ会議副代表理事）

15:45-16:55

セッション4 統括会合 会場：4号館白鳥ホール

ファシリテーター：川嶋直 公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長  
上條直美 NPO 法人開発教育協会代表理事

○分科会からの報告

○総括コメント 阿部治 フォローアップ会合企画実行委員会委員長  
小林正明 環境省総合環境政策局長  
加藤重治 文部科学省国際統括官

16:55-17:00

閉会・主催者あいさつ 小林正明 環境省総合環境政策局長

## ESD に関するユネスコ世界会議 フォローアップ会合 要旨

フォローアップ会合は「ESD に関するユネスコ世界会議」の成果を受け、世界会議閉会の翌日、以下の2点を目的として開催された。

- (1) 教育関係者、自治体、NPO/NGO、企業、ユース、有識者、その他 ESD 実践者が、ESD 推進に関する動向を共有すること
- (2) 日本における ESD の推進に関して関係者間で活発な議論を行うことで、ESD 推進のための方策や、その実現に向け、各主体が実施可能なこと、連携の方向性や課題などを共有すること

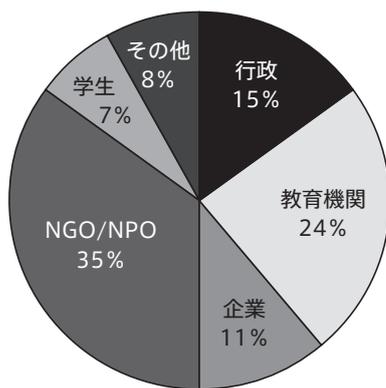
会議の企画に当たっては、ESD の 10 年において学校や地域における ESD 推進に携わってきた教育関係者、NPO、研究者等 10 名からなる「ESD に関するユネスコ世界会議フォローアップ会合企画実行委員会」\*を設置し、目的、内容、実施体制等について検討を行った。

\* 企画実行委員メンバー及び事務局は p.9 参照

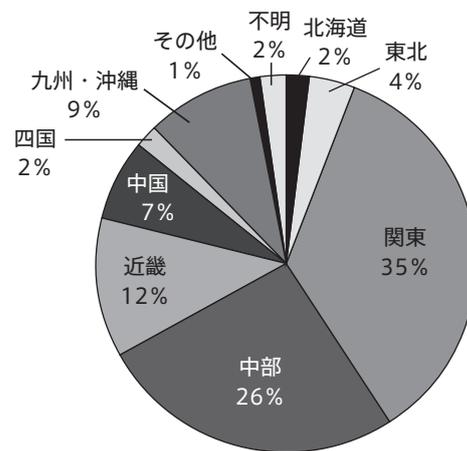
### 多様なステークホルダー、約300名が参加

公募により、全国各地から約 300 名の多様な立場の参加者が集まった。その構成は、教育関係者 (24%)、行政 (15%)、NPO/NGO (35%)、企業 (11%)、学生 (7%)、その他 (8%) であり、地域的には関東と中部で 61% を占めたものの、北海道から沖縄まで、幅広い参加を得ることができた。ユネスコスクール、高等教育、RCE、NPO/NGO、環境教育、開発教育など、それぞれのフィールドで ESD を行ってきた人々が、ここまで大規模に一堂に会したのは初めてのことである。今後の ESD の推進について高い関心を持つ人が、300 人規模で集まったこと、そしてその参加者が午前中から午後の分科会、全体会まで、途中退席はほとんどなく参加していたことは、会議の成果への期待の高さの表れであり、ESD の継続と今後の発展に向けた希望となった。

参加者の所属・団体



参加者の都道府県分布



### セッション1:

#### ESDユネスコ世界会議の成果の共有 (p10-12)

セッション1では、ユネスコ教育局指導・学習・教育内容部長のスー・ヒャン・チョイ氏より、ESD の 10 年と世界会議の成果について、① 10 年の報告書の発行と映像《Shaping the Future We Want》の紹介、② ESD に関するグローバル・アクション・プログラム (GAP) の開始の公式発表、③ 「あいち・なごや宣言」の採択、が報告された。「あいち・なごや宣言」の中で特に注目したい点として、各国政府に、教育と持続可能な開発政策に ESD を盛り込むことと、ポスト 2015 アジェンダの教育の目標に ESD を反映・強化していくことを求めたことを紹介した。

そしてユネスコ教育局 ESD 課長のアレクサンダー・ライヒト氏とともに会場からの質問に答えた。質疑では、

- ・地域の ESD 推進における自治体の重要性に加え、様々なステークホルダーの関与が重要であること
- ・ESD の主流化には、ESD を追加的なものとして捉えられている状況を変えることが必要であること

などが確認された。

## セッション 2 :

### ESDの今後の取組を語る① (p13-19)

セッション 2 では、世界会議に向けて多様なステークホルダーが作成した「宣言」や「提言」、そして文部科学省と環境省からの来年度施策についての説明を行った。ここでは提供する情報量が多いことから、ポイントを「来年度以降の ESD 推進に向け強調したい 3 点」に絞り、A4 用紙にキーワードを記入しホワイトボードに掲示、大型スクリーンに投影することで、300 名という大人数での情報共有が容易になるよう工夫を行った。

説明後、ファシリテーターから「多様なステークホルダーが連携してよりダイナミックに ESD を実践していくためには何が必要か」という問いが提議され、

- ・ネットワークやコンソーシアムは、3 つのレベル（コミュニティレベル、自治体レベル、国レベル）で具体的に、戦略的に作っていく必要がある
- ・コミュニティレベルでは、公民館や社会教育施設を拠点にすることが、地域全体を包括した ESD 推進の仕組みを作る上で非常に有効である
- ・地域はマルチステークホルダーで ESD を実施し、そして国はそれを支援するという、相互に補完し合う形がよい
- ・ユースは特別なカテゴリーではなく、あらゆる場でユースが活躍することが重要
- ・中山間地の地域作りにおいて、高校と高校生の果たす役割は大きい
- ・地域ごとの個性をいかしたつながりを作っていくことが重要
- ・国の政策である「グローバル人材」と「地方創生」は ESD にかかしていけるだろう。また、官民によるファンド作りなども必要

といった意見が出された。

さらに、次のセッションに向けた議論のポイントも提示された。主なものは以下のとおり。

- ・「民」が「官」にただ「頼る」のではなくステークホルダーたちみんなで「持ち寄る」方向へのシフトが必要
- ・国レベルでも地域レベルでもステークホルダーたちみんなができることをやっていくべき
- ・そのステークホルダーたちがつながっていく仕掛けをどうやって作っていくか

## セッション 3 :

### ESDの今後の取組を語る②〈分科会〉 (p20-33)

セッション 3 では、「学校における ESD 推進」「地域社会における ESD 推進」「ユース・エンパワメント」「ESD の担い手育成」「ESD 実践や教材、支援等の情報共有」「関係者間 ESD ネットワーク」の 6 つのテーマに分かれて全部で 7 つの分科会を行った。各分科会では、「ESD 推進のために必要なこと」「各主体ができること」「多様な主体が連携して実現したいこと」「どのようにしたら実現できるのか」などについて話し合い、セッション 4 の総括会合で報告するために、「今後必要なアクション／提案」を 3 つ程度に絞ることとした。

分科会のテーマによって、「連携して実現」への意識の強弱はあったが、いずれも「多様な主体の協働による ESD」が前提となり、それを進めるために必要なアクションが議論されていた。ただ、その実現に向けて具体的に誰が何をするのか、という掘り下げた段階の議論まで到達するには、どの分科会も時間が足りないようであった。

## セッション 4 :

### 総括会合 〈分科会からの報告〉 (p34-37)

全体会では、各分科会からの「今後必要なアクション／提案」の報告を行った。議論で出てきたキーワードをホワイトボードに張り出し、大型スクリーンに投影した。各分科会からはこれまでの提案を深めた具体的な方策や、示唆に富むメッセージ、これまでには出てこなかったユニークな提案などが多数出された。そしてそれらを、GAP の 5 つの優先

行動分野に整理し直し、

- 多様なステークホルダーが集まり情報交換している場（フォーラム）の必要性
- 財政的な裏付けの必要性（政策や官民ファンドなど）
- ステークホルダーとは「ESD に主体的に取り組む人」という意味だが、当事者性を持つことの重要性を示唆している
- GAP 実施体制についてユネスコ事務局案では、5 つの優先行動分野ごとのネットワークグループからのボトムアップの助言、意見収集の重要性や、進捗状況のモニタリングの重要性などが示されている。国際的な枠組みの中での日本の取組を意識していく必要がある

などがファシリテーターによって確認された。

※ GAP に即して整理された各分科会からの提案はセッション4（P.36）を参照

## 総括コメントより（p38-39）

1 日の最後に、フォローアップ会合企画実行委員会委員長の阿部治氏、環境省総合環境政策局長の小林正明氏、文部科学省国際統括官の加藤重治氏が、それぞれに意思表示を行った。

【阿部治氏】

- ESD の経験／課題を共有するマルチステークホルダーによる ESD 交流会（全国ミーティング）を継続していきましょう。
- 持続可能な未来のビジョンをマルチステークホルダーで描く場が、地域にも全国レベルにも必要です。
- ポスト世界会議の ESD（GAP）推進に向けた仕組みをどのような形で作っていくのかを議論する、政府も産業界も市民も入るマルチステークホルダー・ダイアログの場を、是非皆さんと一緒に作っていききたい。

【小林正明氏】

- 多様性を大切にしながら、環境・経済・社会の分野において SD に向けた変革を進めていく。
- コーディネーター作りに力を入れる。
- 地域作りと人作りの連動が重要。大学、企業、ユースの参画も定着させていただきたい。
- 地域や自然といった現場の力を教材化していく。
- 協働とネットワークは大事。そこにナショナルセンターのような機能を持たせていくことについては、いろいろな御意見があることがわかった。どのような場がいいのかという議論をできるだけ早くスタートしたい。

【加藤重治氏】

- ESD に地域のネットワークは絶対に不可欠。各地に良いネットワークが形成されやすいような仕掛けを作ることが行政としての仕事。
- ナショナルセンターの機能については、どのような機能を持つべきなのか、まだ議論が必要。一つ確実に必要なことはグッドプラクティスの共有発信。コーディネーターのタレント事務所のような機能も必要になるのかもしれない。
- 既存のものでどの程度やられているのか、議論は早く始めなくてはいけない。
- ESD はチェンジメーカー。ESD で学校教育は明らかに良くなる。それだけに留まらず、社会や世界を変えていく、その原動力になるものが ESD。
- 皆さんと一緒に今後更にスケールアップした ESD を進めていきたい。

## 参加者からの声、今後に向けて

アンケート結果（p40-45）は、「ESD の動向の共有」や「ESD の推進方策や課題の共有」については約 7 割が満足、約 1 割が不満足であった。推進方策の議論に関しては、一日のイベントの中でできることには限界がある。今回のようなマルチステークホルダーが共に話す機会が、まだまだ必要であろう。

そして「ESD 推進の連携の方向性は見いだせたか」という問いについては、満足は約 49%にとどまり、どちらともいえないが 38%、不満足が 13%という結果であった。これは議論のための時間が限られていたことによる消化不良感に加え、マルチステークホルダーによる ESD 推進と、それを可能にする仕組み作りへの期待値の高さとのギャップによるものではないかと考えられる。ESD 推進の連携の仕組み作りに向け、財源や既存の施策や拠点の見直しも含めた、具体的な議論をスタートする機は熟している。この期待感が認識できたことも、本会合のひとつの成果ではないか。総括コメントでも 3 者が異口同音に述べたように、検討の場を早急に設けていくことが必要である。

また、アンケートとあわせて、参加者には本会合を通しての「気づき」と「決意」をうかがった。そして 100 名を超える参加者から「これからも ESD に取り組んでいこう」というコミットメントの言葉を集めることができたのも大きな成果であろう。

環境省の小林局長は、本会合の閉会あいさつで以下のように述べ、ESD の新たなスタートを宣言した。

「こうした機会をいろいろな場面で継続していければと思う。どういうネットワークを作るにしても、そこに魂を吹き込んでいくのは私たち全員の熱意と取組によるものだろう。今日は、新しい ESD の第一日目になったのではないか。」



## 「ESD に関するユネスコ世界会議 フォローアップ会合」企画実行委員メンバーおよび事務局

阿部治 (立教大学 ESD 研究所長／同大学大学院異文化コミュニケーション研究科教授)

上條直美 (特定非営利活動法人開発教育協会代表理事)

川嶋直 (公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長)

柴尾智子 (公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター教育協力部部長)

関正雄 (公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団専務理事)

辰野まどか (一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト事務局長)

手島利夫 (江東区立八名川小学校校長)

寺尾明人 (公益社団法人日本ユネスコ協会連盟事務局長)

橋本博巳 (ESD ユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会事務局次長)

安田充年 (岡山市 ESD 世界会議推進局審議監)

(関係省庁)

加藤重治 文部科学省国際統括官

舩井圭子 文部科学省国際統括官付国際戦略企画官

若林孝広 外務省国際協力局地球環境課課長補佐

鈴木義光 環境省総合環境政策局環境教育推進室長

(事務局)

特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議



スー・ヒャン・チョイ氏  
(ユネスコ教育局指導・学習・教育内容部長)

## 「ESD ユネスコ世界会議」をめぐるプロセス

2009年のボン会合において日本がこの会議開催の意向を示していただき、同年に開催されたユネスコ総会でその意向を非常に有り難いものとして受け止め、それから日本政府の方たちと3年～4年かけて準備を進めてきた。その後2011年のユネスコ総会で、「ESDの10年」の引継ぎを継続的に行っていきたいということが話し合われた。事務局に対して幾つか選択肢を示してもらい、加盟国が何らかの形でフォローアップできるような枠組みを作ってもらおうという提案がなされた。そして2013年の第37回ユネスコ総会において採択されたものが、グローバル・アクション・プログラム(GAP)である。「ESDの10年」のフォローアップとしてGAPを行っていくというこのユネスコの決定が、現在ニューヨークに送られており、国連の承認を得ることになっている。また、潘基文国連事務総長は今回の「ESDに関するユネスコ世界会議」の報告書を、2015年の国連総会で提出するよう求めている。そこで提出されるものが公式な報告書になる。

今回の会議は「ESDの10年」最後の会合となったが、これは新しいGAPの始まりでもある。多くの成果があったが、中でも三つの大きな成果物を紹介する。一つが報告書。二つ目は、GAPがスタートしたということ。そして三つ目は最も重要な成果物、「あいち・なごや宣言」の採択である。

## 「ESD ユネスコ世界会議」の概略

世界会議は、開会と閉会を含め4つの大きなプレナリーと34のワークショップというプログラムで進められた。ワークショップは4つのテーマとクラスターに基づいて行われ、44のエキシビションがあったが、ここには日本のステークホルダーからのものもあった。その他にも、25のサイドイベントをはじめ様々なプログラムが用意された。

参加者数は、150か国からトータルで1130名。大臣、副大臣を含めると76名の閣僚級が参加。代表団の半分が国からの代表団、残り半分が専門家、個人の方、市民社会の方、学术界、民間からの参加だった。33%がアフリカからの参加。ヨーロッパと北米から25%。アジア・太平洋・アラブは少し少なく、それより更に少ない数が南米。これはユネスコ加盟国の数を反映した数字になる。

## ESDの10年の報告(ビデオ上映)

次に、この10年でどういった知見が得られたのかということについて、報告書の内容を5分間のビデオスライドにまとめたので、御覧いただきたい。(※12ページ参照)

## ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)

GAPについては、ユネスコや政府が役割を果たさなければならないのはもちろんだが、何よりもステークホルダー主体でイニシアティブを進めていくことが重要だと思っている。草の根からのイニシアティブで広げていきたい。基本的には、5つの重要なステークホルダーが関わることになる。まず政策立案者。そして教育研修の組織、教育者、研修者。彼らが今後変化を引き起こしていくことになる。もちろんみんなでやっていかなければならないが、次世代を教育するという点で教育者は非常に重要である。その次世代の若者の重要性。そして、地方自治体。これらのステークホルダーの方たちから、GAPの実施に関して既に多くのコミットメントを示していただいている。

ユネスコの力は限られている。皆さんに引っ張っていただいた方がずっと効果的である。これからの10年は、ESDの更なるスケールアップと組織化の時期。草の根からの底上げの上に、ユネスコは皆さんのコーディネートをさせていただきたい。

## あいち・なごや宣言

この宣言のドラフトは、事前に様々なステークホルダーの話し合いに基づいてまとめられていった。世界会議ではこのドラフトに参加者が意見を出し、ワークショップ、プレナリーディスカッション等々、様々なイベントを開き、最終化していった。つまり、非常に長いプロセスを経てでき上がったものになる。

17の項目からなるが、特に注目したいのは、政府がESDを教育政策と持続可能な開発政策に盛り込む、つまりESDの制度化がうたわれていることである。また、ポスト2015開発アジェンダの教育のゴールのターゲットにESDを位置づけるよう求めたこと。最終的なものは来年ニューヨークの総会でまとめられることになる。

この「あいち・なごや宣言」の宣言文と会議の結果は、2015年に韓国で開催されるWorld Education Forumでも取り上げられる。つまり、宣言の結果、会議の結果

がすべて継続的にグローバルレベルで今後も検討されつづけていくということである。

最後に、今回の会議だけでなく、ユネスコの活動において財政面その他様々なサポートを日本政府からいただいている。大変感謝するとともに、本日のような会合の場で、こうした草の根からのコミットメントを見せていただき非常にうれしく思う。今後、GAPの実践についても、ステークホルダーの皆さま、日本政府の皆さまと協力していきながらやっていきたい。



アレクサンダー・ライヒト氏  
(ユネスコ教育局 ESD 課長)

私たちのミッションは、日本のステークホルダーの方たちに会うことだった。誰もが参加しないとこのESDのプロセスは前進しない。今日皆さんにお会いできたことを大変うれしく思っている。

## 《会場からの主な質問》

**質問** ローカルイニシアティブの中では2つの大きなポイントがあり、1つはマルチステークホルダーによる加速的な活動の発展、もう1つが地方自治体によるサポート。GAPの中でこの2点のうち地方自治体にフォーカスが当たっていることはすばらしいと思うが、マルチステークホルダーの概念も加えた方がいいのではないか。

\* **アレクサンダー・ライヒト氏**：ローカルレベルでは、地方自治体がまず責任を持って推進役となっていくわけだが、おっしゃるとおり、もちろんそれだけではなく、様々なステークホルダーの方たちが関わっていくべきだと考えている。

**質問** GAPの5つの優先分野の中のユースからの積極的な参加について、強く求めることがあればお伺いしたい。

\* **スー・ハン・チョイ氏**：若者は重要なステークホルダーの1つ。若者の参加、そして活動の制度化、既存のネットワークを主流化させて物事を起こしていく、そうした重要な時期にきているのではないかと思う。

**質問** “持続可能な開発”に関してESDを主流化することは非常に重要だと思うが、教育におけるESDの主流化がこの10年でなぜできなかったのか、やったけれども不十分だったのか、その点についてユネスコの考え方を聞きしたい。

\* **アレクサンダー・ライヒト氏**：様々な複雑な要因はあるが、ひとつには、政策立案者がESDをカリキュラムに単に付け加えるものだと考え、現場の先生方も単に追加的な教科であると考えてしまったこと。“持続可能な開発”をカリキュラムの中で1つの教科として取り組んでいく点を十分に強調しきれなかったことではないか。これについてはESDのステークホルダーの自己反省の中でも考えなければならないことかもしれない。おっしゃるように、ESDは今後教育の主要な要素として導入されるべきだし、より実践的な面でこれをどうしていくかについても検討が必要だと考えている。



会場でも紹介されたユネスコによるビデオ

## Shaping the Future We Want



### 日本語訳

「国連 ESD の 10 年」を通じて、加盟国は様々なかたちで持続可能な開発のための教育を伸ばしてきました。そしてその 10 年の間に様々な知見が出てきました。

1. **教育システムが“持続可能性”という問題を取り扱うようになった。**  
多くの国において、教育を社会、環境、経済チャレンジにより近づけていこうというトレンドが起こっている。
2. **“持続可能な開発アジェンダ”と“教育アジェンダ”の統合。**  
様々なステークホルダーが、教育や啓蒙、研修を有機的に持続可能な開発につなげようとしている。
3. **政策的リーダーシップが有用であるということが分かった。**  
変化を起こすには組織としての動きが大事であるが、そこに有効に作用するのが政策的リーダーシップである。国ごとに ESD の戦略ができて、その戦略が国際的な教育、持続可能な開発に関する政策に反映されるようになってきている。
4. **マルチステークホルダーによるパートナーシップが特に有効である。**  
「ESD の 10 年」によって、様々なステークホルダーによる協力と協働の重要性が高まってきた。
5. **地域におけるコミットメントが広がっている。**  
ESD を実行する際には、それぞれの国における独特の条件を考慮しなければならないことも分かってきた。
6. **機関包括的な取組。**  
すべての教育機関、すべてのレベルで ESD を行っていく。更にコミュニティも ESD に深く関わるのが求められている。
7. **学び手主体のインタラクティブな教育学が見られるようになってきている。**  
参加型の学習プロセス、批判的思考、問題解決型の学習を行うことによって、ESD を促進することができる。すべてのレベルで教育者が重要な役割を果たす。
8. **学校教育に組み込まれてきている ESD。**  
初等教育、中等教育において ESD の政策に焦点が当てられ、教育に取りこまれ始めている。過去 10 年間、高等教育機関も持続可能な開発のための教育に光を当ててきている。
9. **学校外の教育も ESD に焦点を当てている。**  
日々の生活で、家庭で、会社で、環境に関する知識や持続可能な開発の必要性に関する知識が高まっていると、多くの国で報告されている。
10. **職業訓練、専門教育でも持続可能な開発に焦点が当てられている。**  
国際的な持続可能な開発の政策、そして職業訓練、専門教育と一緒に、グリーン経済やグリーン教育に焦点が当てられるようになってきている。

以上、この 10 年で多くの成果を勝ち取ることができましたが、ESD を包括的に行っていくためにはまだ様々なチャレンジが残っています。教育と持続可能な開発のセクターの更なる統合が必要であること。ESD のより制度化が必要であること。イノベーション、モニタリング、エヴァリュエーションの分野で更なる試みが必要であること。

国連の「ESD の 10 年」は大きな成果を残しました。人びとを啓蒙し、すべてのレベルでの教育政策に ESD が反映されるようになりました。初等教育から大学のカリキュラムに至るまで、またコミュニティの活動に至るまで多くの成果がありました。この成果を基に私たちは更に進んでいかなければなりません。「ESD の 10 年」で確固たる基盤はできたわけですが、その基盤をベースに、ESD を更に将来に向けて加速化させていくために、協力し、活動していかなければならないのです。

※ このビデオは以下の URL で観ることができる。 <https://www.youtube.com/watch?v=zQ9ETC8bk70#t=11>

# 2

今回の世界会議に向けて様々なステークホルダーによって会議が開催され、ステートメントがまとめられた。本セッションでは、その中から7つの「宣言」及び「提言」について、それぞれの代表者が報告、政府からは文部科学省と環境省が2015年度のESD推進施策について説明を行い、各主体がこの先「何をやろうとしているのか」「何を大事に考えているのか」を会場と共有した。そして主体ごとの取組の深化について考えるとともに、ただ「それぞれに」というだけでなく「皆で一緒にやると何ができるのか」についても深められることを目指したセッションになった。



ファシリテーター：(左から)  
川嶋直 (公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長)  
新海洋子 (環境省中部 EPO チーフプロデューサー)

## \* 9つの主体による9つの宣言/提言/施策

### 1. ESD 推進のためのユネスコスクール宣言 (ユネスコスクール岡山宣言)

及川幸彦 (ユネスコスクール世界大会 全国大会宣言起草委員)

#### ◆『岡山宣言』について

この宣言は日本のユネスコスクールの教職員を中心とする教育現場からの宣言である。

10年間の経験に基づきながら、ローカル、ナショナル、グローバルの視点を盛り込んで、成果と課題を共有しながら、新たにこれからのESDの取組への誓いと提案を描いた宣言である。



#### ◆『岡山宣言』採択プロセスで大事にしたこと

日本全国のユネスコスクールの先生たちが起草プロセスに参加できるよう、宣言に託すメッセージを募集したり、一次案に対するコメントを集めたり、パブリックコメントを募集した。また、専門的な委員からの知見、国際的な様々な知見も踏まえて練り上げていった。最終的には、11月8日、岡山で開催されたユネスコスクール世界大会、第6回全国大会で案を提示し、コメントをいただき、起草委員会で最終検討を行い、それを元に最終案を閉会式で提案し採択された宣言になっている。

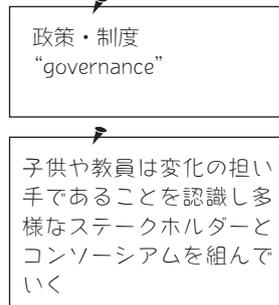
#### ◆『岡山宣言』の特徴

1. 日本のESDがずっと大事にしてきた“つながり”というキーワードを全文通して貫いている。
2. 日本の教育を変えていくビジョンとしてESDを捉えている。
3. 持続可能な未来を作る変化の担い手が、私たちが育てる子供たちと私たち教師自身である。

以下の3つについて、午後のセッション3ではより具体的な施策を提案いただき、アウトプットいただけると

有り難い。

1. 学校のESDを持続的に支える政策制度を作ること (⇒GAP1「政策的支援」に相応)。
2. 「ローカル」「グローバル」「持続可能性」の視点を入れた教員の研修 (⇒GAP3「教育者」に相応)。
3. 変化の担い手として子供と教師が多様な主体とともに、マルチステークホルダー的なネットワークを通じて地域でESDを進めていくこと (⇒GAP5「地域コミュニティ」に相応)。



▲ファシリテーターがピックアップしたキーポイント

### 2. ユース・ステートメント

辰野まどか (ユース・コンファレンス・ファシリテーター)



#### ◆岡山ユース・コンファレンス

オープニングの挨拶で、ユネスコのボコヴァ事務局長から、「私たちにはあなたたちの力、アイデア、何よりもリーダーシップが必要です」と勇気づけていただき、また30歳以下の人口が世界人口の50%以上だということを知り、そうした期待や事実を受け、最終的には48か国50人のユースリーダーたちが、ESDの担い手として、ESDをこれからどうやって広めていくのか、次のGAPに向けてどうしていくのかについて議論した。

GAPの5つの分野はもちろんのこと、社会的起業などの新しい分野も含め8つのグループに分かれて、これが

らの未来について話し合いを進めた。最後は 50 人全員で円を作り、それぞれが国に帰ってどのようなことをしたいのか、今どのような気持ちでいるのかということとを共有しあう時間を過ごした。

◆名古屋本会議でのユース分科会立ち上げ

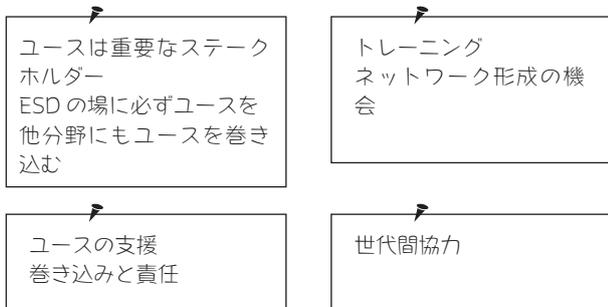
名古屋での本会議 1 日目の夜、ユースたち自らユネスコ事務局に、「私たちが作ったステートメントは今ただの文字でしかない、これにどうやって魂を吹き込んでいくのかを私たちが実践しなければならない」と交渉して、翌日、自分たちの分科会を立ち上げることに成功。そうして翌日開かれた 1 時間の分科会は大盛況で、このユース・ステートメントの意味について考える場に大勢の人たちが参加した。国の教育大臣、ユネスコの関係者も参加され、これからはユースのためにこの提言推進にコミットしていくこと、次回のユネスコのコンファレンスでは本会議でユースに時間を持たせるよう調整していくという言葉までいただいた。これによって私たちにこれから何ができるのかを参加者たちは自発的に話し合い、それぞれの国に持ち帰っていった。

◆ユース・ステートメントについて

内容を要約すると大きな柱が 3 つある。

1. ユースは教育におけるどの分野、段階においても重要なステークホルダーとして認識されるべきである。
2. ユースが ESD を広められるよう、トレーニングやネットワーク構築の機会等支援が必要である。
3. 私たち世界のユースは同世代の若者たちを支援し、巻き込んでいくことに対して責任をもって取り組んでいく準備ができています。そして世代間協力を望んでいます。

GAP の 5 分野の 1 つにユースが入っているのではなく、他の 4 分野にもすべてユースの声をに入れていただき、そして、声を発せられない社会的弱者の人や、弱い立場の人たちを巻き込んで進んでいきたい。私たちはそういうことを実行していける若者である。皆さんからサポートをいただきながら、ユースとしてユース同士をエンパワメントしていきたい、ユース・ステートメントはそのような宣言になっている。



▲ファシリテーターがピックアップしたキーポイント

3. 高校生フォーラム共同宣言

大野浩志 (ユネスコスクール世界大会岡山運営協議会 運営委員会委員長)

◆ユネスコスクール高校生フォーラム

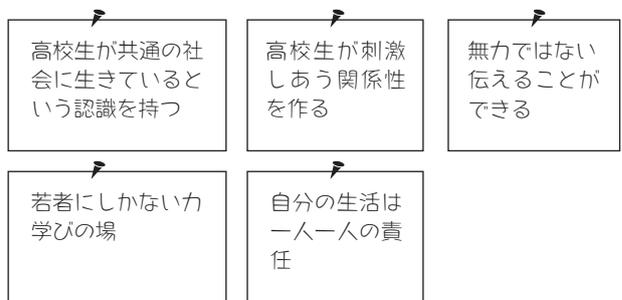
日本を含め 32 개국、40 チームの高校生が一堂に会し、1 チーム 4 人の高校生が 4 つの会場に分かれ、自分たちの生活、学校生活の中で気がついたこと、考えたことを主題にプレゼンテーション、その後 AB 会場に分かれてディスカッションを行った。A 会場では、持続可能性を「阻害する」ものを中心に、B 会場では持続可能性を「促進する」ものを中心に議論を進め、最後に全体のディスカッションで、私たち高校生がかなえていける持続可能な社会とはどのような社会なのか、そしてその社会のために私たち高校生に何ができるのか、宣言の採択というかたちで、手作りで宣言文をまとめていった。



◆高校生フォーラム共同宣言について

「自分たちの学びの中で課題を見つけて解決していこう」「多様な生活、文化、意見の違い、それらを尊重した上で更に新しい共通の地を作っていこう」「高校生一人一人の力は小さいかもしれないが無力ではなくそれがまとまることによって 1 つの大きな変化をもたらすのではないか」「最終的には世界的な課題に目を向けなければならないがまずは自分たちの身の回りから始めていこう」、宣言文にはそうした高校生の思いが込められている。

世界大会にも参加した 4 名は、答えを与えてくれるのではなく自分たちの考えを導いてくれる大人たちの存在に気づき、無力なのではないかと思っていた自分たちでも「思いを伝えることはできるのだ」ということを身をもって体験。「1 人の生徒が 100 のことをやるのも大切かもしれないが、100 人の生徒が 1 のことを積み重ねていくことも大事ではないか」、という感想を残した。



▲ファシリテーターがピックアップしたキーポイント

## 4. 岡山コミットメント (約束) 2014

阿部宏史 (ESD 推進のための公民館・CLC 会議実行委員会  
運営委員長) :

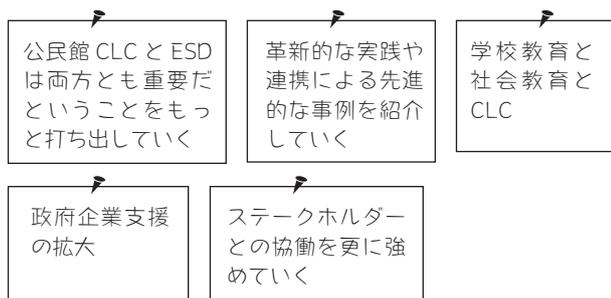
### ◆ ESD 推進のための公民館 -CLC 国際会議



岡山市は元々公民館活動が活発なところで、地域の社会教育の拠点として機能していた。中学校区の単位で地域協働学校という、地域が参加した学校教育の仕組みも作っている。それを結び付け、更に海外の、特に開発途上国のコミュニティラーニングセンター (CLC) と結びつけるかたちで、コミュニティベースとグローバルベースの中で、ESD の取組をマルチステークホルダーで推進していく仕組みを作り上げてきた。今回の公民館 CLC 会議は、これまでの成果を振り返り、新たに次のステップに進んでいこうという会議になった。全体会議で分科会を連携させ、3 日間の日程で開催。宣言文をまとめるに当たっては、1 か月ほど前に原案をインターネットで流し、全体会議冒頭にどうにかたちで最終案にまとめていくかを説明、オープン・参加型の形で宣言案をまとめていった。

### ◆岡山コミットメントについて

1. embedding…公民館 CLC という考え方がまだ十分に認識されていないので、その重要性を強調する必要がある、組み込む。
2. engaging…公民館 CLC を舞台にした革新的な ESD の実践を進めていく。
3. sustaining…公民館 CLC 活動はまだまだ支援体制が十分ではないので、進めていくための支援体制を充実。



▲ファシリテーターがピックアップしたキーポイント

## 5. 「ESDの10年・地球市民会議2014」からの提言

廣野良吉 (「ESD の 10 年・地球市民会議」  
提言起草委員会委員長) :

### ◆ ESD の 10 年・世界の祭典推進フォーラム

2002 年、ヨハネスブルクでの地球サミットで ESD について日本からの提言があり、それを受けて各国で ESD を行うことになったのだが、2007 年の時点で ESD につ

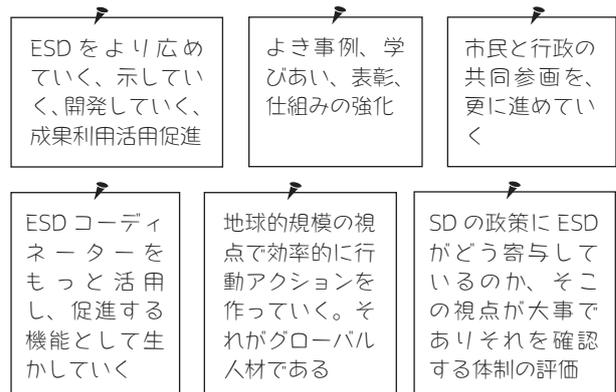
いての認識が足りないと考え、「ESD の 10 年・世界の祭典推進フォーラム」が立ち上がった。

### ◆「ESDの10年・地球市民会議2014」からの提言について



今回まとめられた提言については、分科会を通じて大いに議論し、その結果に基づいて提言作成の検討委員会を結成。日本の社会において“持続可能な開発＝SD”という考え方がどの程度浸透しているか。特に SD の立場に立って教育を推進する ESD を、学校教育だけでなく、社会教育、あるいは企業内教育においてもできるだけ主流化していくことが大きな狙いとなった。

そういった視点から 1 から 5 までの提言にまとめていったが、特に重要なのは「地球的規模の視野に立った ESD 行動計画の作成」と「国際的連携に基づく効果的な実施」。これを行っていくのは何とんでも“人間”であり、“グローバル人材の育成”という立場でこれを推進することが重要だと認識している。是非、あらゆるステークホルダー、あらゆる地域の皆さまとともに取り組んでいきたい。



▲ファシリテーターがピックアップしたキーポイント

## 6. 地域と市民社会からの ESD 推進市民提言 / 市民による ESD 推進宣言

阿部治 (NPO 法人持続可能な開発のための教育の 10 年  
推進会議代表理事) :

### ◆『市民提言 / 市民宣言』作成プロセス

ESD 推進のために政府のカウンターパートとして 2003 年に立ち上げられた ESD-J には、NGO、NPO だけではなく、自治体や大学や企業といった多様な機関が参加してくださっている。こうした活動の経験やネットワークを生かしながら、最終年に向けて市民からの提言を作成した。今年の 1 月から全国で地域ミーティングを行い、ESD-J の会員だけでなく様々な関連機関等に参加していただきながら提言作成のワーキンググループやフォーラムを進め、ドラフトをホームページで公開して

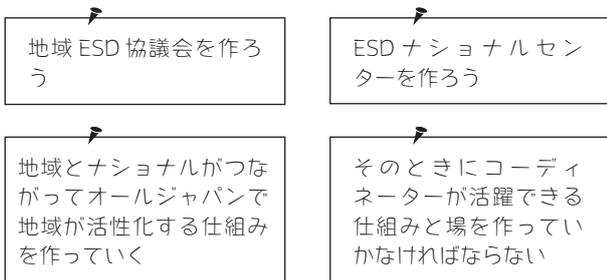
御意見をいただき、最終的な宣言と提言をまとめた。

◆ ESD ナショナルセンターについて

特に強調したい提言は、GAP1の「政策的支援」、GAP5の「地域コミュニティ」に関わる、マルチステークホルダーによる地域のESD推進協議会とESDのナショナルセンターの立ち上げである。

現在全国で、自治体、学校、NGO、企業などが一緒になった地域ESD協議会立ち上げの動きが見られる。こうした協議会があるところでは包括的なESDが進められているが、その数はまだ少ない。これらの先行事例に学びながらこの動きを全国に広めていくとき、何が課題なのか、その課題を乗り越えてESDを推進するために政策も含めて国レベルでどのようなサポートが必要になるのか、文科省や環境省、多様な関係省庁を含みつつ、経済団体やESD推進機関、他の様々な機関を網羅したかたちで議論していく組織が、ESD推進全国協議会。この全国協議会と地域協議会が相互に連携しあいながら、日本のESDを発展させていく。その施策の実施を担うのがESDナショナルセンターである。

こういった活動を進めていく上ではコーディネーターの役割が重要であり、既に活動されている方たちにESDの視点を持った研修を行い、活躍の仕組みを作ることが求められる。



▲ファシリテーターがピックアップしたキーポイント

7. 企業によるESD宣言

小原好一（経団連自然保護協議会副会長）：

◆ 企業の社会的責任

市場経済の主要アクターとして、また社会や環境に大きな影響を及ぼす存在として、企業は他のセクターとともに課題解決に積極的に取り組む必要があり、そのための人材育成を社会から求められている。そういった人材を育成していくことは企業にとっても重要である。社会からの要

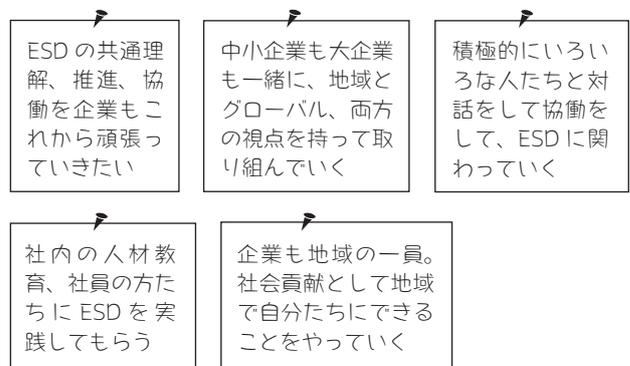


請に応えるという受け身の視点からだけではなく、持続可能な開発という視点で社会の変化を先取りしてソリューションを提供していくことで自社のビジネスチャンスが広がり、企業の持続的な成長にもつながっていく。従業員から経営層まで社内各

層へ、また幅広いステークホルダーへのESD浸透の努力は、企業自身の持続可能な発展を実現するための鍵ともなる。

◆ 企業によるESD宣言について

ESD-Jの会員企業を中心とした“ESD企業の集い”は、企業がESDを推進するに当たっての共通のよりどころとして『企業によるESD宣言』を作成。「ESDの10年」の最終年を機に、企業として今後も関心を持ち連携して取り組んでいこうという共同宣言として、グローバルな視点、地域の視点、社内での教育、社会教育の貢献という4つの視点を重視し、市民セクターをはじめ、幅広いステークホルダーとの連携を大切にしている。持続可能な開発を目指し、ESDを推進していく上で企業が共有すべき基本認識と行動指針を持ちつつ、それぞれの企業や組織が自主的な取組を行うように促すものである。



▲ファシリテーターがピックアップしたキーポイント

\* 文部科学省施策説明

初井圭子（文部科学省国際統括官付国際戦略企画官）

◆ 世界会議からのメッセージ

セッション1でのユネスコ事務局からの報告にもあったが、世界会議の成果の中で、今後の文部科学省としての施策を考える上で重要なポイントがあったように思う。

1. マルチステークホルダーのパートナーシップの重要性  
特にユースの参加の重要性について今回の世界会議の中では大きくハイライトされていた。
2. 機関包括型の取組  
カリキュラムや教員養成やいろいろな側面から、更に学校教育だけでなくノンフォーマル・インフォーマルな学習の場でESDに取り組むこと。
3. 「ESDの10年」の終わりは新たなESD推進のフェーズの始まりである。

◆ 文部科学省のこれまでの施策

学校においては、生きる力を育むという理念の下、教育振興基本計画と学習指導要領の中にESDを重要な理念として位置づける等の取組を通じて、ESDが多くの場合「総



「統合的な学習」の時間等を活用して推進され、計画的に展開されてきた。このような施策は一定の成果をあげているが、ESD の認知度についての世論調査の結果、ESD の中身を確実に説明できる人が数%しかいなかった結果を踏まえると、残された課題

も多いといえる。例えば学校教育においては、教員の研修や教員への動機づけにも取り組む必要がある。これについては、今年から文科省の優秀教職員表彰の対象の中に ESD を含むユネスコ活動を含めたという点は、1 歩前進である。

ユネスコスクールについては、2006 年の 20 校から現在 807 校まで増加している。それでも学校全体の数からすると十分とは言えない。ユネスコスクールでなくとも ESD をやっている学校が多数存在することや、ESD 的な活動をしているけれどまだ ESD という捉え方をされておらず ESD の観点からその活動を捉えなおすことでよりその活動が有意義なものになる場合があるのではないかと考えていく必要がある。いずれにしても、現在のユネスコスクールの優れた実践を広めていくことが大前提としてあるように思う。

#### ◆平成 27 年度予算について

新年度予算として大きく 3 本の柱がある。

##### 1. ユネスコへの信託基金の拠出

国際的に ESD を推進するための拠出金だが、具体的にどう使っていくかはユネスコ事務局の提案による。

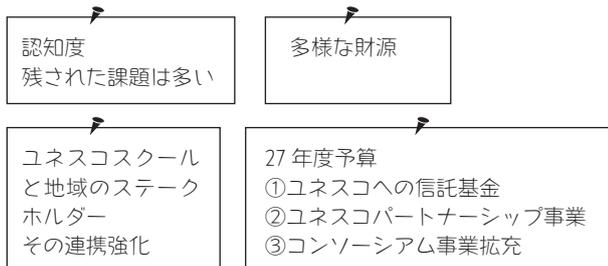
##### 2. 日本／ユネスコパートナーシップ事業

関係機関と政府との連携を促進しながらユネスコ活動を進めていく事業。

##### 3. ESD 推進のためのコンソーシアム事業

平成 26 年度からスタートした、ユネスコスクールと教育委員会、大学、地域のいろいろなステークホルダーとの連携を促進することでより ESD の広がりを持たせていこうという事業。ESD をより広めていくためにこれを拡充したいと考えている。

文科省としてはこれからも ESD にしっかり取り組んでいきたいと考えてはいるが、政府の予算は非常に厳しい状況にあり、新しいことをやるにはどうしても財源が必要になる。財源の確保についても、官民で御議論いただきたい。



▲ファシリテーターがピックアップしたキーポイント

#### \* 環境省施策説明

鈴木義光 (環境省総合環境政策局環境教育推進室長)

#### ◆『「国連ESDの10年」後の環境教育推進方策懇談会報告書』の作成



「ESD の 10 年」以降の環境教育の在り方を整理するために、環境省では、北川前環境副大臣の下で、今年の 1 月から 7 月まで計 5 回にわたって懇談会を開催。8 月末に、結果を取りまとめた報告書 (『「国連 ESD の 10 年」後の環境教育推進方策懇談会報告書』) を公表した。

#### ◆『報告書』の概要

##### 1. ESD の人材について

ESD を教える人、研修やその講師となりうる人、環境教育や学習をしっかりと実践できる人の数が十分ではない。研修の質の充実、講師となる人材の確保、環境教育や学習の実践者の取組を支援するプロデューサーやコーディネーターを育成する必要がある。

##### 2. 教材・プログラムについて

望む教材をすぐ見つけられない。年齢に応じて体系的に見つけられる手法を構築していかなければならない。

##### 3. 連携・ネットワークについて

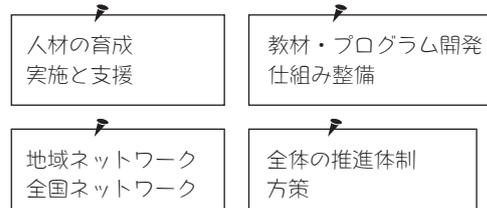
ESD の取組推進に必要となる、様々な主体間の連携やネットワークの相互支援が十分に行われていない。持続可能な社会を実現していくためには地域の取組が核となるので、ESD の取組を行う環境教育・学習の実践者に対して各地域の特性やニーズに応じた柔軟な支援体制の整備が必要である。

##### 4. 1～3 に横串を刺して人材育成やプログラム、ネットワークの構成、全体の推進体制を進めていく。

#### ◆平成 27 年度予算について

『報告書』を受けての概算要求となった。

1. 教職員や環境活動リーダーの養成研修、コーディネーターの育成や指導者としての能力向上を図るネットワークの形成事業等の観点から人材育成の予算要求。
2. 各主体が有する ESD の情報集約、現場のニーズに即した教材・プログラムの開発、そういったものを容易に入手するための仕組みを構築する経費。
3. ネットワークの構成については、普及事業も含めた実際の事業経費を要求している。



▲ファシリテーターがピックアップしたキーポイント

## \* 意見交換

～つながっていくための新しい仕組み作りに向けて

9人のステークホルダーの方たちからお話をいただいた。2015年以降、この9主体が包括的にオールジャパンで若しくはローカルでつながってよりダイナミックにESDに取り組んでいく必要がある。そのためにはどうしたらいいのか、9主体が連なったらどんなことができるのか。「ネットワークが大事だ」「マルチステークホルダーが大事だ」とみんなが言っているのにどうしてそれができていないのかも含めて、御意見を聞きたい。

**及川幸彦（ユネスコスクール世界大会 全国大会宣言起草委員）**：ESDは、マルチステークホルダー、フォーマル、インフォーマル、ノンフォーマルも融合してやっつけなければいけないことは皆わかっている。それを促進するための方法として、3つのレベルでのネットワークをイメージしたい。階層的に考えていかないと、十把ひとからげに「コンソーシアムを作りましょう」「ネットワークを作りましょう」と言ってもそれでは機能しないのではないか。

## 1. コミュニティレベル

ユネスコスクールはESDの推進拠点であるとよく言われるが、学校教育でESDを進めるのは当たり前であり、それだけではなくコミュニティの中でユネスコスクールがどのように推進拠点になれるかが重要なのではないか。コミュニティにおけるネットワークは学校が核であったり公民館が核であったり、そういうところに、関係機関やマルチステークホルダーが参画してコミュニティのESDをどうするか考える。

## 2. 自治体レベル

もう少し広く市とかのエリアになれば、国連大学が取り組んでいるRCE的な縦、横、斜めのシステムなどが機能するだろうし、もっとエリアを広くした県あるいは東北地方などというレベルでは、文科省が今年から進めているESDコンソーシアム事業というものがある。ユネスコスクールも公民館もユースもあるいは企業も参加して1つのコンソーシアムを作り、地域のESDをその地域の文脈や課題に則したかたちで進めていくかたちになってくるだろう。

## 3. 国レベル

最終的にはナショナルセンターのようなものが地域ごとの取組をつないでいく。

**ファシリテーター**：つまり、地域の課題や地域で何が求められているかという文脈に沿ってステークホルダーを集めて形作っていくという、ある種の戦略のようなものが必要であると。

**及川**：あとは地域のどの機関がうまく機能するのも視野に入れなければならない。

**ファシリテーター**：拠点の一つとして公民館についてはどうだろうか。

**阿部宏史（ESD推進のための公民館・CLC会議実行委員会運営委員長）**：地域によって温度差があるだろう。岡山市の場合は公民館活動に力を入れて行政でも支援してきたが、そういったことができれば、地域全体を包括したESD推進の仕組みを作る上で非常に有効ではないか。公民館は社会教育の施設だから、地域にある公的な教育やユネスコスクールなどうまく結びつくことによって、地域全体を包括した取組が可能になる。ESDは地域に根ざしたかたちでの一人一人の意識が重要で、そこをベースに、トップダウンではなくボトムアップで組織を作り上げていくことが大事である。

**ファシリテーター**：地域協議会とナショナルセンターが必要だという話もあり、地域とナショナルの機能についてある程度分けながら連携していかなければならないだろうが、具体的にどういったものがイメージされるだろうか。

**阿部治（NPO法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議代表理事）**：ローカルなセンターはまさに「地域創生」、地域の人が地域で暮らせるような地域作り、それを担う人作り、そういったことをいろいろなマルチステークホルダーでやっていく、そしてナショナルはそれを支援するという、相互に補完し合う形になるのではないか。今の日本は課題先進国。少子高齢化、あるいは3.11以降のエネルギー原発問題、等々、そういった課題に取り組む中で、そうした日本の経験やノウハウが世界で生かされることになる。つまり日本の地域の課題に取り組むことができる人たちは世界で活躍できる人になる、そういう意味での人材育成。だからこそ日本の将来のグランドデザインは、ESDをベースに据えることが必要になる。そのためには都市と地方がダイナミックに連携し、きちんと人が動く仕組みを意識した地域という考え方が必要になってくる。

**ファシリテーター**：先ほども、コミュニティについては、学校区などから町、市、県、国という広がり階層があってすべて画一的にはできないというお話があった。どこかで芽が出たところから始めてそれをナショナルセンターがつないでいく、そういうことのできる場所が作られていくといいのかなと今のお話をお聞きして感じた。そこにユースや高校生という参加は可能だろうか。

**辰野まどか（ユース・コンファレンス・ファシリテーター）**：今回の世界大会で非常に印象的だった言葉がある。

「私たちは今の子供たちから地球を借りている。だからこそ、子供たちに相談をしなければならないのだ」  
たしかに、50年後、70年後に生きているのは若者たちであり子供たち。地域や社会や世界、大きなカテゴリーの中すべてに若者たちは当たり前にいる。カテゴリーの1つとしてのユースでなく、あらゆる場が若者のエネルギーで盛り上がり、活性化していくという形。(会場に向けて)今日は、大学生や大学院生はどれくらいいらっしゃいますか？

(会場 挙手)

辰野：すばらしい。たくさんいらっしゃいます。このように未来を語りあう場、新しい教育について話しあう場に当たり前若者が参加している、まさに今日のこのホール自体がそういう場になっているように感じる。

ファシリテーター：ユースだけが特別枠になるのではなくどこにでも当たり前にかたちになっていくということ。大学生の1つ手前の高校生については、地域活動の参加はこれからどのように進んでいこうか。

大野浩志 (ユネスコスクール世界大会岡山運営協議会運営委員会委員長)：岡山県内の高校のユネスコスクールは9校で、そのうちの4校が、人口が減少していく中山間地域にある。高校がなくなると自治体そのものも存在が危うくなるという状況。つまり、高校生の活動を活発にしていくことが自治体の、町の活性化につながっている。それぞれの地域で高校生たちがいろいろな取組をしていく中で、町役場であったり地域の公民館であったり観光協会であったり、自然につながっていく、つながらざるをえない、そして自分たちが頑張ることで地域の活性化につながっていくことを、具体的に目にはしていないだろうか。

ファシリテーター：「つながり」というとき、それをどうやってうまく順序立てて作っていくのか。世代や地域やいろいろなつながりを、どの地域も同じではなく、そこにある資源をもって作り上げていく、それを今日集まっ

た私たちは課せられているのではないかと思う。その際、やはりお金の問題と仕組みの問題を考えなければならない。行政、自治体とどう連携するか。その仕組みをどうやって作っていけばいいだろうか。

廣野良吉 (「ESDの10年・地球市民会議」提言起草委員会委員長)：現在の内閣が進めようとしている施策のうち、ESDに関係する大きなことが2つある。1つはグローバル人材の育成。民間企業が海外に出るための人材育成というだけではなく、それぞれの地域、コミュニティが住みやすい町作りのために、いろいろな国と貿易をして、いろいろな国と関係、文化交流を持っていく、そういう意味でのグローバル人材の育成。

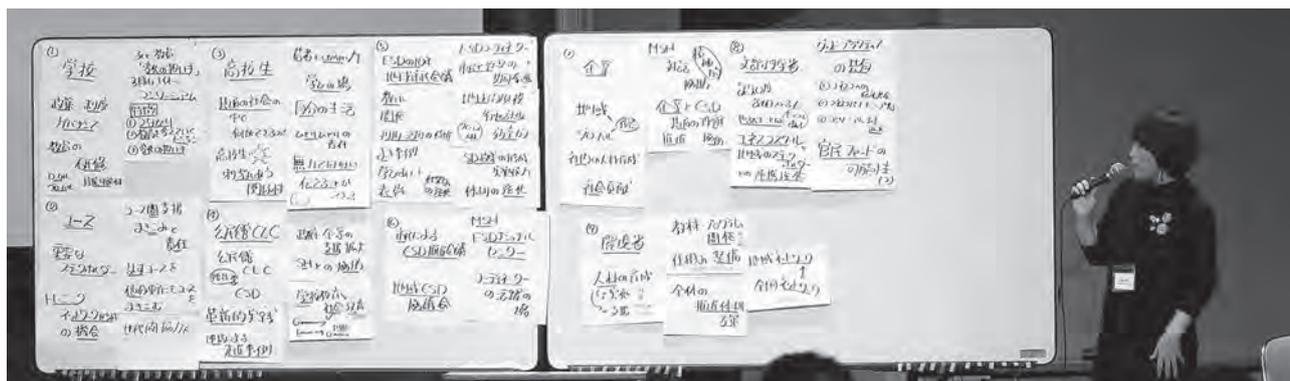
第2点は地方創生。日本の地方がどんどん衰退している中で、地域を大切にしていかなければならない。そのためにあらゆる省庁がお互いに協力してやっていこうということ。この地方創生のための予算は共通だから、各省庁の連携が大変重要になる。

その上で、地域を考える場合、政府にすべてを期待してはいけないのではないか。政府はもちろん重要だが、私たち民間が、お互いに各地域で自分たちの地域をどのように変えていくかを主体的に考えていかななくてはならない。民間企業、NGO、そして一般市民の皆さんにも協力していただき、官民によるファンドを作り、ESDを推進するための資金を提供することをやっていく。政府だけに頼るのではなく、我々自身の力でもって各地域で住みやすい社会を作っていくために、是非官民ファンドを立ち上げていきたい。

ファシリテーター：今「頼る」という言葉が出た。それを私たちは「持ち寄る」という言葉に替えたいと思う。行政だけが動くのではなく、私たちもお金を出す。みんなが持ち寄らなければこの国、この地球のESDは成立しないということが確認された。

そういう意味で、ローカルでもグローバルでもナショナルでも地域でも、皆がやれることをやっていく。そしてみんなできながっていく仕掛けをどうやって作っていくか、それが試されるこれからになるのだろう。

(敬称略)



## テーマ1

## 学校における ESD 推進

小中高等学校等の公教育での ESD は今後ますます重要となる。より多くの学校に ESD を広めていくためには何が必要か、また地域や企業、行政等との連携を進めていくためには何が課題でどのような施策が有効なのか。ここでは学校での ESD 展開における有効な方策について議論した。

【ファシリテーター】(写真左から)

柴尾智子 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) 教育協力部長  
及川幸彦 宮城教育大学附属国際理解教育研究センター 協力研究員



【進行概要】

- 13:30 ファシリテーター自己紹介及び目的の共有
- 13:35 参加者全体のプロフィールをつかむ (アイスブレイク)
- 13:45 議論のテーマについて確認
- 14:00 「政策・制度」「研修」「地域」の三つのテーマに分かれ、テーマ別グループ分け及び議論
- 15:10 テーマ別グループの議論の成果発表及び意見交換
- 15:30 まとめ、終了

## 【議論の結果】 今後必要なアクション／提案

## 全体会で発表した提案》

**\* 政策・制度：各学校の ESD を持続的に支える政策や制度を作る (ネットワーク機会を含む)**

- 学習指導要領に ESD を明記  
次の改訂で明記を期待 (現在改訂プロセスが進行中)。
- 行政 (国・県市町村) による指導主事に対する ESD 研修、ESD 教員研修を位置づける。
- 生涯学習における ESD の推進  
行政 (県・市町村) がそれぞれの地域に応じた ESD を生涯学習政策として推進していく中で、学校の役割も明確化する。
- ESD コーディネーター制度  
リソースとしての地域人材や外部の人材の活用のために ESD コーディネーターの名称と制度の確立が有効である。
- 県・市町村 学校に、ESD に特化した予算  
厳しい状況ではあるが県や市町村レベルで学校の ESD に特化した予算を組むことが必要。予算なしの実践は難しい。
- 大学での教員養成  
教員養成課程で ESD を学び、理解した教員が学校に配置されることにより ESD の持続につながる。

**\* 教員研修：教員の専門性をいかしつつローカル／グローバルな視野で持続可能性について認識を深められる研修制度を拡充する**

- 学校での ESD の現状と課題の整理が必要  
ユネスコスクールを含む学校での ESD 実践の実態を把握することが研修の第一歩。「なんでも ESD」では発展も持続も見込めない。
- ESD の明確化を研修にいかすことが必要  
ESD の明確化：ESD の価値観の確認、発達段階に応じた育てたい資質能力・学力を明確化し評価につなげる、扱う知識、子供主体の学び (課題発見、計画、実践、発信、行動等)。  
教員の役割の明確化：コーディネーター、ファシリテーターとしての教員 (教員は習ったことのない教え方を新たに学ばなければいけないため研修が必要となる)。
- 研修の充実・指導力の向上が必要  
教員養成課程から始まり初任者研修、教員免許更新講習等、既存の研修の仕組みに組み入れることが重要。校長のリーダーシップのもとでの校内研修は効果的。  
一研修講師の養成が必要。ユネスコスクール間のネットワークで講師の紹介等が有効。



**\* 地域：「変化の担い手」としての子供と教員が多様な主体とともに持続可能な地域作りに貢献することを目指す**

- 学校と地域の窓口の一本化  
NPO や企業等の教育プログラム等をどう学校に入れていくか「つなぐ」役割のコーディネーターが必要。
- 学校を知る ESD コーディネーターを増やす  
学校を知っていること（教員の仕事や学習指導要領に

も通じていること）、それをふまえて教師の多忙感を軽減し実践内容を向上できることがESDコーディネーターの要件。

- 先生・子供が話し合う場作り  
教師や子供が参加して学校の課題、地域の課題、子供の課題を共有して話し合いをする場、例えば「フューチャーセッション」への教師と子供の参加が地域でのESD実践につながる。

**その他、分科会で出された提案 》**

- \* 他の OECD 諸国に比べても低い国の予算全体に占める教育関連予算を増やすことで、教員の学校事務の軽減を図ることができ、先生たちは専門家として子供たちとともに学び合い、教え合う関係作りができる時間を確保できる。
- \* 先進地域・先進校の例を共有し、同様の取組を拡大する。  
例：大牟田市 教育研究センターの中に「ユネスコスクール支援センター」を設置  
ESD 科、ESD 特区
- \* 座学と探求型学習を効果的につなぐ方法の検討を行う。



## テーマ 2-1

## 地域社会における ESD 推進①

ESD は学校教育のみならず、社会教育や地域作り、企業の人材育成など、様々な場で展開されていくことが重要である。持続可能な地域作り、社会作りにつながる ESD を広く進めていくためには何が必要か。ここでは地域での ESD 展開における有効な方策について議論した。

【ファシリテーター】(写真左から)

重森しおり 岡山市中央公民館 主任・社会教育主事

笹井宏益 国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 総括研究官



【進行概要】

- 13:35 自己紹介、主旨説明、グループ分け
- 13:45 地域で ESD を進めていく上での課題の洗い出し  
個人ワーク → グループワーク → 全体共有
- 14:35 出てきた課題を3つに絞り、それを解決するために必要なアクションについてのグループワーク
- 15:10 各グループの結果を共有、まとめ
- 15:40 終了

## 【議論の結果】 今後必要なアクション／提案

## 全体会で発表した提案》

## \*「ESD」の意味を地域で理解してもらうための啓発方策

- 「ESD」という名前が重要なのではなく、地域で抱えている課題をどう解決していくか、どうかかわっていくかを中心に据える。
- ESD が生活に身近な課題であるということをきちんと認識して、その課題を多くの人たちで共有できるような実践にみんなで取り組んでいく。
- 活動する中で、その活動の価値や経験を共有することにより継続的な取組になる。
- 様々な実践の共有（成功も失敗も）を学習し合うことを繰り返すことが、ESD の重要性に対する認識の深まりにつながる。

## \*コーディネーターの位置づけと、「つなぐ」機能の向上

- コーディネーターを確保し、制度的な仕組みとして位置づけ、その役割についても明確化する。また、コーディネーターの力量形成についても継続的に行う。
- コーディネーターに必要な資質は様々にあるが、その活動を支えるための環境も大切。立場や役割を明確にし、資金源を確保することも重要。

- 「機能の向上」には、コーディネーター同士の情報交換や交流を行う場作り、研修を通して共通言語を作っていくこと、コーディネーションのよい事例の共有などが有効。

## \*協働の在り方（地域にある様々な機関・団体とどのように協働していくか）

- 単純につながっている状態ではなく、信頼関係を作り、日常的なコミュニケーションや活動を積み重ねることが重要。地域をベースとした学習拠点（例えば公民館）で話し合い、学校や行政も含めた共同体を形成する。
- ESD に関して、様々なセクションが横断的につながり、コミットしていくことが重要ではないか。地域で ESD を進める拠点として、公民館職員や社会教育主事（コーディネーター）が、集まってくる人をつなぐ役割を果たすことが期待されている。
- 協働するに当たり、お互いの事例から学ぶことが大切。事例を共有しあう中で、信頼関係が育まれ、互いの資源を持ち寄り補填し合い、中間支援組織などとも関係を築けるのではないか。

**その他、分科会で出された提案 》**

- \* 地域間の地区ごとの交流や異業種交流、世代交流などの場が必要。そのことで分野の偏りが解消され、ESDが推進される。
- \* 強制的に底上げするものではなく、まずは面白がれる人たちで取組を始める。その時、必ずしも地域内の人だけではなく、地域外の人にも参加してもらい評価してもらおう。
- \* 地域外からの評価により、地域内の再評価が起こり、そこへ人が集まるようになる。それが自然と体験教育につながって、地域の持続可能な社会作りに貢献していくのではないか。
- \* 国の縦割りを、地域で上手く使いこなすだけの知恵もそろそろ生まれてきてほしい。そういうグッドプラクティスから話を始めるのもいいだろう。
- \* 地域を基盤とし、コーディネーターがその「つなぎ役」となって地域力を高める。大人や子供が学び合う場を作り、その交流の中で課題や持続可能性の視点、共通のテーマといった課題や視点を見つけていく。



## テーマ 2-2

## 地域社会における ESD 推進②

ESD は学校教育のみならず、社会教育や地域作り、企業の人材育成など、様々な場で展開されていくことが重要である。持続可能な地域作り、社会作りにつながる ESD を広く進めていくためには何が必要か。ここでは地域での ESD 展開における有効な方策について議論した。

【ファシリテーター】(写真左から)

寿賀 一仁 一般社団法人あいあいネット 専務理事  
二ノ宮リムさち 東京農工大学 特任准教授



## 【進行概要】

- 13:35 自己紹介、主旨説明
- 13:45 午前のセッションで出たテーマと本分科会の関係の整理
- 13:55 小グループに分かれて話し合い、議論を深めたいテーマを3つ選択
- 14:20 各グループの結果を共有して話し合い、皆の関心が高いテーマを選択
- 14:45 テーマごとに小グループを作り、マルチステークホルダーで連携して実現したいことを議論し、「今後必要な、実現可能な具体的アクション」をまとめる
- 15:15 各グループの結果を共有し、全体会で発表する提案を絞り込む
- 15:35 終了

## 【議論の結果】 今後必要なアクション／提案

## 全体会で発表した提案》

## \* 共通課題を地域で認識してもらうための「情報発信」

- 現実の課題を、地域の中で自分の足元から、皆が地域の課題として共通認識を持つことから始めて、ESD の理念や原則についても地域の中で共通理解を作っていく。

## \* 「本気のネットワーク」

- 特定の共通課題に対するプロジェクトから始めて、「本気のネットワーク」として地域の課題解決プラットフォームを作っていく。

## \* 「出る杭大賞」と世代間の交流・協働

- 思っていることをまず発信する人＝出る杭が地域の間関係の中でつぶされないようにしつつ、出る杭を打つ人＝長老をはじめとするいろいろな世代が交流・協働していく場（コミュニティカフェなど）を設ける。様々な立場を認め合う関係性を作る。

## \* 「持続可能なステークホルダー」の発掘と協働

- 地域のネットワークコーディネーターを支えるため、事業を持続可能にするのではなく、地域内の持続可能なステークホルダーをつなぎ、人材や資金、ノウハウを確保する。

## \* 「ユース参加のための配慮リスト」作り

- ユースが世代間交流等を通じて地域の人々の輪の中に参加しやすくなるよう、年配者が話し過ぎない環境を作る、物理的・資金的な支援をする等の配慮リストを作成する。

## \* コミュニティセンターを拠点にした「参加を促す政治教育」

- 市民参加によって住みよい地域が作られていくことこそがSDであり、その基盤となる人権／子どもの権利がきちんと機能していないことを国の問題と考えつつ、地域の課題への取組として、コミュニティセンターで参加を促す人権・政治・有権者教育を行う。

**その他、分科会で出された提案 》**

- \* 地域の課題を市民レベルの共通認識に持ち上げるためには行政の力も必要であり、そのために最初のコーディネーションを行おう。
- \* 地域で課題を共有するためには、様々なステークホルダーが集まり、問題を洗い出し、原因を考え、どういう未来にしたいか、さらにいつまでに誰が何をすることも考えることが必要。そのためにコーディネーターが活躍できる仕組み作りをしよう。
- \* 課題の解決法を知っている人と行動できる人はしばしば別であり、ユースも含めいろいろな人を巻き込むことが大切。その際、「あげます／もらいます」というような情報発信、情報交換を行おう。
- \* 地域課題解決のための旗振り役は地域の中の人でなければ難しいが、ネットワークコーディネーターは外から来た人でもできる。地域全体に目配りができる異動しない専門職（例えば県立大教員、県立博物館学芸員）の人がコーディネーターの役割を担えるとよい。コーディネーター集団を発掘・育成しよう。
- \* 自主財源を作ることが大切。様々なステークホルダーが集まり、それぞれが人材を出す、資金を出す、ノウハウを提供するというように、出せるものを出し合おう。それが、実際のお金にかえられないものまで含めた財産になる。
- \* 地域には個性と重層性があるため、対象範囲の設定が重要。それによって、持続可能なステークホルダーの負担金等で賄う活動、補助金・助成金を組み合わせつつボランティアでもやる活動、事業として成り立たせる活動など、資金の集め方を考えよう。



## テーマ3

## ユース・エンパワメント

持続可能な社会作りには、次世代を担うユースの活躍が欠かせない。ユースがESDに触れる機会の拡大や、主体的な学び・活躍の支援、社会参画の保障などが課題である。ここでは、ユースがより活躍できる社会に向けて必要な方策について、ユースの活動者が中心になって議論した。

【ファシリテーター】(写真左から)

三代祐子 一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト グローバル教育プロデューサー  
木村大輔 青森県青年国際交流機構 会長



【進行概要】

- 13:30 自己紹介、主旨説明
- 13:35 アイスブレイキング
- 13:42 ESD ユースコンファレンス代表青年よりユース・ステートメントの報告
- 13:50 ディスカッション内容、ワークショップの進行説明
- 13:55 ワールドカフェ (テーマ: ユースが今後より ESD に積極的に関わっていくために何が必要か?)
- 14:30 各グループ発表
- 14:40 各発表で出された意見を4つの主要テーマに集約
- 14:55 4つの主要テーマに分かれ、必要なアクション/提案/課題について議論
- 15:15 各グループ発表及び分科会意見取りまとめ
- 15:25 一言感想
- 15:30 終了

## 【議論の結果】 今後必要なアクション/提案

## 全体会で発表した提案》

**\* ユースがこれからのESDの実践者として中心的な役割を果たすためには、「つながり」を通じた「ユースが活躍していく場作り」の強化が必要。ネットワークへのアクセスが増えるだけで、ESDの実践でのユースの役割は好循環となっていく**

- ユースが他のユースとつながっていく機会の創出。
- ユースがESDの実践者として活躍していくためには、ユースが自信を持っていくこと、ユースが他のユース(ESDについて知らないセグメント)とつながっていく、周囲を巻き込んでいくことが必要。
- ユースが他世代や資金面等資源へのアクセスを可能にさせる制度作り。
- ユースと他世代とのつながりの課題は、ユースはユースの集団で、大人は大人の集団でと分かれ、双方が入りにくい環境を作っていることが考えられる。また資金面、資源面で今活用できるものがあるが、ユースが活用するにはハードルが高いものも多いという課題も

ある。公民館や老人ホームなど今ある資源を活用しユースと他世代がつながる仕組みのモデルを作ることによって持続可能な行動環境が作れる。

## \* ユースリーダーの育成に向けた支援環境

- ユースがつながりを得て活動の幅が広がると同時に、ESDの現場における主なアクターであるユースのリーダーシップ育成の機会も作っていくことが必要。挑戦や失敗を奨励する姿勢や、権限委譲やリーダー経験の実践の機会とスキルの習得など、組織内の行動変化も必要である。

## \* ユースの声を届ける場と機会の創出

- ESDの実践現場と学校、ESDに積極的に関与している人(活動家)とそうでない人(支援者や傍観者)といった分断をなくすため、意識の壁や情報交換の機会の欠如を打ち破る施策レベルの取組が必要。また、メディ

アや政党におけるユースの役割強化（クォータ制）、  
商工会や各種団体の会報等でユースの意見を発表して

いくクラブチームなど、ユースの声を発信する機会を  
作る。

### その他、分科会で出された提案 》

- \* 根本的な課題として、ESD の認識を高める施策が必要。  
学校教育における ESD の更なる主流化を始め、若者を  
施策決定過程や評価過程に取り入れなければ、大人  
が考えるユース支援や ESD となってしまう、国民に  
浸透していきにくい。そもそも ESD とは何か、ユース  
とは何か関心を持つためには教育者の能力向上など  
が必要。
- \* リードしていく大人の意識が変わることで「ユース」  
という概念がそもそも必要なくなる。ユースを「未熟  
な」者としてとらえるか、現場におけるリーダーとし  
てとらえるかなど考え方によって「ユース」の活用性  
が変わる。今ある大人たちの場をユースに開くことで、  
ユースがより ESD にコミットしていく環境は増える  
こととなるだろう。
- \* 「おばちゃん」（子育てもされているし、ユースに対し  
てサポーターとなってくれる）パワーの活用。  
ユースの意見を否定する環境があると、他世代と接し  
ていく姿勢が出てきにくくなる。「おばちゃん」に活  
躍いただくことでユースの自己肯定感を高め、ESD に  
積極的に関わり続ける意欲を向上させていく。
- \* 学生を学校教育、又は塾などにおける ESD の場に届  
ける制度を作ることが必要（これまでの制度は多くは  
比較的年齢層の高い専門家レベルの派遣であり、年齢  
層が近く身近なところで活用しているユースが派遣さ  
れる機会が限られていると認識している）。
- \* ESD の促進に貢献している社会起業家の多くはユース  
である。今後は補助金、助言、海外留学奨学金など支  
援政策を強化することで、ESD とユースの関与を促進  
することができる。
- \* 今 ESD の活動現場となっているところをマルチステ  
ークホルダーが関わっていく場とすることで、ユースも  
企業も非営利団体も行政も関わりながらそれぞれが関  
与できる機会が増える。



## テーマ 4

## ESD の担い手育成

ESD を推進するためには、教育や地域作りにかかわる人々のコーディネーション力（つなぐ力）やファシリテーション力（主体性を引き出し、議論や学びを促進する力）を高めていくことが重要である。ここではその育成方策や、そのような人材の活躍の場作りについて議論した。

【ファシリテーター】（写真左から）

河野宏樹 これからの学びネットワーク 理事

鈴木まり子 特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会 フェロー



## 【進行概要】

- 13：35 自己紹介、主旨説明 進め方説明  
 13：45 「なぜ分科会4を選んだのか?」「午前中のセッションを通じて感じたこと、考えたこと」をそれぞれ A4 用紙に書き自己紹介を兼ねてグループで共有  
 14：00 各自考えられる「育成方策」「人材の活躍の場作り」について、A4 用紙に書く  
 14：10 書いた用紙を見せ合いながら歩き、似たもの同士でグループを作る（5 グループ）  
 14：20 集まったテーマごとに話し合い、A4 用紙 1 枚に絞る  
 15：00 グループ発表・質疑応答  
 15：25 全体で意見交換しながら全体で発表するものを作成  
 15：30 終了

## 【議論の結果】 今後必要なアクション／提案

## 全体会で発表した提案》

## \* 現場で皆がファシリテーションを楽しむ

- 担い手が担い手を見ていくということ。つまり、今日この分科会4に集まった人たちが現場にいて、ファシリテーターとして楽しくファシリテーションをすれば、「ああんりたい」という人がどんどん増えていき、社会なり、コミュニティなり、あるいはその人となりが変わっていく。ファシリテーションの楽しさを共有していくことで、次の人たちにスイッチが入り、変わっていくという積み重ねが大切である。

## \* 安心の場、大人が変わるような場、未知・多様性への勇気ができるような場を作るための「仕掛け」を作る

- 未知であることや多様であることに否定的でなく、勇気を持って活動していけるためには安心して活動できる場が必要である。  
場を作るために「仕掛けていく」のではなく、「仕掛け」や「きっかけ」を作ることが大切である。仕掛け

としては、高大が連携して、NPO とつながり市民性を育成していくための情報センターのようなものや、学校が地域とつながって活動する上で何かあったときに相談できる窓口を作ることなどが考えられる。また、地域においては、それぞれスイッチが入る場面が人によって違うので、いろいろな機会を提供する場として「カフェ」を展開する。

## \* 現在あるアクションを見直して、その中で優れた ESD の活動を承認する

- 今回の課題が「今後必要なアクションは」というものであったが、アクションはもはや必要ない。今あるものを ESD だと認めることをやっていく。自分たちの経験や活動を ESD の視点で見直し、それを噛み砕いて人に説明できるための学びの場が必要である。そして、その中で優れた活動に対して、他者から愛を持って承認されることで、担い手が勇気と自信をもつことができるのである。

### \* 地域に学ぶプロジェクトを作る

- 地域の歴史や伝統など地域に根ざしたものの中から宝物を見つけ、そこから学ぶという活動を通じて、担い手が育っていける場を作る。地域を担ってきた人から学ぶことで、結果として担い手が育っていく。また、

地域にある暗黙の了解のような目に見えないものを形にすることで次世代へ残していく。地域でESDを進めるに当たっては、そもそも関心を持っていない人に説明していくことになる。その文脈は理解されにくいいため、「相手の視点に寄り添いつづらす」関わり方が必要である。

### その他、分科会で出された提案》

- \* 教員養成のカリキュラムに新しくESDを入れ込むとともに、既存のカリキュラムにもESDを入れ込む。ESDは包括的であるため、教員は楽になると思われる。既存の対象者としては行政の生涯学習担当者や動物園など多様な教育者を含む。
- \* 地域で、原則を学ぶことから、活動が展開していくような学習トレーニングプログラムの開発をする。
- \* ガールスカウトの「年中の子供が年少の子供を教える立場になる」ように循環していく仕組みを作る。
- \* 現場学習をするためには地域の先生が必要だが、地域の先生を探すことはすごく難しい。まずは地域のESDの先生を増やしたり育てたりする。
- \* ESDの再方向づけと目標を皆で考えていくこと。
- \* 地域で、外部の専門家を呼ぶときには、本当の地域作り、ESDにするためにも、その人たちの関係性のようなどころもしっかり考えて見極めていく。



## テーマ 5

## ESD 実践や教材、支援等の情報

地域で ESD に取り組む際に、有効な教材や好事例、GAP へのコミットメント等の情報共有は大いに参考になりうるが、現在は情報が散在し、一元化されていないのが現状である。また実践に当たっての支援やサポートなどの情報共有も重要である。ここでは情報共有とその活用について議論した。

【ファシリテーター】(写真左から)

中西紹一 立教大学 特任准教授

中澤静男 奈良教育大学次世代教員養成センター 専任講師



【進行概要】

- 13:30 自己紹介、主旨説明
- 13:40 本テーマを選択した理由・知りたいことに関するグループごとの自己紹介
- 14:00 情報を共有するに当たり、何を共有したいのか(グループディスカッション)
- 14:30 情報の共有戦略について(グループディスカッション)
- 15:20 各グループからの発表・共有
- 15:30 終了

### 【議論の結果】 今後必要なアクション/提案

本分科会では「情報の共有戦略」について協議した。分科会参加者は少なからず ESD に関心をもっている方々であるにも関わらず、「ESD に関して学生が活動できるフィールド情報」、「ESD でよく耳にするカタカナ言葉の意味」、「SD に関する情報」など、情報不足を感じている。ESD 無関心層ではなおさらである。そこで、ESD を普及促進するために必要な情報の新しい共有の形について、「When (いつ)」、「Where (どこで?どんな場で?)」、「With Whom (誰と?)」に留意しつつ、具体的なアクションプランの企画作成に取り組んだ。

#### 全体会で発表した提案》

##### \* 各地で開催 ESD カフェ

- 無関心層を巻き込むために、各地で月 1 回の ESD カフェを開催し、情報共有の場を継続的に持つ。face to face で、楽しい ESD 仲間を作り、少しずつ関心層を増やしていく。

##### \* ESD ジャンボリーの開催

- 年 1 回の ESD ジャンボリーを持ち回りで開催し、情報共有の場とする。国体では開催県のスポーツが盛んになる傾向が見られる。同じように ESD ジャンボリーを開催することで、開催地での ESD が飛躍的に高まることをねらう。また毎年開催することで、ESD 同窓会も可能になる。

##### \* ESD ツアーの実施

- グルメツアーや世界遺産ツアーの中に、ESD の要素を埋め込み、ツアーに参加することで、いつの間にか ESD について学んでしまうという、ESD ツアーを企画する。

##### \* ESD 奨学金制度の創設

- ユース支援の一環としても、官民ファンドによる ESD 奨学金制度を創設する。ESD に取り組む学生を対象とした奨学金制度により、ESD に取り組む学生が増え、彼らが次の ESD 推進の担い手になっていく。

## その他、分科会で出された提案 》

- \* ESD で求められる情報について  
ESD が広く伝わらない原因、ESD が難しいと敬遠されてしまう原因には、実践した結果だけが情報として提供されるからではないか。ESD の理念といった本質的な情報と、実践情報をセットにすることで、相互補完的に理解のレベルが上がっていく。
- \* 学校教育で ESD を普及するために  
これまでは、コンテンツが先あって評価が最後だった。「いろいろなりソースがあります」というだけでなく、それをどのように運用した結果どういう力がついたかという情報があれば、自校の生徒に身につけさせたい能力に合わせて「この実践をやってみようか」という意欲が向上するのではないか。
- \* ESD に関する教材や事例集などは、いろいろな団体や組織で既に作られている。デジタルな情報は必要だが、教材の良さなどは、アナログな状況の方が伝わりやすい。実際に使った人から、「良かった。子供にこんな力が付いた」という情報があれば「使ってみよう」という気になる。
- \* アナログのよさ  
とりあえずここにアクセスすれば ESD のことがわかるという情報のプラットフォームのようなホームページがあれば便利だ。ただ、それだけでは広がらないだろう。情報が人から人に伝わっていくには、「熱意」「熱さ」のようなものが必要であり、それに共感した人が、次に伝えてくれる。デジタルでは「熱」は伝わりにくい。きっかけはデジタルでもよいが、人と人が顔を見て話す機会を設けることが大事だ。
- \* ESD の見える化  
エコマークがいろいろな商品についているように、「ESD マーク」があるといい。また、「ESD の日」というのを決めて、その日には全国でいろいろな ESD に関するイベントが開催されている、テレビも ESD の放送をしているというようにして、ESD を広げていく。



## テーマ 6

## 関係者間 ESD 推進ネットワーク

ESD には多様な主体の連携・協働が有効であり、その推進のための仕組み作り、ネットワーク作りが求められている。地域レベル、広域レベル、国レベルでどのような仕組みを構築するのか、そこにはどのような機能が必要なのか、どのような主体が参画しどう運営していくのか。こゝでは今後につながるネットワークについて議論した。

【ファシリテーター】(写真左から)

中野民夫 同志社大学 教授

星野智子 一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事



## 【進行概要】

- 13:00 開場 (誕生月ごとのテーブルに着席)
- 13:30 ファシリテーターより主旨説明
- 13:40 グループごとに自己紹介  
名前、所属、ESDに関する活動、良かったと思える点について紙に書き、それをもとにグループで自己紹介
- 13:50 ウォーキングプレゼンテーション  
紙を見せながら出会った参加者どうしで自己紹介
- 14:00 全体共有とディスカッションテーマ設定  
話し合いたいテーマがある人が紙にテーマを書いて参加者を募る。
- 14:10 ディスカッションテーマの発表とグループ分け
- 14:25 グループディスカッション
- 15:05 全体共有
- 15:30 終了

## 【議論の結果】 今後必要なアクション／提案

国のレベルから地域のレベルまで、自分たちだけではないつながり、様々なネットワークを作っていくことの必要性について話し合った。分野の横断はこれまでの ESD の実践の中でできてきたが、世代を超えてつながる必要性についても意見があった。縦横様々な形でつながり合うネットワークをいろいろなレベルで用意していくこと、多様な関心層がそれぞれに関心を深めていくことも必要である、という意見があった。

## 全体会で発表した提案》

## \* ナショナルセンターを作る

- ESD に関する政策作りと、マルチステークホルダー連携促進のためのハブとなるような拠点が必要。国主導か、市民主導か、どういう機能を持つのかという中身の議論が今後必要。それを支える資金の議論も必要。

## \* 既存の拠点や組織の見直し

- ナショナルセンターは必要かもしれないが、ESD だけでまた作るのはいかがなものか。既に温暖化センターや EcoLead、環境パートナーシップオフィス (EPO)、ESD-J があるが、それぞれが単独で動いていて、十分

に機能しきれていない。資格もしかり。ナショナルセンターを新たに作るのであれば、既存の組織を SD で統合して、その中に多様な機能がある、というのがよいのではないかと。既存組織の統合、見直しが必要。

## \* 現在あるアクションを見直して、その中で地域からボトムアップ型の政策提案のプラットフォームを作る

- 地域を元気にする政策提案を増やす。既存の拠点施設などのリソースを活用し、ESD を活用しながらボトムアップでいろいろな政策を提案し地域を元気にする。例えば、環境学習施設やビジターセンターなどがある

が、使用目的が限られており使いづらい。そのような利用上の使いにくさを改善するなど、地域のリソースとして再構築し、ESDのプラットフォームにしていく。ナショナルセンターはそれを補完できるとよい。

### \* 多様な対話の場の設置

- 多様な市民、子供、女性、高齢者、様々なマイノリティ、

多様な組織、NGOなどが定期的に協議をする場を作る。持続可能な地域作りという高い理想を掲げ、地域の多様な人々が、一緒に活動するような場を作り交流を生み出すことで、ヘイトスピーチなどの対立を和らげ解決に導く、そのような場を作り、議論を積み重ねていく。

### その他、分科会で出された提案 》

- \* アートプロジェクトで海外の学校や先生とつながる。
- \* 世代を超えた人が交流できる拠点作り。(具体的には地域ごとに既存施設を活用したESDセンターがあり、そこに掲示板を作り、プロジェクトの提案を貼り出して、参加者を集めるなど。)
- \* 各地域でRCEなどの活動報告会を行い、そこで、議員や学校の先生らが話をして地域の政策作りに関わり、条例や法律につながるような場を作る。
- \* ESD政策への市民参加の仕組み作り(国レベル又は自治体レベルで市民・関連組織が定期的に政策協議する場を作る)。
- \* E (Education) というとビジネス界の人に響かないので、SDという言葉で理解を広げて企業やソーシャルアクターを巻き込むようなコミュニケーションセンターを作る。
- \* 地域のグッドプラクティスや教訓を集積、加工、提供するようなサービスができる拠点があるといい。拠点には人もインターネットも必要だが、顔の見える関係の構築も重要。
- \* ESDプロジェクトやアイテムに付与する「持続可能な社会作りポイント：略称ESDポイント」の導入。



## \* 各分科会（セッション3）からの報告

各分科会でまとめられた「今後必要なアクション／提案」と「残された、解決すべき課題」で重要なキーワード3～4点について、それぞれのファシリテーターから補足コメントを添えながらの発表となった。

ファシリテーター：（左から）  
川嶋直（公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長）  
上條直美（NPO 法人開発教育協会代表理事）



## 分科会 1 〈学校における ESD 推進〉

報告者：

柴尾智子（公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター）  
安田昌則（大牟田市教育委員会教育長）  
棚橋乾（多摩市立多摩第一小学校 校長）  
白鳥円啓（成増小学校学校地域支援本部コーディネーター）

学校の ESD を持続的に支える政策や制度を作る

- ・次期の学習指導要領に「ESD」という言葉を、総則等に明確に含める。
- ・特区などで、ESD 化を進めている先進的な学校が先導していく。

- ・行政として（市町村）、ESD の教員研修、教育委員会の指導主事研修を行う。
- ・市町村レベルで生涯学習における ESD の推進を行う。
- ・ESD コーディネーター制度を設ける（地域人材の活用）。
- ・学校に ESD に特化した予算の配当。
- ・大学の教員養成課程での ESD 研修の実施。

持続可能性について認識を深める教員研修

- ・“新しいことをやるのではないか”という教員の負担感の払拭が必要。
- ・ESD の内容（ESD の価値、ESD によって育まれる資質や能力、問題解決、発達段階に応じた使途、子供の主体的な学び）を明確にした上で研修を充実させる。

- ・教員免許講習、新任研修等を学校全体の体制で行う。

変化の担い手として多様な主体がかかわる

- ・学校と地域で窓口を一本化。
- ・学校を知るコーディネーターを増やす（教員の多忙感の軽減につながる）。

- ・先生、地域、子供が話し合う場作り（フューチャーセッションに子供の参加を）。

## 分科会 2-1 〈地域社会における ESD 推進 ①〉

報告者：笹井宏益

（国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官）

生活課題の共有と身近なところでの実践の積み重ね

- ・“ESD は生活に身近な課題だ”ということを認識してもらう。
- ESD の普及につながる。

コーディネーターの位置、役割の明確化と力量の向上

- ・様々な利害調整を行えるコーディネーターをきちんと制度的に支える。
- つなぐ機能の向上につながる。

信頼関係の構築と地域の学習拠点の活用

- ・日常的なコミュニケーションが大切
- ・一緒の方向性のもとでの活動 → 協働の推進につながる。

## 分科会 2-2 〈地域社会における ESD 推進 ②〉

報告者：

壽賀一仁（一般社団法人あいあいネット専務理事）  
二ノ宮リムさち（東京農工大学特任准教授）

共通課題を認識させるための情報発信

- ・出る杭をほめる“出る杭大賞”の創設など。

特定課題のプロジェクトから本気のネットワークを模索

- ・そこで活動をするコーディネーターを支えるために、ステークホルダーからの、資金面に限らない持続可能な支援をつなぐ。

地域におけるユース参加のための配慮リスト作り

- ・上の世代と話しやすい環境を整える。（例：年配者が話しすぎない環境を作る、物理的、資金的な支援をする）

地域における政治参加を促す政治教育をコミュニティセンターで

- ・「市民参加」は ESD の基本。政治教育は欠かせない。

### 分科会 3 〈ユース・エンパワメント〉

報告者：木村大輔（青森県青年国際交流機構会長）

「ユースが社会で活躍していけるようになるにはどうすればいいのか、ユースがより主体的に動けるようになるにはどのような支援が必要なのか、そのための課題は何か、等々を話し合った。キーワードは“つながり”」

- ユースとユースのつながり  
・ ユースが安心してつながれる場の提供。
- ユースと他世代とのつながり  
・ 高齢者施設や公民館など現在あるリソースで。
- リーダー育成  
・ 安心して失敗できる場作り。
- ユースの声を届ける場と機会  
・ 新聞、政党、団体、商工会等の会報などを通じて。

### 分科会 4 〈ESDの担い手育成〉

報告者：河野宏樹（これからの学びネットワーク理事）

- 現場でみんながファシリテーションを楽しむ  
・ 担い手が担い手を見るという行為が大事。  
・ ファシリテーションの楽しさの共有。  
・ そうすることで参加した人たちにスイッチが入っていく  
・ その積み重ねが大事。
- 仕掛けを作る  
・ “安心の場” “大人が変わる” “未知多様性への勇気”、そういう“仕掛け”を作る。  
・ “仕掛けていく”のではなく“仕掛けを作る”ことが大事。
- 既存のグッドプラクティスをESDとして承認  
・ 今あるアクションを見直して“これって優れたESDの活動だね”と承認していく。  
・ いろいろな人に噛み砕いて説明していく。
- 地域に学ぶプロジェクトを通して担い手を育む  
・ 歴史や伝統の中から宝物を探して学んでいく。  
・ 目に見えない何かを形に残していく作業が必要。  
・ 視点を寄り添いつつもずらすという関わり方が大切。

### 分科会 5 〈ESD実践や教材、支援等の情報共有〉

報告者：中澤静男

（奈良教育大学次世代教員養成センター専任講師）

「ESDにかかわる情報の“共有戦略”について話し合った」

- ESDカフェの開催  
・ 月に1回。  
・ 無関心層を巻き込むために。  
・ Face to Face、アナログなやり方で。
- ESDジャンボリーの開催  
・ 年に1回。  
・ 各地持ち回りで。  
・ Face to Face、アナログなやり方で。
- ESDツアーの開催  
・ 楽しくないと広がらない。
- ESDに取り組むユースを支援  
・ 官民ファンドでESD奨学金制度。

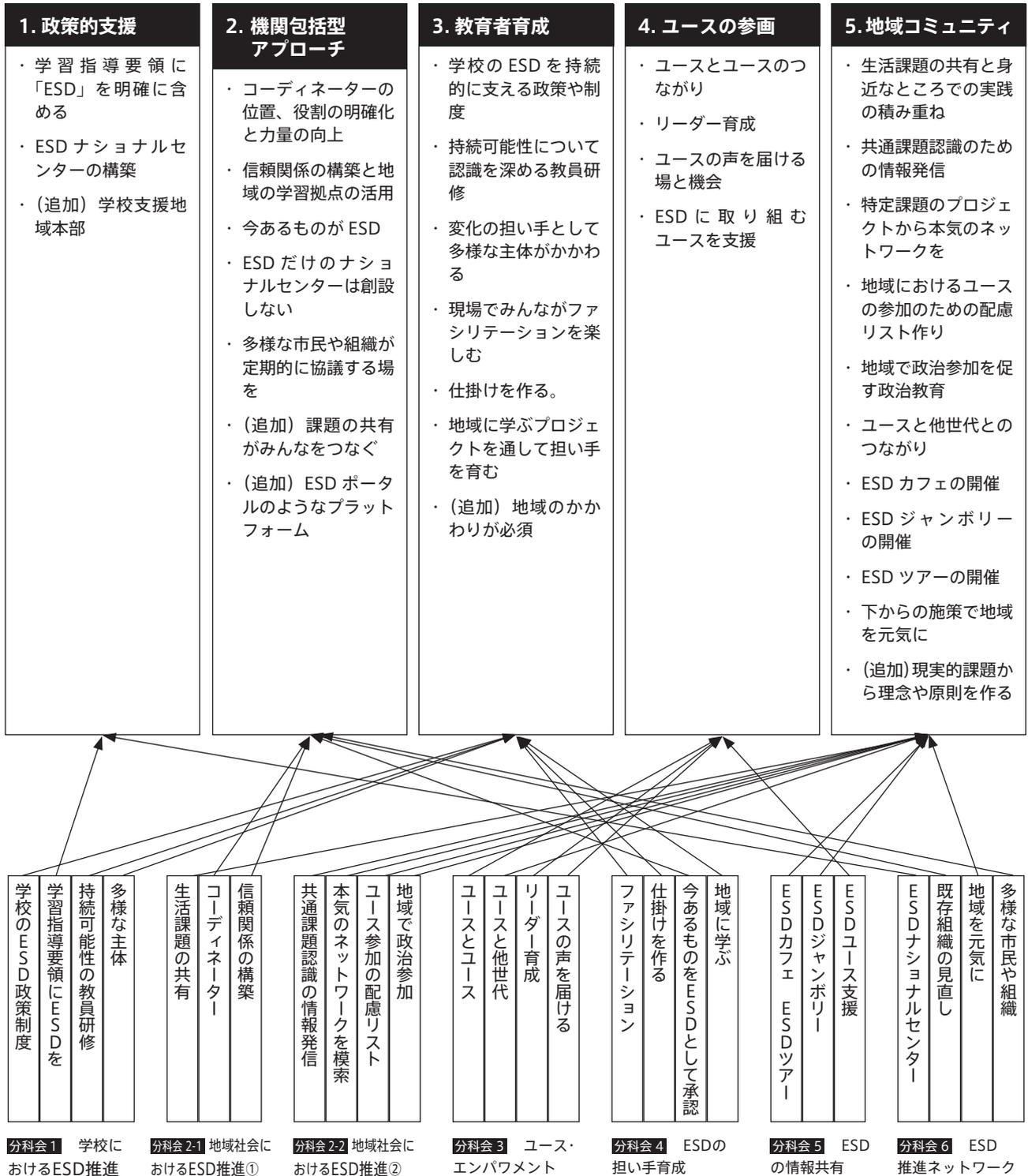
### 分科会 6 〈ESD推進ネットワーク〉

報告者：中野民夫（同志社大学教授）

- ESD ナショナルセンターの構築  
・ ESDの政策作りの拠点、マルチステークホルダー連携のハブという位置づけ。  
・ 国主導か市民主導か、どういう機能を持つのかという中身の議論が必要。
- ESDだけのナショナルセンターは創設しない  
・ 異論として問題提起。  
・ 既存組織の統合、あるものを見直すことが大切。
- 下からの政策提案で地域を元気にしていく  
・ ESDを活用しながらボトムアップでの政策提案。  
・ 既存のリソースの活用。
- 多様な市民や組織が定期的に協議する場を  
・ 子供、女性、高齢者、マイノリティも…  
・ 国レベル、地域レベル、分野横断だけでなく縦の世代を超えてもつながりあう。

＊ 各分科会報告を受けてこれからの ESD の方策を整理

各分科会報告の内容を GAP が掲げる「5つの優先分野」に沿う形で仕分け、更に追加補足を行った。



## 《各分科会報告者から追加・補足》

柴尾（分科会 1〈学校における ESD 推進〉）：

「学校支援地域本部は、これまで ESD のことを余り意識してやってこなかった。その取組に研修や啓発を含めていけば、ESD が広がる契機がたくさん生まれる。学校をめぐる見直すべき既存の仕組みがまだたくさんあるのではないかと」  
⇒ GAP1 「政策的支援」

笹井（分科会 2-1〈地域社会における ESD 推進 ①〉）：

「“つなぐ” とか “協働する” といった場合、「課題」「楽しいこと」「面白いこと」など、シェアするものがなければ実現しない。“仕組みを作る” とか “制度を作る” というだけでは、機能が伴わないと形骸化してしまう」  
⇒ GAP2 「機関包括型アプローチ」

二ノ宮（分科会 2-2〈地域社会における ESD 推進 ②〉）：

「“出る杭大賞” について、出る杭の一方で長老も必要という意見もあった。世代間の交流、世代間の協働、特にユースだけをフォーカスするのではなくて、とにかくいろいろな世代が協働していくとことこそが大事。

ESD の理念や原則を共通して理解していくことが重要だが、足元の現実的な課題について皆が共通認識を持つところから始めて、ESD の理念や原則の共通理解を地域の中で作っていくという意見が出た」

⇒ GAP5 「地域コミュニティ」

中野（分科会 2-2〈地域社会における ESD 推進 ②〉）：

「ESD 疲れの対応も必要。古参のリフレッシュ、世代交代」  
⇒その他

河野（分科会 4〈ESD の担い手育成〉）：

「コーディネーター育成には地域の関わりが必須」  
⇒ GAP3 「教育者育成」

中澤（分科会 5〈ESD 実践や教材、支援等の情報共有〉）：

「情報共有については、フェイストゥフェイスの部分と同時に、ESD ポータルのようなプラットフォームも必要」  
⇒ GAP2 「機関包括型アプローチ」



参加者同士のディスカッション

## 《ファシリテーターによるセッション 4 クロージング》

「GAP の 5 つの各優先分野においてキーパーソンがそれぞれいる、その人たちが集って調整フォーラムの場を持つ、そこで各分野のマルチステークホルダーがいろいろな情報交換をしていくといった仕組みが見えてくるのではないかと」

仕組みについて、財政的な裏付けは欠かせない。“官民ファンド” という御提案もあったが、ただ “お金を出してくれ” だけではなく、どのようにして皆で資金を持ち寄ってそれを有効に使っていくかということを議論していくことが重要だろう。

GAP についてユネスコにコミットメントを出すことができる（※コミットメントの提案は英語のみ、団体組織からのみ）。  
[http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/ED/pdf/esd2014/GAP\\_Commitment\\_FormEN.pdf](http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/ED/pdf/esd2014/GAP_Commitment_FormEN.pdf)

コミットメントを出すことによって、各ステークホルダーが、自分たちも当事者なのだと思いを示していくことにつながるのではないだろうか。

GAP にはもう 1 つ、モニタリングのためのレビューを 5 年後に行うことも書かれている。現場で ESD を推進していくことももちろん大事だが、全体の枠組みをきちんと、関わる皆が参加型で見えていくことが大事。

最終的には私たち一人一人がどうコミットしていくかということになる。いろいろな仕組み、いろいろなアイデア、今日も意見の分かれるものもあったが、こうした議論が正に始まっているということ。このような議論を通して思いを共有していくことが、GAP の背後に私たちが感じとらなければならないことなのではないかと思う」

## \* フォローアップ会合総括

分科会からの報告後、3名の方より総括コメントをいただいた。

### ◆ 阿部治氏（フォローアップ会合企画実行委員会委員長）

#### 3つのキーポイント

▶  
ポスト世界会議のESD（GAP）推進に向けた  
仕組み作りを話し合うマルチステークホルダー  
（MSH）ダイアログの場の設定

▶  
ESDの経験／課題を共有するマルチステークホル  
ダーによるESD交流会（全国ミーティング／  
プラットフォーム）の継続

▶  
持続可能な未来のビジョンをMSH（地域と全国）  
で描く場の制度化

このようにみんなが集まって話  
し合える場が、ナショナルだけで  
はなく地域が必要だろう。正にマ  
ルチステークホルダーで集まるこ  
との重要性。日本の持続可能性に  
ついてまだまだ議論が足りない。

上の知恵を生かしながら若者がどう  
いう社会を作っていくのかという未  
来のビジョンを描かなければなら  
ない。

GAPと同時に日本の地域とナシ  
ョナルな持続可能な未来を描いて  
いくことが必要。ポスト10年は、  
GAP、ESDの継続の仕組みをど  
のような形で仕組みを作っていく  
のか、政府も産業界も市民も入  
るマルチステークホルダー・ダイ  
アログの場を、是非皆さんと一緒  
に作っていききたい。



\* \* \* \* \*

### ◆ 小林正明氏（環境省総合環境政策局長）

#### 3つのキーポイント

▶  
環境&経済&社会の分野において  
・SDに向けた変革を  
・多様性を大切に

▶  
・人作り（コーディネーター、地域作り、大学・  
企業・ユース）  
・教材作り（地域、現場、自然の力）

▶  
協働、ネットワーク  
・多様性による刺激  
・年内目標に、議論のスタートは早く！

続き議論をしていきたい。

地域作りと人作り、これの連  
動が大事だろう。大学の御活躍、  
企業の方には今回積極的に入っ  
ていただいて、これは大きな流  
れとして定着させていただけれ  
ばと思う。

ユースに関しては、個人的な感想だが、大人にゆとり  
がなければ若者がいかせないし、大人がしっかりしてい  
ないと若者もぶつかって来られないのではないかという  
印象を受けた。教材作りについては、特に地域や自然と  
いった現場の力を大きな教材としていくことを是非目指  
していきたい。

協働とネットワーク、そこにナショナルセンターのよ  
うな機能を持たせていくことについては、いろいろな御  
意見があることがわかったが、やはり多様な人たちが接  
触することが大きな刺激になる。これを大事にしたい。  
そういう意味でどのような場がいいのかという議論は  
できるだけ早くスタートしていった方がいい、“鉄は熱いう  
ちに打て”ということだと思う。

環境省も大いに汗をかいて、是非皆さまと一緒に楽し  
く議論してやっていきたい。



今回の会議を通して改めて、持続可能な開発なり社会  
を作っていくことの重要性、が指摘されたことは大変良  
かった。

多様な人が集まって多様な議論をするこの“多様性”  
ということも、環境の大きなキーワード。その中で人作り、  
コーディネーターという言葉が多く聞かれたが、地域や  
学校、その他いろいろなニーズがあることが見えてきた。  
環境省もコーディネーター作りについては力を入れてい  
きたいが、本当に必要な人はどのような人なのか、引き

## ◆ 加藤重治氏（文部科学省国際統括官）

### 3つのキーポイント

#### 地域のネットワーク

- ・ 多様な主体
  - ・ 自発的に形成
  - ・ 身近な課題
- 形成を引っ張る人・コーディネーター  
形成されやすい「仕掛け」、触媒

#### 全国的ネットワーク

- ・ Good Practice の共有と発信  
地域ネットワークの形成  
実践  
教材
- ・ 「いいコーディネーター」のタレント事務所的機能

ESD = Change Maker

今日は非常に熱心な御議論があった。いろいろと出てきたものを GAP の5つのテーマに合わせるとどうなるかという整理もを見せていただき、非常に参考になった。

これまで10年間 ESD をやってきて、地域のネットワークは絶対に不可欠だと考えている。そして幾つかうまくいっている地域のネットワークからは、学校だけではなく多様な主体から成り立っていることがうかがえる。そのネットワークはトップダウンではなくボトムアップによってできてきており、また身近な課題を取り上げて活動していることも特徴として挙げられるのではないかと。

さらに、それぞれの地域のネットワークには引っ張る人が必ず誰かいる。それをコーディネーターと呼ぶかどうかは別として、そのような人がやはり必要だということ。良いネットワークができていく地域はあるが、まだ

そうではないところも多い。今後そのようなところで良いネットワークが形成されやすいような仕掛けを作る、触媒を投げ込むようなことを行政としては考えていかないといけない。その1つが、グローバル人材育成のコンソーシアム作りになる。

ナショナルセンターの機能については、どのような機能を持つべきなのか、まだ議論が必要などころがある。一つ確実に必要なことはグッドプラクティスの共有発信。まずは地域ネットワークの形成から始めて実践、教材について共有し発信するという。単にホームページに掲載するだけでなく、やはり人が関わってこることが必要。既にいろいろな地域ネットワークを形成した経験をお持ちの良いコーディネーターが、なかなか上手くネットワークが形成されていない地域の状況を見てアドバイスをするというような、いわばコーディネーターのタレント事務所みたいな機能も若干必要になるのかもしれない。既存のものでどの程度やられているのか、今ある地域ブロックの代表が集まれば機能するという単純なものではないだろうが、これは是非必要なものなので、議論は早く始めなくてはならない。

最後に、この世界会議を通じて、ESD はチェンジメーカーだということ強く感じた。文科省の立場から見ると、学校教育は ESD が上手くいけば明らかに変わる。開かれた学校になるし、生徒先生も非常に元気になる、地域の皆さんも学校を支えるようになる、それだけに留まらず、もちろん社会を変えていく世界を変えていく、その原動力になるものが ESD。

皆さんと一緒に、今後さらにスケールアップした ESD をやっていきたいと思う。



## \* 閉会のあいさつ

小林正明氏（環境省総合環境政策局長）：

世界会議を通じ、方向性が見えてきた一方で、まだまだ模索しなければならない課題が見えてきたことも含めて、多くの実りがあったことを皆さまと共有したい。

様々なバックグラウンドを持った方が多様な経験や御意見、立場の中から、共通の大きな目標を共有する中で、いろいろな意見交換ができた。様々な“違い”も含めての絆、つながりというものが実感できたのではないかと。ESD、あるいは持続可能な社会作りに向けては、今日こ

こに集まっている私たちが、いろいろな場面、分野で、“持続可能な”形で引き続き努力をしていかななくてはならない。こうした機会がいろいろな形で、様々な場面で継続していければと思う。どういうネットワークを作るにしても、そこに魂を吹き込んでいくのは私たち全員の熱意と取組によるものだろう。

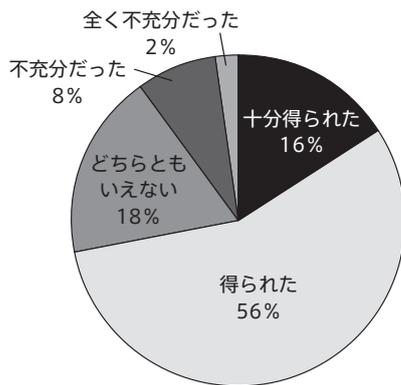
今日が新しい ESD の第一日目になったのではないかと。

## ～会合の評価と今後に向けて～

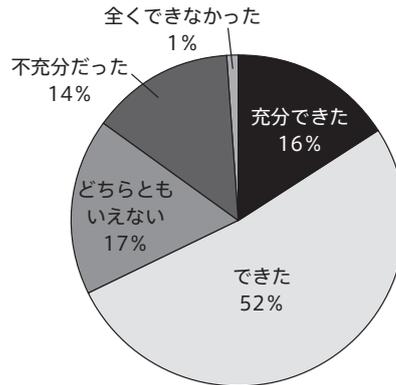
フォローアップ会合では登壇者を含め 296 名の参加を得、そのうち一般参加者 261 名にアンケートを実施、121 件の回答を得た。会合の評価に関する問い (1～5) の集計結果と、「参加者の気付き・発見」「参加者の今後に向けた決意・思い」を紹介する。後者に関しては、回答いただいた中で、主なものを抜粋して掲載した。分類は事務局による。

アンケート集計結果 (回答者数 121 名、回答率 46%)

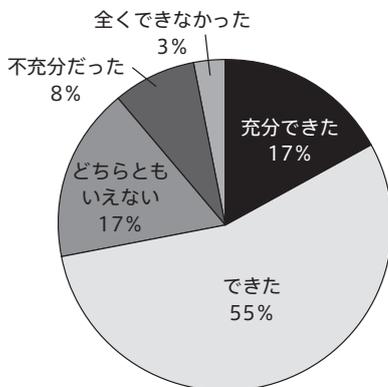
(1) 2015 年以降の多様な関係者間の協働に寄る ESD 推進に向けて、必要な情報は得られましたか



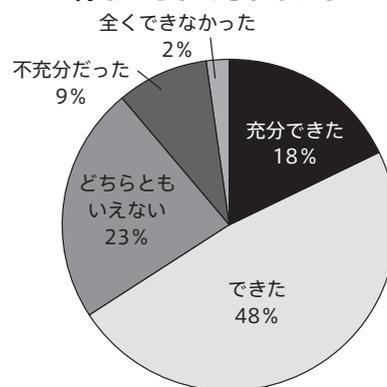
(2) ESD をこれからすすめていく上で大切な議論が様々な人たちとできましたか



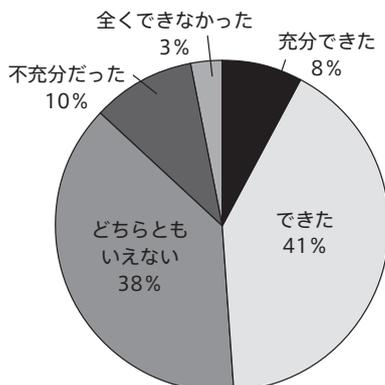
(3) ESD をこれからすすめていく上で課題を共有できましたか



(4) ESD をこれからすすめていく上で参考になる方策や情報を得ることができましたか



(5) 今後 ESD を一緒に推進していったらよいか、連携の方向性を見いだせましたか



## ■ この会合を通じての御自身の「気づき」や「発見」をお聞かせ下さい。

### 【プログラムへの感想－ 26 回答】

#### A. プログラムへの肯定的感想（良かった、成果があった、刺激を受けた、印象に残った、感謝）

- ・ 世界会議と合わせて ESD の 10 年の成果と課題を重く感じることができた。
- ・ 多くのステークホルダーの方々がいることに喜びを感じた。
- ・ 「各学校で ESD らしきことはやっているけれどその活動を ESD の視点で捉えなおすともっとよいものができる」という全体会での意見がとても印象に残った。
- ・ 海外から参加された方々の熱意を感じた。
- ・ コツコツ実践について考え、できることを誠実に行うことの大切さを再認識させていただいた。
- ・ 多様な方が集まり、参加型で行われたことで視野が広がるとともに、自分の理解も立ち位置についても考えられた。
- ・ ESD が今後も続いていく確信が得られた。
- ・ 様々な方の意見を聞いてとても良かった。
- ・ ユネスコ ESD 国際会議に参加できなかった多くの人たちが集まり、議論する機会があったことが最大の成果だと思う。
- ・ “こうすべきだ” と自分の中で考えていたこともあったが、他の人の実践を通じた考え方に直にふれて考え方が広がった。
- ・ 今を変え、未来を変えていくには、直接対話がとても大切。学びや気づきを共有できた。時間内に話す練習を全ての参加者が修得すると ESD が広がる。
- ・ 岡山、名古屋で議論された成果を短時間で知ることができたのは非常にうれしかった。
- ・ 公式会合では十分に語られなかった DESD の課題や今後の推進に向けた提案などについて全ステークホルダーが当事者として考え、意見交換し、今後の取組に向けた決意をあらたにできた。
- ・ 様々な視点から ESD についての工夫やアイデアを知ることができた。個々人がそれぞれ「未来の子供に何か残したい」という熱い想いを持っていることに感激した。

#### B. プログラムへの否定的な感想

- ・ 今まで蓄積されている ESD の知見から課題を設定してほしい。
- ・ ESD というのは市民の行動を促す教育であるのに、市民発、参加者から提案されたわけではない「ネットワーク」や「つながり」ばかりが提示され、驚いた。

#### C. もっと議論したかった

- ・ セッション 2 はもう少し短くして分科会に時間があつた方がよい。
- ・ もっと各テーマについて具体的な方策を議論すべきと感じた。
- ・ これまでの 10 年とこれからの 10 年をつなげる“積み上げ”を今日集まったメンバーでもう少し意識して議論したかった。

### 【必要性に関することに言及－ 38 回答】

#### D. 多様な主体の参画やつながりの必要性

- ・ ユースとつながっていききたい
- ・ 「ESD」を知っている人だけに留まらず、多くの社会人、学生に発信したり、参加型で考えて、みんなで世界や地球のために活動していかなければならないと感じた。
- ・ 新しい人たちをつなぐりに加えていく活動をしてほしいと感じた。
- ・ 学校教育が担うものも大きく、その分たくさんの方々につながっていききたいと思う。
- ・ ユースにとって今あるネットワークに入ることはとても勇気がいることなので、もっとまぜてほしい。
- ・ 教科との関連性、学校だけではなく地域、生徒とともに取り組む。
- ・ 教育や環境についてだけでなく、平和、人権、生産と消費などの分野にも注目し、ESD の推進ネットワークの中に大きく参画してもらい、社会的弱者や子供、女性、高齢者も容易にアクセスできるような仕組み作りが重要。真の意味での連携でなければ ESD は浸透しない。生活者の視点が大切。
- ・ 民族的マイノリティ、ハンディキャップを持つ人々、性的マイノリティといった「マイノリティ」の参加はどれだけあったのだろうか。「持続可能な社会」にとってマイノリティの「対等な参加」は不可欠だと思う。
- ・ 企業の立場として参加したが、CSR のことなど一般には余り伝わっていないと感じた。企業同士はもちろんであるが益々多様な立場の方との対話とそうした場作りが必要だと思った。
- ・ 10～12 日の世界会議では、会場内に“大きな境界”があった。一般参加者は本会議に参加することはできず、情報にすらアクセスできなかった。まさに現実の国際社会を体現しているようであった。地域レベルから国際レベルまで政策決定への市民参加の仕組み作りが必要だと強く感じた。

## E. ESD を継続したり広げたりするための体制・仕組みや場の必要性

- 集うだけではなく、継続する仕組みが必要。
- 課題解決に対するニーズは参加者間でかなり共通している。それをしっかり共有し具体的に解決を考える場、更にそれを支援する仕組みを作ることが必要と感じる。
- ESD の E (=教育) について語る場を作りたい。
- ESD 推進者以外の方の興味や関心を導くことが重要で、その方策を考えるべきだと感じる。

## F. ESD の活動推進のための財政基盤（資金・方法・仕組み）の必要性

- 「誰が」「どの予算で」「どうやるか」という話ができれば“絵に画いた餅”。それを具体的な提案、計画として提示していく力が ESD の実践者にも求められる。これができれば、予算、ファンドも含めた議論も具体的にできるようになる。
- 現在 ESD に携わっていない人や企業にまで広げるためには、ESD の取組が収入につながる方法が必要ではないか。行政からの補助金が無くなったら終わってしまう取組にはならない。

## G. ESD コーディネーターの必要性

- ESD コーディネーターや核となる人の重要性、その必要性が高まっていることを知った。
- 生活の場での実践者の実感を、政策や予算といった行動計画に反映させていくための力量が、コーディネーターやファシリテーターに不足している。

## H. ESD の理念・ビジョンの共有の必要性

- ESD の理念やビジョンを共有する努力が必要と思った。
- 学校教育における ESD とは、カリキュラムの中で「環境問題」を学習するだけでなく、学校や教室の中にある「貧困・格差」や「差別・暴力」の解消解決につながっていくことが重要。「教育を変える」ということは、「持続不可能な学校・教室」を「持続可能な学校・教室」にしていくということになるのではないか。
- 「マルチステークホルダー」だけでなく「マルチイシューホルダー」の視点。「環境」だけでなく「人権」「平和」「文化」「開発」「福祉」「自由」「民主主義」などに関わってきた教育活動や団体の知見や経験を ESD にインプットできるような意識や仕組みが必要だと改めて感じた。

## I. ESD に関する評価（人材を含む）の必要性

- 誰がどのような方法で有効な教材や事例を評価するのか、また、ESD の評価についても実践者を含め評価人材の育成が必須である。
- 次へ進むためには、この「10年」の評価・反省を行って課題や問題点をクリアにして共有することが必要。この「10年」で“できたこと”やグッドプラクティスだけでなく、「できなかったこと」やその理由、原因を明らかにするような分析・評価なくしては、また同じ「10年」が繰り返されてしまうのではないか。

## J. 文科省、環境省以外の省庁の連携の必要性

- 経済産業省が育成ガイドラインを作成しているキャリア教育コーディネーターは ESD との接点が非常に多い。経済産業省も連携すべきだ。

## K. 国や自治体、学校の ESD 政策の必要性

- ESD を推進するのであれば「総合学習」も一層拡充するとともに“総合学習バッシング”のような誤解や偏見を解消していくことが重要だと考える。ESD と総合学習の一体的な推進を望む。
- 個人として、組織として、国の方針として、どう動いていくのか、かえって迷いが広がったように思う。このままなら組織や全体と離れ、地域の小さなネットワークで動く方がよいとも考える。

---

## 【個人としての収穫や気づきや疑問などに言及 － 60 名】

---

## L. 自分たちの活動への新たな意欲・勇気・決意・方策が得られた

- 全国でこれほど大勢の人達が情熱をもって活動されていることを知り、勇気が出た。
- 自分たち（岡山）は良くやっていると思った
- 自分がすべきことがより明確になった
- ユースパワーが必要という意見を聞いて改めて自分が 1 歩前に進まなければと思った。
- ここに参加できた意義を深く考え、口だけにならないようにアクションを起こしていきたいと思う。
- 都市と地域をつなぐ ESD ツアーを積極的に進めていきたい。
- 社内で出会った ESD。少しずつでも何かを始めたり広めたりしていきたい。誰かのせいにするのではなく自分が動くことがとても大切だと感じた。
- マルチステークホルダー、その他カタカナ語が多過ぎるため、また上から目線にならないようにするため、

“ESD カフェ” の場作りをしながら実践していこうと思った。

- 地域でモデルを作りたい
- 経験の数を増やし、ESD を語り合い、一緒に動けるようになるために、丁寧なコミュニケーションの取り方を具体的に学び合うことが大切だと思う。
- 企業としての関わり、地域の住民としての関わりを考えていきたい。

#### M. 情報や考えが得られた (気づいた、知った、わかった、再認識した)

- DESD 後の推進について関心の高い人々がたくさんいること。
- “人” は大切だがその人がいなくなっても続けられるものでなければならない。真面目だけではなく、少し面白い形で推進できないかと考えた。
- 「ESD は権利である」と考える新しい地平が拓ける気がする。
- 改めて自分の学校が抱えている課題が、他の学校と同じであることが分かった。
- 「DESD でメインストリーム化できなかったのは、追加要素と捉えられていたから」というライヒトさんの説明を聞いて、他の国でも同じ課題があると共有できた。
- 「教える」、「教わる」関係からの脱却。
- 関係者の方々がそれぞれ苦しみながら取り組んでいることに気づいた。
- 参加者の間でも ESD に対する認識にかなりの差異があることが驚きであった。
- 担い手自身に批判意識や変容への覚悟がなければ、ESD という看板の押し付けになることを再認識した。
- お年寄りや地域の知恵をいかす、伝統をつなげていく、文化を作り続ける、その一方で、近代教育の方法や学習観は変えていく必要がある。
- ESD の基礎はやはり人間形成なのだを再認識した。

- ESD と意識していないものも含め、いろいろな取組が 10 年間で進んでいる。
- 多くのグッドプラクティスから課題解決ができること。
- “マイノリティ” という言葉の範囲の広さと自身の視野の狭さに改めて気づいた。
- 「ESD」という言葉を使い続けるか疑問を持っている人が多いこと。GAP で今後 ESD をけん引するのは難しいと感じている人も多い。
- ユネスコ世界会議の報告から、草の根 (ボトムアップ) から推進していく人であることを再認識。
- 教師という立場で、次の世代を育てる立場から、ESD の重要性と意味を学んだ。
- ESD 自体の認知度が低いということを世論調査の結果や今回の参加者の方々の意見を聞いて痛切に感じた。まずは、ESD についてわかりやすく伝えていく必要がある。

#### N. 疑問が残った

- ステークホルダーという言葉を知っている人しか反応できないのではないかと。
- これまでの 10 年とどう違うのか。
- ESD で使われる「ユース」とは高等教育にかかわれる前提があるように感じ、経済的、身体的、家庭的にそれが叶わない人たちはサポートされる側でいなければならないのか、疑問に思った。
- ESD コーディネーターの話が多かったが、実際のコーディネーターの仕事や意見を取り入れて議論していないように思った。
- NGO / NPO なくして ESD の推進はありえないはずなのに、官の協働マインドが希薄に感じられた会に思えた。
- GAP を進めることで ESD の概念が逆に狭くなって面白みがなくなった。



## ■ 御自身や所属団体のこれからの ESD 推進に向け、この会合を通じての「決意」や「思い」をお聞かせください。

### O. 拠点作り、場作り、仕組み作り、対話の機会作り

- ・ 継続して活動を続ける体制作りの重要性を感じた。
- ・ 公民館や地域の学びの拠点を中心とした ESD を継続、発展する取組を行う。
- ・ ESD 推進に当たりナショナルセンターだけではなく、地域の課題解決に向けた推進機能を作っていきたい（地域 ESD 推進センター機能）。
- ・ 奈良コンソーシアムをがんばりたい。
- ・ 市民の声、特に社会的に弱い立場におかれている人々、持続不可能な社会に最も影響を受けている人々の声を政策に反映できるような協議の場を作りたい。
- ・ 「食」をテーマにした ESD 推進ができないものかと思った。
- ・ ESD が SD になる仕組みを考えること。
- ・ NGO 相談員として、中間支援組織の役割を一層深めていかななくてはならないと思う。

### P. つながり作り、ネットワーク形成、マルチステークホルダー、連携、協働

- ・ 今回出会った方たちと何か一緒にできるとよい。
- ・ 「各国の子供たちがつながった重層的ネットワーク」の実現を図りたいと決意を新たにしたい。
- ・ 若い人の参加を促す。地域内外の団体とつなぐ機会を増やす。
- ・ まずは自分自身に何ができるか。自分の大学に持ち帰りユネスコ世界会議に参加した際の活動報告を行っていききたい。地域のつながり、特に行政×市民×学生をつなげる活動を卒業しても続けていききたいと思う。
- ・ 横のつながりだけでなく、縦のつながりができるように勇気をもってまずは話ができることからしたいと思う。
- ・ 既存のネットワークをうまく使っていきたい。
- ・ 更にたくさんの当事者が関われるような ESD 推進の次のプロジェクトを準備しなければと思う。
- ・ 地域に根をおろしつつ、全国とつなぐ役割を果たしたい。
- ・ 排除しない。マルチステークホルダーの参加が必須。
- ・ 岡山のユネスコスクール（高校）9校のネットワーク化に向けてがんばる。
- ・ それぞれの多様性、主体性を尊重しながら協働していきたい。

### Q. 自分の活動や仕事や生活の中での継続・前進

- ・ ESD の助走が終わった。これからがスタート。
- ・ 政策なども必要であるが、より個人が個人らしく生きる社会にしたいと思った。
- ・ “子供主体” の実践作りにはげみ、共有する。
- ・ ESD は私が望む未来のビジョンそのもの。まだまだ勉強不足で理解できない部分も多かったのがこれからはもっと積極的に参加していきたい。
- ・ この会議がイベントではなく、未来に資するものとしていきたい。そのためにも、公平、公正な態度で日々生活していくことが大切だと思う。
- ・ 単々とすべきことをするだけ。ビジョンよりもっと具体的な話を。
- ・ これまでの森林環境教育の活動も ESD の一つとして取り込んでもらえるようになればと思う。
- ・ 学校という場所のみならず自身の「置かれた環境で種を蒔こう」とする仲間達と、個々人の得意分野で花を咲かせたいと思っています。
- ・ 国語の授業と ESD を関連づける授業作りを目指していきたい。
- ・ これまでの活動こそが ESD だと気づいていくことが大事だと思う。
- ・ 声を反映されにくい人たちとともに考えていく実践を粛々とやっていきたい。未来を描くことを思い込みではなく人々とやっていきたい。
- ・ 「社員全員がファシリテーターになる」という会社のミッションをあきらめない。
- ・ 環境教育を軸にこれからも ESD を進めていきたい。
- ・ 職場で悩んでドラフト（たたき台）を作っていく。
- ・ 教職からの退職後も今までのように続けていきたい。
- ・ みんなで地域作りをしていく（ローカリスト）。

### R. 更なる行動へ（具体化、実質化、実践強化）

- ・ ユネスコスクール加盟に向けて動いていきたい。
- ・ 「ESD は CHAGE MAKER だ」という言葉に大共感。これを実現していかなければならないと思う。
- ・ 企業の中では、ESD と言っても知らない方が多いし、説明してもつかみ所がないとの反応が多いのが現状だが、持続可能な社会作りの責任の一端を企業もまた担っていることを含めて、現在推進しているプロジェクトを継続し充実したものに向上させていきたいと考えている。

- ・ 検討や話し合いは終わりにして、取組を進めるべき。実質的な行動を。
- ・ 先進国感覚を捨て、地球人感覚を身につけたい。今日出た課題を具体的に解決していきたくと思った。
- ・ きっかけから行動への機会作りを展開したいと考える。
- ・ GAP の実現にむけて地域コミュニティーにおける ESD へのコーディネートを引き続きがんばっていききたい。
- ・ 地域の活動をいかに普及するのか、他団体と協議しつつ進めて行きたい。SD を地域レベルでしっかり行うことに貢献したい。
- ・ コーディネーターとしての教員像も求められていると感じる。
- ・ 学校での GAP を具体化することが必要。

### S. 伝える、広める、発信、定着させる

- ・ 地味ではあっても一人一人が広めていくことが大切。自分の子供の学校などでアプローチしたいと思う。
- ・ 地域に定着させていきたい。
- ・ ESD を楽しく広く伝える方法を自分からも考えていきたい。
- ・ 特に生物多様性という観点から、ESD の考え方をできるだけ多くの人々に伝え、理解してもらう。
- ・ ジオパーク× ESD の可能性、自分や周りで行っている様々な活動をもっと表に出していきたい。
- ・ まずは自分の身の回りの方々にこのフォローアップ会合の意味や意義を伝える。
- ・ 共通目標としての ESD をいかに伝えるかを考え、行動しようと思う。
- ・ ESD にまつわる言葉を分かりやすくすることに尽力したい。
- ・ ESD を、立場にあわせた形で具体的に伝えていきたい。
- ・ 周りの仲間へ今やっていることが ESD につながるものであれば意識化させる。大学生の研修など若い世代との交流に ESD の考えを入れ込んでみる。

### T. 評価・分析、振り返り、見直し、整理

- ・ ESD 推進における「地域」という言葉を整理したい。
- ・ まずは今の自分たちの仕事の「見直し」をはかり、その上で「何が必要でそのためには何をしなければいけないのか」を考えたい。
- ・ できることをやるのと同時に、どうあるべきかをじっくり考えたい。
- ・ GAP ②「機関包括型アプローチ」について検討していきたい。
- ・ グッドプラクティスの収集、評価事業の継続の可能性を探っていきたいと思います。

### U. 人材育成、資質向上、能力・スキルアップ (11 回答中主なものを抜粋)

- ・ 思いを伝える練習をしたり、いろいろな言葉で発信をして「世界協働」とともに「わが家のこと」として、暮らしの言葉にも変換して担い手となり、担い手を育成していきたい。「うちエコカフェ」を開いてみなさんと再会したい。
- ・ 生活の場から課題を明らかにしていく過程と政策にしていける過程を、様々な“境”を越えたりいかしたりしながら、ファシリテートしていけるよう力量を高めていく。
- ・ ESD コーディネーターの役割を少しでも果たせたらと思う。
- ・ 次世代の人達と共有しながら担い手育成をしていきたい。
- ・ ボランティアコーディネーターから ESD コーディネーター（ユース、ESD の視点を持ちながら、①育てる、②サポートする、③結びつけ広げる）へ進化していきたい。
- ・ 企業内での人材の教育・育成に力を注ぐ。地域の視点を大切にする。
- ・ 子供の学びに関わる私自身が、子供からも大人からも学び続ける（変容、成長）。
- ・ 学生（ユース）が持続可能な開発の担い手になれるように具体的な教育を実践していきたい。

### V. 否定的見解

- ・ もっと具体的な話をしないのであれば、これ以上やる価値はない。



## 「ESD ユネスコ世界会議フォローアップ会合」 を振り返る



フォローアップ会合評価委員  
聖心女子大学教授 永田佳之

「ESD に関するユネスコ世界会議」の翌日に開催されたフォローアップ会合は「これまで」と「これから」の結節点で開かれた文字通り画期的な集いである。ここでは、同会合当日にとられたアンケート結果等を踏まえ、同会合を振り返ってみたい。

### 1. 国際的な動向に関する情報の共有

「10年」を振り返ると、日本のESD関係者と国際レベルで運動を牽引してきたユネスコとの間には相当の距離があった。使用言語の問題も相俟って、しかるべき時にしかるべき情報を入手するのが困難であり、もどかしさを感じていた国内実践者は少なくない。しかし、フォローアップ会合は上記の世界会議への参加が困難であった人々を世界会議の成果と課題にダイレクトに結びつけた。本部からの登壇者として相応しい教育局長及び同局ESD課長が選ばれ、正確な最新情報を伝えたことの意義は少なくない。

### 2. フォローアップ会合の構成

アンケート集計を見ると、会合全般に対する満足度は決して低くない。ただ、自由記述や事後の聴き取りから判断すれば、参加型であった分科会の評価は比較的に高く、一方で、受講形式のセッションは評価が厳しかった。アンケート回答中の「消化不良」という言葉に象徴されているように、より多くの時間をを用いて議論に参画したかった参加者は少なくないと思われる。特にセッション2の時間を短縮し、より実質的な話し合いをもつ機会を増やした方が賢明であったのかもしれない。こうした配慮と工夫があってこそ、次の「連携の方向性」も見えてきたのではないだろうか。

### 3. 「連携の方向性」

多様なステークホルダーが一堂に会し、議論を交わしたことがフォローアップ会合の成果であると言えよ

う。しかし、それらの組織が協働して一つの営みを形成していけるという「感覚」が共有されたかという点、必ずしもそうではない（連携の方向性を見いだせたか否かについて尋ねた問5のみ、肯定的な回答が半数を切っている）。この点は、当初から掲げられた第1番目の企画目標に関係してくる点であるだけに、次のシナリオを描く際の喫緊の課題である。

### 4. 更なる対話の必要性

「ESDの10年」が締めくくられ、国際的な枠組みが外れることに対する不安はあったものの、GAPのスタートが公式に宣言されたこともあり、今後の更なる展開への期待感も共有されていた。ただし、上記3で指摘した通り、その後の展開に対するイメージは共有されていたとはいえない。一例であるが、ナショナル・センター構想に対する賛否両論が交わされるなど、更なる対話の必要性を痛感せざるを得ない場面は少なからずあった。更なる対話（の仕組み）が求められる所以である。

### 5. 「GAPのギャップ」の解消へ

「10年」当初よりESDには近代化の過程で断片化された学び、例えば学校の教科や学年という区分けをつなぎ、より豊かな営みを創るという意図があった。しかしGAPには、明確な五つの領域のために「10年」で培われてきた〈教育の脱近代〉という流れを逆行させる可能性もある。当日、分科会によって場の雰囲気自体が全く異なることに気づいた。世界会議の翌日から、逆流にのってしまったと思わせる光景でもあった。あえて反対の思考をするならば、異なる分科会の垣根を越えた交流のもたらし得る〈豊かさ〉の重要性は強調されてよい。学校関係者で共有された分科会の苦労を地域の分科会の参加者が傾聴することにより、当事者では気づかない潜在的な可能性が開かれることはあろう。GAPの展開過程で、領域横断的な試みを意図的に組み入れることはESDの更なる進展にとって重要である。

フォローアップ会合評価委員  
(一社) グローバル教育推進プロジェクト (GiFT)  
専務理事/事務局長 辰野まどか



「これからの日本のESDがここから始まります。」というキャッチコピーのもと、開催されたフォローアップ会合。その言葉通り、行政、教育機関、企業、NGO/NPO、学生等、約300名にも及ぶESDの担い手が日本全国から集まり、過去10年を振り返り、それぞれのセクターとのつながりを見える化し、未来を共に考える場となった。日本のESD史に残る貴重な機会の証人の一人となれたことを光栄に感じている。

最初に強調したいのが、GAPの5つの優先行動分野の一つである「ユースの役割支援と動員」をフォローアップ会合で実践したことは特筆すべきということである。開会式においても、文部科学省加藤国際統括官が「ESDに関するユネスコ世界会議全体を通じて、若者、子供、学生にスポットが当たった会議という印象が残った」と話されており、基調講演においては、ユネスコ教育局長のスー・ヒャン・チョイ氏が個人の想いとして、「若者の参加、そして活動の制度化、GAPの実施を合わせて考えて、既存のネットワークを主流化させて物事を起こしていく、そうした重要な時期にきているのではないかと思う」とユース参画の重要性を話されていた。このような背景のもと、フォローアップ会合では、「ユース不在の場でユースをいかに巻き込むかを話し合う」のではなく、「ユースを重要なステークホルダーとして扱い、ユースとともにESDを考える」場作りをした。

例えば、「ユース・エンパワメント」という分科会を用意し、岡山で開催されたESDユース・コンファレンスの日本代表2名が参加する場となった。彼らにより、会議から得た学びが共有され、学生、また青年育成に携わる参加者とともにユース・エンパワメントに関して対話が行われた。

また全体会においても、ユースの参画だけではなく、他世代との協働を促す「世代間交流」の重要性が話され、次のビジョンを示した。

一方で、ユース参画の重要性が説かれる中、大学生の参加は7%であった。広報においても、大学生への参加を促していたが、授業との折り合いがつかず、来ること

を断念している学生が目立った。今後の改善点としては、大学、高校側が学生の参加の意義を理解し、学生、生徒の会合参加を促すサポートが必要となってくるだろう。

以下、全体を通した評価として、3つの点を挙げたい。

### 1) 会議運営に関して

会議開催準備として、平成25年9月16日にフォローアップ会合企画実行委員会が開かれた。ESDに長年関わられている委員の方々から御意見、御提案を頂いた。そこから、適切なテーマ、進行の流れが生まれた。また、これまで築かれたESDのネットワークより、参加型の場作りに精通したファシリテーターやリソースパーソンが集まったことも、特筆すべき成果に感じている。

### 2) ESDらしさのある場作り

アンケート結果を見ると全体的に満足度は高い。担い手意識のある参加者が集まり、議論だけではなく、連携やつながりが生まれるように意識的にデザインされていた成果ではないかと思う。アンケートの中でも、「ESDの推進に全国でこんなにたくさんの人達が情熱をもって活動をしていることを知り、勇気が出ました」という言葉があったように、担い手同士のつながりから未来への一歩を踏み出せる場になったのではないだろうか。

### 3) 今後のフォローアップ

ただ、「ESD推進に向けた連携の方向性は見いだせたか」という問いに関しては、過半数の人がどちらともいえない、若しくは、できなかったと感じている。今後のESDの方向性がはっきり示すことができなかったのが理由だろう。ただ、今後も、「ユネスコ/日本ESD賞」が創設される等、日本のESD普及の役割は続いていく。この賞の動きとともに、ESDのプラットフォームが進化していくと考えている。

## フォローアップ会合に関する報道実績

### ■テレビのニュース報道

- NHK 総合 11月13日(木) 18:10～「ほっとイブニング(愛知、岐阜、三重)」
- テレビ愛知 11月13日(木) 17:14～「ニュースアンサー」

### ■新聞報道

- 朝日新聞名古屋本社 11月14日(金) 30面

#### “ESD ユネスコ世界会議 「若者の参加促す仕組みを」文科省会合で提案”

ユネスコ教育局スー・ヒャン・チョイ部長が「若者の参加を促す仕組みを含め、ESDの制度化が重要だ」と指摘。総括セッションには、参加者から「官民のファンドで、地域でESDの活動に取り組む学生らに奨学金制度を作る」「学習指導要領にESDを組み込むべき」等の意見が出た。

- 毎日新聞 11月14日(金) 中部社会面

#### “ESD 推進へ官民ファンド設置提言”

全体会合で「ESD 推進のための官民ファンドの設置」や「若い世代のネットワーク作り」等が提言された。



參考資料



## ESD推進のためのユネスコスクール宣言 (ユネスコスクール岡山宣言)

### 私たちにとっての ESD

私と、あなた、学校みんな、地域みんな、世界のみんなへとつながっていく。  
だから、私は、見えないあなたと励まし合い、支え合える存在であるという尊さに気づき、何か行動したくなる。  
教室から校庭へ、校庭から地域へ、地域から私の国へ、私の国からあなたの国へ、そして世界へ、地球へ、私の世界は広がっていく。  
だから、私は、どこの場所にもかけがえのない宝が息づいていることに気づき、何か行動したくなる。  
今と、過去とのつながり、明日とのつながり、遠い未来とのつながり。  
今の私は過去や未来とつながっていく。  
だから、私は、この大きな時間の流れのなかで、たいせつな責任を負っていることに気づき、何か行動したくなる。

(児童の変容を児童の視点から叙述したユネスコスクール教員による「詩」にもとづく)

ESD のビジョンを取り入れることで、子どもたちの学びのなかに、さまざまなつながりが生まれます。他者、世界の多様性、いのちある地球、自然、科学・技術、文化、過去および未来などと自己とのつながりです。こうしたつながりのなかで、学びは深まり、子どもたちの心のなかに生き続け、持続可能な未来を創造する力となります。その力は行動と協働を呼びおこす力です。そして、問い続け学び続ける力です。

### 日本のユネスコスクールによる「国連 ESD の 10 年」の成果

日本におけるユネスコスクールは、1953 年に、ユネスコが世界の学校でその理念を実現する事業を開始した当初から日本の学校が参加して、今にいたります。日本では、学習指導要領や教育振興基本計画などに持続可能な社会の構築や ESD 推進の観点が盛り込まれています。日本ユネスコ国内委員会「ESD の普及促進のためのユネスコ・スクール活用について(提言)」(2008 年2月)によって、ユネスコスクールは、ESD 推進の拠点として位置づけられました。ESD のビジョンと、ユネスコスクールの目的に共感した教師と学校を支援する人々や組織によって、ユネスコスクールは飛躍的に仲間を増やし、現在国内 807 校を数えます。全国のユネスコスクールによって、学校教育における ESD の裾野は大きくひろがりました。「国連 ESD の 10 年」を通して、ユネスコスクールでの ESD には、多くの成果が見られるようになりました。

各ユネスコスクールの ESD 実践では、平和、環境、生物多様性、エネルギー、人権、国際理解、多文化共生、防災、文化遺産、地域学習などを入り口として、取り組むべき課題を、体験的・探究的に発見し解決していくためのプロジェクトやカリキュラムが開発されました。各教科のなかだけでなく、総合的な学習の時間等を有効に活用しそれらに関連づけながら、ESD は実践されてきました。

地域の特徴を活かした ESD 実践を通じて、子どもたちは、地域社会が人と人とが支えあって成り立っていることを深く理解し、地域の良さと抱える課題を知り、未来に伝えるべきこと、あるいは変革すべきことを地域の人々

とともに考え、行動に移すことを学んできました。さらに、地域社会が抱える課題と、国やアジア、世界の課題とはつながっており、地理的な隔たり、世代や立場の違いを超えて協働することで持続可能な未来をつくることができるという認識が共有されつつあります。

子どもたちは、地域社会や世界のさまざまな課題を自らの問題ととらえ、協働的に学ぶなかで「生きる力」を育み、未来社会の担い手であるという意識をもつことができました。ESDによる体験を伴う理解と科学的な考察は、批判的な思考力と判断力、コミュニケーション能力を鍛え、自ら、また協働して、持続可能な未来をつくるための行動に役立つことが理解されました。

ESDのビジョンに導かれた教師の意識に変容が生まれました。知識を伝達するばかりではなく子どもとともに学びながら、子ども中心の学びをデザインし、コーディネートする教師の姿勢は子どもたちを変え、子どもたちが変われば学校が、学校が変われば地域が変わるという実例が見られるようになりました。社会に対する無関心、自己肯定感の低さが問題とされる日本の子どもたちの内なる力を発揮させ、自信の獲得につながりました。そして、学校間の交流によって、より深い学びが実現してきました。

さらに、学校と教育委員会、保護者や地域の人々、NGO/NPO、企業、大学、専門機関とのあいだに連携が深まり、ESD実践の質を高めてきました。また、世代を超えて学ぶことの喜びを確認することにつながりました。

2011年3月11日に起こった東日本大震災は甚大な被害をもたらしました。しかしESDが根づいていた学校や地域では、そのことが被災からの立ち直りに大きく貢献し、国内外のネットワークを通じて被災地に多くのあたたかい支援の手が差しのべられました。地域の再生と創造にむけてESDを基本理念とした創造的な復興にむけた教育が行われつつあります。

#### 日本のユネスコスクール：私たちのコミットメント(誓い)

私たちは、日本の教育を変えていく原動力としてESDをこれからも進めていきます。

- 私たちは、持続可能な未来のために、身近な地域に貢献するとともに、グローバルな視点に立って行動する次世代を育みます。
- 私たちは、平和、環境、気候変動、生物多様性、国際理解、多文化共生、エネルギー、人権、ジェンダー、防災、文化遺産、地域学習、持続可能な生産と消費等、学びの入り口やテーマが何であれその先に地域、国、アジア、世界の平和と持続可能性を見据えて、地域の人々をはじめ多くの人たちと協働しながら、つながりを意識した教育を実現します。
- 私たちは、ESDの本質を理解するとともに、ESDの魅力を広く社会に伝えるため、児童生徒の変容、教師の変容、学校・地域の変容を明確に示します。
- 私たちは、気候変動、生物多様性、防災、持続可能な生産と消費など、国境を越えたグローバルな課題について理解し、解決方法をさぐり、解決に向けてともに取り組んでいく国内外のユネスコスクール、特に近隣のアジア諸国のユネスコスクールとのテーマ学習・協働学習に取り組みます。
- 私たちは、互いに学びあい、活動の質を高めていくために自発的に組織されるユネスコスクール同士の全国ネットワークをつくります。そして、ユネスコスクール間の交流や協働を推進し情報交換・活用の仕組みを充実させます。

- 私たちは「変化の担い手」として子どもと教師を捉え、地域社会における持続可能性の実践者となるように努め、他の学校、社会教育・生涯学習機関、NGO／NPO、自治体など多様な主体とともに、持続可能な地域づくりに貢献します。
- 私たちは、さまざまな主体との対話と連携を通して、「国連 ESD の 10 年」の後継プログラムである「ESD に関するグローバルアクションプログラム(GAP)」の5つの優先行動分野をつないでいきます。
- 私たちは、世界 181 の国にひろがるネットワークの一員として、ESD に取り組み、持続可能な未来をともに築いていくことを、そしてそのために、さまざまな交流と連携の機会をつくって学びあうことを、日本と世界のユネスコスクールに対して呼びかけます。

#### 学校によるさらなる ESD 推進: ユネスコスクールからの提案

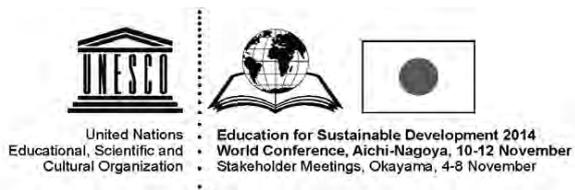
ESD の推進拠点としてのユネスコスクールの経験、成果と課題にもとづき、私たちのコミットメントをより良く実現するために、また、ESD をユネスコスクール以外の学校へ、地域へと持続的にひろげていくために、ユネスコスクールとすべての学校、その支援者に向けて、以下を提案します。

- 教師や子どもたちの主体的な発意やアイデアを尊重し、創造的な授業づくり、教科横断的で探究的な教育課程づくりによって学校全体で ESD をすすめる。
- ESD を通した子どもたちの学びの質や育ちを内発的に評価する方法など、ESD の成果をモニタリング・評価するための方法を検討し、共有する。
- 各学校の ESD を持続的に支える政策や制度をつくり、また校長のリーダーシップが ESD の特徴をいかした形で発揮できる基盤を整備する。
- 教師や教育関係者が自らの専門性を生かしながらローカル／グローバルな視野で持続可能性についての認識を深めるための研修制度を拡充させていく。
- 地域において、学校を含む多様な主体が持続可能な社会づくりに参加し連携・協働できる仕組みをつくる。

子どもたちはどの子も無限の可能性を秘めています。その可能性を輝かせることができるよう質の高い教育を行っていくことは、世界中すべての教師に共通する願いです。さらに子どもたちを見守る保護者や地域の人々の願いを共有し、平和で持続可能な未来をつくるために、ESD をともに推進していきましょう。

2014 年 11 月 8 日

ユネスコスクール世界大会-第6回ユネスコスクール全国大会(岡山市)-参加者により採択



UNESCO World Conference on Education for Sustainable Development  
Stakeholder Meeting

# UNESCO ESD YOUTH CONFERENCE

7 November 2014 • Okayama, Japan

## ユース・ステートメント

このユース・ステートメントは2014年11月7日に日本、岡山市にて開催されたユネスコ ESD ユース・コンファレンスにて、ESDに関するグローバル・アクション・プログラム (GAP) の趣旨に沿う形で2014年以降ESDを加速するため、ユースからのビジョン、コミットメントそして提言をまとめ採択されたものである。

本ステートメントは、世界中の何千もの若者たちを代表してこの会議に出席した50人のユース代表の声を反映しているだけでなく、会議前に行われたオンライン・ディスカッションを通じて集められた100名以上のユースの声も反映されている。

## 持続可能な未来に向けたビジョン

このステートメントを読むにあたって、まず心の中にあなたが愛している人、例えばあなたの子どもやその子ども、そしてその後続く子どもたちのことを思い浮かべていただきたい。そして想像して欲しい今日の私たちの決意が、周りの一人ひとりにどれだけのインパクトを与えるのかということ。そして、さらに考えてみてほしいこのユース・ステートメントが彼らの、そして私たちの生命にとってのもつ重要性や価値を。

私たちのステートメントは、広くこの世界的な呼びかけに応えてくれた世界中の何千ものユースの声やビジョンから生まれた力強いものである。例えば、マダガスカル環境教育者の経験や、バーレーンで行われている創造的なバイオミクリーのアプローチ、タイの先住民の若者の支援や、モルドバでの先進的なゲームを用いたプラットフォームなど、様々な活動に取り組む若者の声を反映している。私たちのこれまでの道のりは様々ではあるが、目指しているものは一緒であると感じている。私たちは異なる背景をもち、国籍も肌の色も、宗教も信条も多様ではあるが、私たちのビジョンは一つであり、私たちの声はこの一つのステートメントにまとめられた。

私たちは共に、持続可能で、強靱かつ平等な社会、一人ひとりが自らの目標に向かい進んでいける機会のある世界の実現に向け立ち上がる。私たちは、持続可能な開発のための教育（ESD）がこのビジョンを実現するために根源的なものであると強く確信している。ESDは社会に活力を生み出す方法であり、私たちの直面する深刻な持続可能性に関する課題を機会に変えていくものであると信じている。ESDは教育に欠かすことのできない要素であり、ESDなしでは前進できないのである。

若者たちは、ESDのアジェンダを前に進めていく上で欠かせない役割を果たす。私たちの決意と行動が、私たちの現実や未来を形作っていくことになるのである。私たちはこれをリーダーとして進めていく強い意志を持っているが、私たちだけでも、またあなたたちだけでも、実現することはできない。**私たちは共に手を取り合い、地球上の若者たちを支援し、動員していく必要があるのだ！** このステートメントは、そのための提言を、ユネスコの提唱するESDに関するグローバル・アクション・プログラムの趣旨に沿う形でまとめ、提案するものである。

私たちは、ここまで私たちを導いてくださった先駆者の方々のご取り組みと努力に対し感謝の意を表すると共に、一刻も早くこれらの提言に対して広範かつ多様なステークホルダーが協力し、共に動き出してくれることを求める。私たちの多くにとっては、この道のりは始まったばかりであり、今まさに始めようとしている方々にも共に歩いてほしいと望むのである。

## 提言

### 1. 政策的支援

- a) **政策の立案、実行、および評価におけるユースの積極的な関与を確実なものとしていくこと。** ユースは教育におけるどの分野、段階においても重要なステークホルダーとして認識されるべきである。それによりユースはESDの強化に向けた政策の形成に貢献できるようになる。
- b) **ESDに関する政策に早急に取り組む、包括的かつ公平で、性別にも配慮したものとすること。** 政策は、持続可能な開発に関する多面的要素を考慮したものであり、かつ今ここで持続可能な開発を実現すべく即座の行動を促すべきである。
- c) **関係するあらゆるステークホルダーは、ESDのための変革推進者であるユースの強化のために資源を割くこと。** 政府、市民団体、青年団体やコミュニティおよび企業は、この宣言にある提言とESDに関する政策の実行のために、金銭、技術および人材などの資源を提供するべきである。

## 2. 機関包括型アプローチ

- a) **教育機関や政府は、持続可能性に向けての若者たち主導のプロセスに対して施設支援、資源の提供、そして活動への正当性を与えること。**これについては下からの自主性と上からの指揮の両面が必要である。仕組みとしては、ユース主導の活動に対し、資金の支援、制度的統合、働くスペース、権限および正当な評価、そして必要な訓練の提供が含まれる。
- b) **持続可能性に向けた取り組みの協働を加速させること。**教育機関は、生徒、学生、職員、地域コミュニティなどが一緒に取り組むことに対して支援するべきである。そのためにも関係者内で共有されるビジョンやアイデンティティ、出会いの場やプロジェクトが必要となる。
- c) **ユースを対等なパートナーとして認め、教育機関の運営をより持続可能性を考慮したものへと変化させること。**教育機関は教えていることを実践し、より環境に配慮した形にすべきである。ユースは、職員と協働し、キャンパスにおけるエネルギーや食料、水、ゴミ、建物、生物多様性などの問題を含む環境問題について意思決定を行い、変革推進者となるべきである。

## 3. 教育者・トレーナー

- a) **全ての市民がESDのためのファシリテーターとなり行動する可能性と責任を持っていると認識すること。**何十億といえる人々に対して持続可能性に関する課題と機会について教えるためには、これまでの伝統的な教育機関の枠を超えた人々を教育者や指導者として巻き込む必要がある。ユース、専門家、実践者、そしてあらゆる階層・分野の市民をESDを広める教育者または指導者として動員するべきである。
- b) **ESDのトレーナーや同世代の教育者としてのユースの能力を高めること。**ユースはESDに関して同世代の仲間、両親、友人、そして地域の多くの人々にESDを広められるよう、力をつけるべきである。これには指導専門家および教育機関からの特別な配慮と支援が必要である。
- c) **ESDが扱う課題にユースが関心を持つよう、現役の教育者や指導者の能力を高めること。**教師、教育者および指導者は、ESDに関する教育の新しい手法、技術およびアプローチを学ぶ必要がある。これにはオンラインを通じたトレーニングや、フォーラムの開催、ツールの開発や補助金に加え、仲間同士で学べる環境やそのための支援ネットワークなどが必要である。

## 4. ユースのための革新的な学び

- a) **教育機関と政府はユースや教育者が革新的な学びのアプローチを試みることを支援し、促進すること。**ESDは従来の教育とは異なるものである。従ってこれまでとは異なる技術を用いた試みや、創造的かつ実験的な手法が必要である。それにより型にはまった考え方を破り、ユースを教育するための最善の道を見つけることができる。
- b) **ESDを推進するにあたり、学習プロセスの効果と効率性を測るためにモニタリングと評価を行うこと。**教育機関、政府、そして教育者は異なる組織や地理的特徴において何がもっとも有効かを特定するためにESDの多様な試みを評価するための指標、枠組み、そしてプロセスを開発するべきである。
- c) **効果的な学習法のインパクトを他の地域や組織にも拡大していくこと。**効果的な学習法は、地理的環境を越え普及させ、規模を拡大し、主流となる政策に反映するためにも特定の状況に限定するのではなく、体系化する必要がある。専用の補助金やその価値が正しく評価されること、またハイレベルな支援やリーダーシップが以上3つの提言の実現に向けた鍵となる。

## 5. 地域コミュニティ

- a) **コミュニティ主導型のESDの取り組みにおいてユースの声を尊重すること。**国際機関、政府、市民団体はコミュニティにおいてESD活動を推進する際にユースの声に耳を傾けるべきである。このために、ユースはESDに関連するコミュニティの問題とその解決策の特定、デザイン、実行に関わる必要がある。
- b) **地域コミュニティにおける若者主導のESDの取り組みを支援すること。**ESDは地域コミュニティにおける経済的成長と生態系の保護のための重要な基盤を作るものである。この潜在力を生かすためには、ユース主導のESDの取り組みに対して、教育機関、企業、市民団体や政府などからの指導と助言、そして資金援助が必要である。
- c) **ユースが現実の状況に関わり、そこから学ぶことを促進すること。**地域コミュニティはESDによってプラスの影響を受けるはずであり、学びやインスピレーションを与える場となるべきである。そのためにも社会奉仕の学習や学際的な教育や研究、リビングラボやラーニングセンター、オンライン教育などを推進していく必要がある。

## 6. 持続可能性に関する課題と機会

- a) **全てのユースが持続可能性に関する課題の複雑さと不確実性、そしてとそれに伴う機会について批判力をもって理解すること。**ESDに関して効果的な行動を起こしていくためには、若者たちは持続可能性に関わる問題の要因となっている、複雑に絡み合った社会文化的、経済的、技術的システムと世界の動向について理解する必要がある。
- b) **ユースが、より持続可能な未来のビジョンを作れるように支援すること。**対話と交流を促すことで、若い学び手がより持続可能な世界に向けて斬新かつ、急進的、挑戦的なビジョンを描けるよう支援する必要がある。これらのビジョンはユースが主体的に持続可能性に取り組むための刺激と論理的根拠を与えるものとなる。
- c) **学生たちに自らの生活や学校、地域や国を変革していく能力を身につけさせること。**持続可能性へのビジョンを実現するには、ユースは自分自身や社会の持続不可能なシステムを変革するために必要な知識、スキル、そして価値観を身につける必要がある。教育者や仲間たち、そして教育機関からの支援、フィードバック、そして正当な評価は、この道のりにおいて、自信とやる気を持ち進むために必要不可欠である。

## 7. 女性や社会的に不利な立場に置かれている人々

- a) **ESDを推進する教育カリキュラムおよび政策を、社会的に不利な立場に置かれている人々の平等と公平の充実に向けたものとする。**社会的に不利な立場に置かれている人々は社会的に弱く、性別や年齢、能力、肌の色、宗教、収入、地理的出身地や性的指向といった様々な理由によって差別を受けているため、ESDの活動においても手が届きにくい。
- b) **ESDにおいて、社会的に不利な立場に置かれているグループに属するユースの価値観や経験、見方を認識すること。**社会的に不利な立場に置かれているグループに属するユースは、主流となっている教育や恵まれた学生たちにとって、ユニークで意義深い価値観や経験、ものの見方を提供してくれる場合がある。それらを共有するためには、異なる文化、宗教、世代間の対話を通じた相互理解と受容が必要である。
- c) **社会的に不利な立場に置かれているグループに属するユースが安全かつ安心して学べる身近な場を作ること。**社会的に不利な立場に置かれているグループに属するユースがESD活動に参加し、活発に行動するようになるには、いくつかの特殊な条件を満たす必要がある。そのためには、ステレオタイプのイメージを払拭し、経済的支援をすると共に、交流を演出することなどが必要である。

## 8. ソーシャル・アントレプレナーシップ (社会起業)

- a) **ESD の目的に資するソーシャル・アントレプレナーシップの重要性を認識すること。** 社会起業は、仕事を創出するほか、若者が ESD を学校以外の環境で学んだり、または自身の ESD 活動をはじめたり、地域コミュニティに良い効果をもたらすことを可能にするものであり、政府や教育機関は、それに気づくべきである。
- b) **新しい社会起業の助けとなる政策や補助金を創設すること。** 社会起業を通じた ESD の促進のために、政府や金融機関は補助金や税金の控除、奨学金や指導・助言の仕組みといった、若い起業家を支援する仕組みを作る必要がある。
- c) **社会的企業を立ち上げ、経営していくために必要なユースの能力を育てること。** 教育機関や企業、そして市民団体は若い起業家に必要な知識、意識そしてスキルを提供する必要がある。そのためには専門のコースの開設や、仲間同士のコーチング、メンタリング、起業時助成金やオフィスの提供を始めとする様々な支援が必要となる。

## ユースがユースを支援し、動員していくために

世界各地で、ユースが彼らの住む地域や国の持続可能性の推進に対してリーダーシップを発揮し、仲間を動員する姿が増え始めている。このプロセスにおいて、若者たちは、持続可能な未来を創るためには、世界中のユースが手に手を取り合い共にビジョンを創り、決意を示し、行動することが必要であると気づき始めている。従って、ユースがユースを支援し動員することは、若者たちの知識、エネルギー、創造性を ESD の推進に活かす、またとない機会を提供しているのである。

ESD の若きリーダーたちは、同様の地域課題を抱え活動している他のユースにとって勇気を与える素晴らしいロールモデルになりえる。そしてこれは、仲間同士の助言や知識やスキルの共有、そして自己表現や実践のためのオープンかつ安全なプラットフォームの創設によって可能となる。

ユースの動員を成功させるために重要な要素となるのは、いかに信頼を築き、対立を減らすかということである。国際的な異文化間の対話をユースの間で奨励することにより、友情関係を育み、交流が生まれ、文化や世代、世界観の違いを超えて相互理解や協力体制を育むことができる。ユースが多様性を機会として捉えることこそ、地域レベル、国家レベル、そして地球レベルにおける ESD の推進につながるのである。

ユース同士のエンパワメントの活動は、彼らが彼ら自身の物語を伝え、周りを巻き込んでいくことで、大胆かつ創造的なものになる可能性を秘めている。そしてこのような活動においてこそ、他のステークホルダーはパートナーとして、若者たちの創造性、熱意、ひたむきさを活かしてほしい。そうすれば、ユースによるユースのための取り組みは成長を続け、メッセージを広め、より大きなインパクトを生むことができるであろう。

私たち、世界のユースは、同世代の若者たちを支援し、巻き込んでいくことに対して責任を持って取り組んでいく。私たちの社会と環境に対して最大限に良いインパクトを生み出すために、若者たちの推進力を活用すべく全力を尽くす。そして、変革者として、今日の世界をより持続可能な未来へと変えていくために、自分たちの役割を果たしていく所存である。

## ユネスコスクール世界大会 Student(高校生)フォーラム共同宣言

2014年11月7日採択

世界は、地球的規模の諸問題と各地域における問題を解決しようと努力を続けてきました。戦争・紛争、環境、人権、文化、エネルギー、食の問題等のいずれにおいても着実な成果をあげてきましたが、同時に多くの課題も残っています。私たち世界各地の ASPnet の高校生たちも、それぞれの地域の実情に応じたかたちで学び合い、このような諸問題について考える努力を重ねてきました。

2005年に始まった「国連 ESD のための 10 年間」はこの 2014 年に最終年を迎えました。この 10 年間、私たちは ESD の観点による教育を受けることで、学び合う姿勢と諸問題の底に共通する考え方について考える視点を得ました。それと並行して、世界はこれまでも増して私たち若者世代による問題解決への参画に期待しているように見えます。

2014年11月、世界 32ヶ国からここ岡山市に集まった私たち ESD 世代の高校生は、社会の持続的な発展を阻害している要素と、発展を続けてゆくために私たちが大切にすべきものについて、まず身の回りの事象から考えました。更に発展とは何かという話し合いにより、私たちはその多様性を確認しました。

次に発展とは何かという話し合いでは、私たち高校生がお手本となって世代や国を越え、皆と一緒に環境・文化・伝統・人を尊重していくということと、自分たちにある力と責任感を自覚し、具体的な活動でもってその輪を広げていく行動が話し合われました。またそのためには、一人ひとりが自分の生活の中で、友達との助け合いやリサイクル、ボランティア活動など小さなことから実践していくことと、若者にしかない創造力を駆使し色々な人が ESD に興味・関心を持てるような楽しい学びの場を作っていくことが大切だと考え、私たちはその多様な可能性を確認しました。

その上で、それぞれの地域の中で社会が持続的に発展してゆくために高校生である私たちがいまできることとこれからすべきことを、ともに考えともに模索しました。その結果合意にいたったことは次の 4 点です。

- ・自分たちの力は無力ではなく、限られてはいるが身近な存在と共に助け合い、持続可能性について学び合う機会を大切にし、発信していきましょう
- ・皆が同じ地球の一員としての自覚や、周りの環境・自然に関心を持ち、一人ひとりが責任のある行動を長期的な目線を持って具体的に実践していきましょう
- ・多様な生活や文化、意見を共有し自国や相手のことのみにとどまらず、全てを尊重し、理解し合い刺激し合える関係性を私たちが中心となって築いていきましょう
- ・これらのことを常に周りと共に意識し合い、はっきりとした自分の目標を持つよう努力しましょう

以上をもって、私達の共同宣言とします。

## 岡山コミットメント（約束）2014

～コミュニティに根ざした学びをととして ESD を推進するために、「国連 ESD の 10 年」を超えて～

2014 年 10 月 9 日から 12 日まで、岡山市で開催された「ESD 推進のための公民館-CLC 国際会議～地域で学び、共につくる持続可能な社会～」に 29 カ国から集まった、私たち公民館・CLC（コミュニティ学習センター）の学習者やファシリテーター、運営責任者をはじめ、国や地方の行政関係者、市民団体、国連機関や開発の関係者、大学等の研究者、企業やメディアの代表者など 650 名を超える参加者は、コミュニティに根ざした学びを通して ESD を継続、拡大していくことを、以下のように約束する。

日本では、公民館やコミュニティに根ざした学びへの支援は以前から行われてきているが、岡山市では、「国連 ESD の 10 年」への取組として、2007 年の「公民館サミット in 岡山」をはじめ、公民館と CLC の交流活動がいくつも積み重ねられてきた。

私たちは ESD の原則に沿うよう、この成果文書の草案の段階から、透明で開かれた策定のプロセスに積極的に参加してきた。私たちは、策定されたこのコミットメントを、自分たちのものとして共有するものである。

### 1. 私たちの約束（コミットメント）

「万人のための教育（EFA）」と「持続可能な開発目標（SDGs）」の重要な部分をなす、すべての人々に質の高い教育と生涯にわたって学ぶ機会を提供することは、各国の教育および開発の制度の中で中心的な位置を占めなければならない。

誰もが排除されない持続可能な社会を築くため、教育の在りようを見直すときには、コミュニティに根ざした学びにこそ、要となる役割が与えられるべきである。公民館・CLC、そしてこれらに類似する施設・機関において営まれるコミュニティに根ざした学びは、各国の教育および学習の制度におけるすべての教育機会の提供者、および関係者と協働した取組となることによって、ESD および持続可能な開発のより広汎な目標を達成することにつながるのである。

したがって、私たちは個人および集団の構成員という立場で、次に掲げる行動をとることを約束する。

1. 公民館・CLC における ESD の重要性と、ESD における公民館・CLC の重要性の双方について、認識を広め支持を拡大する。
2. コミュニティ間および問題解決の当事者同士が「実践の共同体」を創り出し、地域および国際社会における持続可能性に関する課題に対応することができるよう、戦略的な連携を強く維持する行動に共に取り組む。
3. 各コミュニティが、地域の発展の過程に当事者として参加する自信がもてるよう、引き続き職員の専門的能力や組織の力量の育成・向上に努めることによって、効率的で機能的な公民館・CLC づくりを着実に進める。
4. 変化する社会のニーズに対処する必要性を理解しつつ、継続的な実践記録の作成や研究活動をととして、持続可能な社会づくりに、より効果的に貢献できるよう、ESD に関わる革新的な実践をさらに前進させる。
5. すべての人（子ども、若者、成人、高齢者、障がいのある人など）にとっての生涯学習という観点から、資料センターの創設やネットワークの構築、とりわけ姉妹公民館・CLC との連携をととして、ESD の先進事例を発掘し共有する。
6. コミュニティが、ESD において気候変動、生物多様性、レジリエンス（跳ね返す力）、防災、食料と栄養の安全保障に関する教育を推進できるよう、力の獲得を後押しする。
7. 表現の自由を広げるための学びや、平和な社会の構築に向けて、紛争解決のスキルを身につけるための学びの場を設け、広める。
8. 先住民族や障がいのある人たちなど、コミュニティにおいて疎外されている人々に対して、柔軟で生活に即した学びの機会を提供し、識字を促進する。
9. 若者が仕事に就くための能力や生活上の技能、市民性を身につけられるよう取り組むとともに、公民館・CLC の活動における若者のリーダーシップを支え、活動の持続可能性と安定性が世代を越えて維持され発展するようにする。
10. 識字におけるジェンダー格差を解消するために少女および女性の教育を重視するとともに、少女および女性が安心できるような

家庭や社会環境を築くことによって、社会の発展の過程に女性と男性が共同して参画できる機会を確保する。

11. 各コミュニティが地域の課題を発見し、その解決に向かうために必要な物質的、財政的、技術的な援助をすることによって、文化と生活の多様性を尊重する持続可能なコミュニティが創出されるようにする。
12. 公民館・CLC における活動を支援するためには、ボトムアップとトップダウン両方の進め方が必要であることから、総合的で明確な政策が策定されるよう政策当局に働きかける。
13. 資金と技術の供給源として、コミュニティと企業だけでなく、地方、国家、国際レベルでの提供者を獲得する。
14. ESD をとおして地方や国、地域や地球規模の課題解決に取り組んでいる、公民館・CLC における活動を支援するよう、政府や政策当局、国際機関、民間企業に働きかける。
15. ESD に関するこのコミットメントを共有する、ユネスコ学習都市世界ネットワーク（GNLC）、ユネスコ・スクール・ネットワーク（ASPnet）、ユニットウィン（UNITWIN）／ユネスコチェア（UNESCO Chairs）など、既に存在するかこれから作られるネットワークとの協働を継続する

SDGs（持続可能な開発目標）や新たなEFA（万人のための教育）の最終目標、さらにはそれに関する目標や指標の採択をもって、私たちの仕事が終わるわけではない。私たちは「ポスト2015年」以降も決意と気力を込めてこの約束を守り、ESDの原理に立ち、公民館・CLCにおけるコミュニティに根ざした持続的な人づくりのための学習の諸実践を支えていくつもりであることを明言する。このコミットメントで示された役割や貢献は、私たちの行動を未来に導くものである。

私たちは、「国連ESDの10年」を超えてESDを継続し、前進させることを固く約束する。

## 2. 背景（コンテキスト）

### 持続可能性の危機に対する答えとしての「国連ESDの10年」

私たちは今、持続可能性の危機に直面している。「国連ESDの10年国際実施計画」は、「誰もが教育から恩恵を受ける機会があり、持続可能な未来社会の構築と、現実的な社会変革のために必要な価値観や行動、ライフスタイルを学習することができる機会を得ることができる世界」の実現に、人々が積極的に参画することを勇気づけてきた。

持続可能な社会の実現には、社会、経済、環境、文化などの次元が複雑に絡み合った原則を認識して、対処していくことが必要である。近年の増加する紛争は、持続可能な社会づくりに必要な人々の信頼関係を著しく損ねている。

### 持続可能な開発のための教育（ESD）

ESDはフォーマル教育、ノンフォーマル教育、インフォーマル教育、偶発的な学びなど、あらゆる人のための生涯にわたる、あらゆる場面での教育や学びであることが認識され、尊重される。ノンフォーマル教育と地域に根ざした学びは、子ども、若者、成人が、個人あるいは集団の行動を通じて、自分自身やコミュニティが変容する機会を提供する。

ESDにおいては、原因と結果が複雑に関係し合う課題に対応するため、多面的な取組が必要である。ESDには、当事者性や市民性、参加や能力獲得を重視する、伝統知と現代知の力強い相互作用と補完、都市と農村での環境変化への対応、技術の習得と向上にいたる、包括的な取り組み方法が含まれている。

### ESD推進のための公民館CLC国際会議の焦点

コミュニティに根ざした学びの機関は、個人やコミュニティに読解力や数的思考力、生活に必要な技能や職業技術を提供し、自分を地域や世界の課題と結びつけて対処できるようにする。

公民館やCLCなどのコミュニティに根ざした学びを促進する機関は、人々の日頃の関心を言葉にし、人々の気づきを促し、自分の問題として受け止めて取り組むよう動機づけ、より持続可能な社会を作ろうという希望を彼らが他の人と分かち合うことを支える場を提供する。

公民館・CLCは、多様な問題解決の当事者による集団的で誰も排除することのない取組を通じて、ESDの示す未来を近づけ実現するための大切な足場になるという、独特の役割を持っている。

### 3. コミュニティに根ざした学びを促進する機関の役割と貢献

#### 全般的な役割と貢献

公民館・CLCなどコミュニティに根ざした学びを推進する機関や、世界中にあるこれらに類似する組織は、「国連ESDの10年」の間、以下の役割を通して、持続可能な社会の実現に大きく貢献してきた。

1. Participation (参加)、Learning (学習)、Action (行動)、Creation (創造)、Empathy (共感)を促すことによって、互いを認め合い、無関心だったコミュニティの住民が積極的に参画するように変容する、ESD推進のための「PLACE (場)」として。
2. 学校や高等教育機関、行政、企業を結んだコミュニティのネットワークを通じた、フォーマル教育、ノンフォーマル教育、インフォーマル教育の橋渡し役として。
3. 教育の機会に恵まれない、疎外された子ども、若者、成人が、新たに教育の機会を得ることができる、柔軟で誰もが排除されない教育の提供者として。
4. 未来の計画と行動のための足がかりとして、民族や先住民の知恵、および地域の歴史を組み込んだ、生活に即し状況に応える学び方の進行役として。
5. マスメディア、ソーシャルメディア、インターネット、その他のデジタル技術などを活用した、革新的で効果的な学びの媒介者として。
6. 様々な立場や見解があることを互に尊重し合うよう努めながら、平和と社会の一体性に貢献するものとして、世代を超えて共有される知識、学際的な知識、文化の多様性を織り合わせる織り手として。
7. 学習者の生涯を通じた学びを促す、コミュニティ教育の専門職の能力向上のための機関として。
8. 自分本位の考えや行動から、広くコミュニティの利益のための行動へと考え方を転換するよう、個人が力を獲得することを後押しする拠点として。

#### テーマ別の役割と貢献

「国連ESDの10年」の間、私たちは平和、人権、平等など重要で横断的なたくさんの課題に取り組むことを求められてきたが、これらは今後も私たちのコミットメントの方向を示し続けるものになるだろう。そこには、多様な人々の相互理解を通して平和で調和のあるコミュニティを確かなものにする、格差を縮めること、人権を守り発展させること、貧困の撲滅、雇用の不足、健康、食糧と栄養の確保などに応える学習の機会を作ることによって、コミュニティから奪われたものの回復に取り組むことなどが含まれる。

以下のテーマに積極的に関わってきた私たちは、これまでの成果としてそこで果たした役割や貢献を次のように強調したい。

#### 1. 環境保全

私たちは、祖先の知恵、歴史、過去の環境破壊の例をもとにした市民の学びを、支援してきた。さらにいくつかのコミュニティでは、学際的な科学に基づいた取り組みによって、持続的な環境保全が実現してきた。

#### 2. 防災・減災

私たちは、適切な学びを通じ、また無私、共感、共助に基づいた人々の関係づくりを通して、自然災害や人為災害を跳ね返す力をもったコミュニティを発展させ維持してきた。

#### 3. 収入向上・社会的起業・地域活性化

私たちは、自立につながる社会的起業を促進することによって、コミュニティの経済的発展に寄与する、欠くことのできない役割を果たしてきた。私たちは、埋もれた人材を見つけ出し、彼らが実りのあるコミュニティの起業に参加し、地域の心配事や課題を解決するより大きな力を身につけることによって、家族の状態を改善できるようになるための触媒としての役割を果たして

きた。

#### 4. 文化的多様性・対話・世代間交流

私たちは、あらゆる人に世代、活動領域、異文化をつなぐ学びを提供することを通して、コミュニティが力を獲得する後押しをしてきた。私たちはジェンダーや年齢、民族性、宗教、言語の多様性を尊重しつつ、コミュニティが公共の価値をもつものとして文化を発見、持続、創造することを支援してきた。私たちは、地域の土地に根ざした知恵や資源を集め、相互の学びに利用してきた。

#### 5. リテラシー

私たちは、人権としてすべての人が基礎的な知識と技術を身に付け、豊かな暮らしを手にし、コミュニティが安定した暮らしを確立できるよう、識字を学ぶ機会を提供してきた。私たちは創造のための場を設けるとともに、ESD が広く普及するための新しい学びに挑んだ。情報通信技術（ICT）を含めた技術は、公民館・CLC に重要で新しい契機をもたらした。

#### 6. エンパワメント

私たちは、異なったコミュニティには異なったニーズがあることを理解した。それゆえ私たちは、社会的に弱い立場におかれ、疎外されたグループに焦点を当て、広範囲な問題解決の当事者たちのネットワークシステムを作り上げてきた。そのことによって彼らの自己肯定感は持続的に高まり、社会発展の過程に積極的に参加するようになり、きちんとした生活とジェンダーの公平さに対する彼らの権利が確立されることになった。

#### 7. 政策決定、管理、能力開発

いくつかの国においては、地域に根ざした学びへの政策的支援が行われたことによって、地域での対話、ネットワーク、資源を獲得するための共通の土台が作られた。さらに私たちは、自主的な行動を促し、地域に伝わる価値観と習慣を ESD の視点から改めて認め、地域に根ざした学びを支える職員と学習者の能力を向上させる、「学びのコミュニティ」を創造してきた。

私たちは、2014年9月に採択された「ジャカルタ宣言～CLCを活用したCare（思いやり）、Fair（公平）、Share（分かち合い）の社会～」をはじめとする、これまでの地域的、世界的な会議の成果に敬意を払う。

私たちはこのコミットメントを、学習者や管理運営の責任者、政府などが、具体的な政策や行動を起こすための対話に取り組むきっかけとなるよう活用していきたい。

私たちは、地域に根ざした学びが持続可能な人づくりにとって極めて重要であることを強調するために、「ポスト2015年」の開発と教育アジェンダ策定に寄与することを目指して開かれる地域、国家、国際レベルでのフォーラムに参加することを予定している。具体的には、まもなく開催される今年11月の愛知県名古屋市でのESDに関するユネスコ世界会議、2015年5月に韓国仁川で予定されている世界教育フォーラム、2015年3月に仙台で開かれる国連防災世界会議、2015年9月に採択予定の持続可能な開発目標（SDGs）の策定に向け国際連合によって進められる様々な議論の場を借りて、私たちのESDへの貢献を訴え、ESDへの私たちのコミットメントを再確認していきたいと考えている。

#### 謝辞

主催者である岡山市、公民館・CLC実行委員会、日本の文部科学省、および共催者であるユネスコアジア太平洋地域教育事務局（ユネスコ・バンコク）、ユネスコアジア太平洋地域科学事務局（ユネスコ・ジャカルタ）、ユネスコ生涯学習研究所（UIL）、全国公民館連合会ほか、すべての機関とこの会議を組織するために働いたすべての人びとに感謝する。

特に、岡山市の市民のみなさんと公民館の温かいもてなしに、心から感謝したい。

2014年10月11日、岡山県岡山市において採択。

ESD推進のための公民館—CLC国際会議 参加者一同

「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム

## 「ESDの10年・地球市民会議」からの提言

- ・私たちが暮らす地域は、自然が豊かで、人々がいきいきとして働き、貧困・差別のない社会であってほしい。そのために社会的公正の実現に挑戦し、東日本大震災の教訓をふまえた自助、共助、公助の精神と仕組みに基づく自立的な社会を生み出す共同体であってほしい。
- ・そんな地域、そして平和な社会を自からの手で作りたい、子どもたちを含めたすべての住民にもその担い手になってもらいたい、そのような思いを持って、全国の学校で、企業で、団体で、地域で、ESD（持続可能な開発のための教育）の取り組みが広がっています。
- ・気候変動や大規模災害、紛争など多くの地球的課題に直面する中、世界各地の人々と連携してESDに取り組んでいくことも持続可能な地球を次世代に受け継いでいくうえで不可欠です。
- ・社会を構成するすべての主体がよりよい社会をつくるために、先人の努力と知恵に感謝し、次世代を担うものとしての当事者意識をもち、意欲・能力を育むこと、そのための学びと行動がESDです。
- ・大切なのは、他者との関係性のもと社会活動への積極的な参加や体験を通じた学びであり、答えが用意されていない「問い」に取り組む意欲と行動です。
- ・全国各地でESDの実践に取り組んできた私たちは、2014年8月、東京に集い、国連ESDの10年で各地に生まれているESD実践や、地域におけるESDを支える仕組みが、2015年以降も、より一層全国各地及び国際的に広がっていくために必要なことを検討し、5つの提言にまとめました。

### 1. ESDの取り組み方や教材、支援の情報を共有し、誰もが利用・活用できる仕組みをつくりましょう

- ・ESDの教材やプログラムはたくさん開発されています。それらを誰もが共有し、利用・活用できるアーカイブス化（文書・情報閲覧可視化）が必要とされています。
- ・ESDを支援する施策や資金の情報が常に更新され、利用しやすいポータルサイトも必要です。

### 2. さまざまなESD実践に光をあて、互いにほめる仕組みづくりに取り組みましょう

- ・ESDの魅力ある事例を「ほめる」仕組みを、マスコミや自治体、企業、政府とともにつくるのが重要です。
- ・今あるさまざまな表彰制度の中に「ESD賞」をつくり、地域社会でESDを推進する共感の輪を広げ、支援しましょう。

### 3. ESDの視点を持ったコーディネーター（つなぐ人）が、積極的に活躍できる場をつくりましょう

- ・地域で活躍するさまざまなESDコーディネーターが、その推進力・調整力を磨く研修や学びあいの場を強化することで、地域のESDの可能性が広がります。
- ・ESDコーディネーターの配置を促進し、その仕事の社会的評価を高める仕組みが必要です。
- ・コーディネーターや教育者がファシリテーション力（主体性や内発性を引き出す力）を高めるための研修などの取り組みも必要です。

「ESD の 10 年・世界の祭典」推進フォーラム

#### 4. 地域ぐるみで ESD に取り組むために、自治体のリーダーシップで多様な市民が参加する仕組みを強化しましょう

- ・首長や議会が率先して住民本位の ESD を進めること、市民が自主的、自律的に ESD を参加型で進めること、その双方が大切です。また、次世代の主役である若者が積極的に ESD に取り組める環境づくりが不可欠です。
- ・学校教育では総合的な学習の時間や各教科・領域等の教育課程全体で、また社会教育では地域と連携した諸活動を通じて ESD を積極的に推進します。
- ・そして両者の連携のもとに学習指導要領の「生きる力」や教育振興基本計画の「社会を生き抜く力」を身に付けた「持続可能な社会の担い手」の育成をめざします。
- ・ESD の舞台は地域です。小・中・高等学校、高等教育機関、企業、行政、NPO、多様な主体の調和と協働により ESD に取り組むために、市民委員会・協議会などのコンソーシアムをつくるのが持続可能な地域づくりという観点からも有効です。

#### 5. 地球的課題を解決するために、世界との学びあいと連携を積極的に進めましょう

- ・地域での学びをベースに、他の文化・歴史をもつ海外の人々と交流することは、ESD を深め、国際的な理解や信頼、連携を育み、貧困削減、人権擁護、地球環境保全を実現し、平和の文化と平和な世界を構築するうえで非常に重要であるとともに、地球市民の育成につながります。
- ・国境を越えた学校同士、地域同士の学びあいを支援していく仕組みの強化が必要です。
- ・世界の人々の日本への期待に応えるために、日本における ESD の取り組みを、世界に発信するための支援が必要です。英文ウェブサイトの構築や国際会議への参加支援も必要です。

そして、これらの ESD 推進の取り組みを共に検討し、形成していくために、政府、企業、教育機関、NPO、若者等、多様な主体が参画する、**ESD 推進のためのプラットフォームを、各地域と全国レベルでつくっていきましょう。**

# 地域が牽引する これからのESD

日本のESDにおいて、市民社会は大きな役割を果たしてきました。  
そして2014年、日本のESD推進に取り組んできた多様なステークホルダーが集い  
「宣言」と「提言」を作成しました。  
私たちは、2015年以降のさらなるESDの展開を願い  
その実現のために行動を続けていくことを誓う  
賛同者を募集しています。



## 市民によるESD推進宣言

自然の恵みは地域独自のものであり、私たちに食料やエネルギーをもたらし、産業の基となって  
きました。そして暮らしを支える仕組みや文化を生み出してきました。  
そんな地域で長年育まれてきた知恵に学び、今を見直し、未来を描きつくっていくのが、私たち  
の取り組む「持続可能な開発のための教育=ESD」です。

ESDの現場は、日々の暮らしの中にあります。学校が、職場が、コミュニティが、身近で大きな  
学びの場であり、そこでは子どもも大人もみんなが学び手であり教え手になります。地域のなか  
で様々な人たちがかわり、地域や社会の課題を学びあう。それを解決するための行動を起こし  
ていくことで、一人ひとりの“日々の暮らし”を充実させ楽しくすることにつながっていく。そんな  
実感を得られる学びが、私たちの取り組むESDです。

ESDは、皆が主体的に生きる力を引き出し、地域の自治力を育みます。小さな自治の積み重ねは、  
大きな社会をかえていく力へと広がります。世界の貧困や環境破壊、紛争や差別など、とてつも  
なく大きくて解決できそうにない問題も、みんな私たちの暮らしとつながっている。

だから、**私たちがかわれば、地域がかわる。  
地域がかわれば、世界がかわる。**

「ESDの10年」で、学校に、村に、町に、都市に、大小さまざまな変化が生まれています。ESDを  
冠していないものも含め、課題の解決のために市民がイニシアティブを取り、企業や行政も参加・  
協力して分野を超えた取り組みが広がりつつあります。そのような持続可能な地域・社会を築い  
ていくための学びあいのネットワークづくり、その動きを大きなものにしていきたい。

私たちは、この一見遠回りでも楽観的なESDという社会変革を、多様な人たちと連携しながら、  
2015年以降も力強く進めていきます。

## 地域と市民社会からのESD提言

### はじめに

私たちは、「ESDの10年」の開始時からESD推進に取り組んできたNGOと、ESDを各地で生み出し、展開しているさまざまな立場の「実践者」の集まりである。

「ESDの10年」は、それまで市民セクターが地道に積み上げてきた、問題解決につながる学びや参加体験型の学びを教育活動の主流の中に取り入れていくチャンスとしたい、という期待を込めて、日本のNGOが発案し、政府とともに世界に提案してスタートした。

それから10年。教育振興基本計画や学習指導要領などへのESDの記述や、ユネスコスクールの推進、新しい公共や協働取組みへの支援、研修実施や経験交流の場づくりなど、日本国内におけるESDの環境整備が政府と民間によって進められてきた。そして、学校教育(初等・中等・高等教育)や社会教育、地域づくりの場で様々なESDが展開されているだけでなく、多様な主体の連携・協働によるESD推進体制をもつ地域もいくつか生まれている。

とはいえ、ESDの普及ならびに「持続可能な開発」の浸透はまだまだ緒に着いたばかりだ。全国に多くの点生まれ、線になり、いくつかの場所で連携・協働によるESDが面的展開を始めたところである。この流れを「ESDの10年」の終了で失速させてはならない。

10年を迎えるこの機に、これらの動きをさらに日本全国に広げるために、私たちはESDを積極的に推進してきた地域や学校の事例を学びあい、その展開におけるエッセンス等を探り、課題を共有し、提言を作成した。提言は、ESDにつながるあらゆるステークホルダー(関係者)、つまりすべての人たちに「こうしましょう」と呼びかけるものであり、そのために必要な政策的支援を政府や行政機関に提案するものである。

私たちは、2015年以降のさらなるESDの推進につながっていくことを願い、またその実現に私たちも行動を続けていくことを誓い、この提言を世界に向けて発信する。

## 提言の構成(市民イニシアティブとグローバル・アクション・プログラム)

この提言は各地でESDを実践してきた多様な主体が、現場からの意見やアイデアを出し合いながら作成したものである。作成プロセスでこだわったのは、ESDの基本ともいえる「地域からの市民イニシアティブ」を進めることだった。したがって提言の構成は、まず「地域全体でESDを進める」ことを主軸とし、「教育改革」や「ユースの参画」を進め、「推進する仕組み」でそれらの動きを支えていく、という形とした。

ユネスコが今後のESD推進の指針として発表した「ESDのためのグローバル・アクション・プログラム(GAP)」には、私たちの提言を後押しする記述が多く含まれている。それは、学校、NGO/NPO、自治体、企業、労働団体、先住民、ユース、政府等、あらゆる主体の連携・協働によるESDを進めるための提案であり、ESDが市民イニシアティブで地域や社会をつくっていくことにつながるための提案である。そこで各提言には、GAPが示す5つの優先行動分野との対応を添えることとした。

### 地域全体でESDを進める

- 提言 1 地域コミュニティと学校との連携によるESD推進 ..... 004
- 提言 2 ESDコーディネーターの育成、活躍できる場づくり ..... 004
- 提言 3 地域全体で“持続可能な地域・社会”のビジョンづくり ..... 005

### 教育改革を進める

- 提言 4 学習指導要領への明記 ..... 006
- 提言 5 教員養成課程や、教員研修にESD研修を導入 ..... 006
- 提言 6 「持続可能な経済教育」の開発 ..... 007

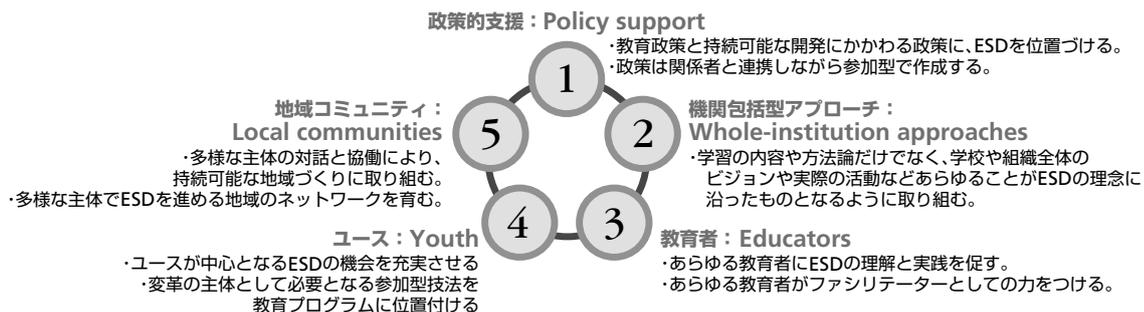
### ユースの参画を進める

- 提言 7 高等教育機関で、社会課題に参画するESDを推進 ..... 008
- 提言 8 ユースの参画の保障 ..... 008

### ESD推進の仕組みをつくる

- 提言 9 ESD実践組織へのインセンティブ付与による横展開の促進 ..... 009
- 提言 10 ESD推進のための多様な財源づくり ..... 009
- 提言 11 地域の多様な主体が参画する「地域ESD協議会」の形成 ..... 010
- 提言 12 広域レベルのESD推進拠点による地域のESD支援 ..... 011
- 提言 13 国レベルのマルチステークホルダーによる「ESDナショナルセンター」の形成 ..... 011

#### [参考]グローバル・アクション・プログラム(GAP) 5つの優先分野



# 提言 地域全体でESDを進める

提言 地域コミュニティと学校との連携によるESD推進

生活の単位である小中学校学区を「地域」として、**地域コミュニティと学校との連携の質を高め強化し、ESDを地域と学校で共に進めましょう。**

[GAP5.地域コミュニティ]

## 提言のポイント

- 幼児期から初等・中等教育の中で、地域のリアルな自然や社会を体験することから学ぶESD、問題解決に取り組む地域の専門家から学ぶESDを推進する。
- それによって、学校が既存の教育活動の支援を地域に求めるという従来の「学校 - 地域」の関係を脱し、学校は地域づくりに、地域は学校づくりに共に主体的に取り組む双方向の関係性を作り出す。
- 地域の過去を知り、現在を評価し、未来を描く教育活動により、自分の地域のことは自分たちで決め行動するという誇りと愛着の伴った「自治力」を育む。

地域の暮らしを良くする  
リアルな学びを

背景

学校は地域の人々によって支えられるコミュニティの一つの中心であった。しかし高度経済成長期以降、学校と地域コミュニティのかかわりは薄くなっていった。だが近年、「新しい学力観」や「総合的な学習の時間」という学習者の問題解決力を重視する教育への期待が大きくなるにつれ、再び地域コミュニティと学校の連携を強化する必要性が高まっている。文科省は学校教育の充実、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上を目指して、「学校支援地域本部」を

導入し、これに取り組む自治体・教育委員会が増え、学校支援コーディネーターの数も増加している。この流れをさらに太くし、質的に転換させることが重要である。

ユネスコはGAPの中でESDに対する政策的支援のつくり方について次のように述べている。「適切で一貫性のある政策は、参加型のプロセスに基づき、省庁間及び部門間、セクター間で協調し、市民社会、民間セクター、学術界及び地域コミュニティと連携しながら作成されるべきである。」

地域コミュニティの中で、多様な人々がかかわり、地域や社会の課題を学びあい、それを解決していく参加型のプロセス、マルチステークホルダープロセスをつくっていくことこそが、持続可能な地域を切りひらいていく本物のESDといえるだろう。

## この提言が実現されたら

- >>> 幼い頃からの地域に根差した体験学習と、小さな成功体験の積み重ねによって、持続可能性への素養や、地域自治の力が育まれる。
- >>> 地域の問題解決に取り組む学習によって、権利と責任を自覚した、地域づくりの主体としての市民が育つ。

提言 ESDコーディネーターの育成、活躍できる場づくり

ESDの視点を持った**コーディネーターを育成し、活躍できる場をつくりましょう。**

[GAP 5.地域コミュニティ]

## 提言のポイント

- 行政機関は、地域で活躍している既存の各専門分野のコーディネーターをESD推進の担い手と位置づけ、ESDの視点と方法を身につけるための研修を実施する。
- もしくは、NGOが行う同様の研修を支援する。
- 研修修了者間で実践報告や相互サポートを継続的に行えるようなコーディネーターのネットワークを、地方ブロック、都道府県、市町村の各レベルに作る。

● コーディネーターは、提言9の「地域ESD協議会」（後述）と連携し、ESDの推進に取り組む。

人と人をつなぎ、学習と  
社会参加をつなぐ人が必要

背景

地域には、社会的課題に取り組んでいる人たちがいる。しかしながら分野ごとの専門に分かれ直接的な問題解決に取り組む活動そのものに終わり、活動プロセスが持続的な地域づくりのための知恵や学びとして、地域の人づくりに活かされていないことが多い。その

ため、それが地域独自の学びとして積み重ねられ継続していかない。

また、学校で地域のリアルな現場における学びを構築したいと考えても、誰がどんな学びの場を提供してくれるのか、教員だけでは把握することが難しい現状がある。

地域づくりに取り組む異なる立場の人たちの経験が、異なる分野や次の世代へと還元されていくためには、人と人をつなぎ、学習と社会参加をつなぐ役割を担う、ESDコーディネーターの存在が必須である。

一方で、すでに地域にはたくさんのコーディネーターがいる。ボランティアセンターや市民活動センター等の中間支援組織のコーディネーター、学校支援コーディネーター、社会教育関係者、NPO・企業・行政の中にいるコーディネーター的な立場の人など。それら既存のコーディネーターが、ESD

の視点と方法を身につけ、既存の学習や活動をつないだりステップアップしていくことにより、それらの学習や活動が持続可能な地域づくりへと発展していくことができるようになる。ESDに先進的に取り組む自治体では、ESDコーディネーターを新たに雇用し、自治体全体のESD推進に活かして

いる。このように専門職としての活躍の場をつくっていくことも有効である。

#### この提言が実現されたら

>>> ESDの視点と方法をもったコーディネーターが地域で活躍することにより、既存の学習や活動が持続可能な地域づくりへと発展していく取り組みが増えていく。



#### 提言 地域全体で“持続可能な地域・社会”のビジョンづくり

地域の多様な主体が参画し、  
地域と世界の課題に即した、  
ESDの目指す“持続可能な地域・社会”の  
ビジョンを描きましょう。



ない状況に鑑み、現在の経済の実態や問題をしっかり見つけ直し、組み立てなおす必要がある。

「持続可能な開発」や「持続可能な社会・地域」とは何か、現在の社会や経済を改めて見直す作業は容易ではないが、家庭や学校や地域コミュニティなど、自分に身近なところから少しずつ始めていくことが有効なアプローチとなる。学校も含めて地域の人たちみんなが多様な価値観を認め合い互いを尊重しつつ連携しながら取り組んでいくためには、ESDの目指す“持続可能な地域・社会”のビジョンについて話し合い、少しずつでも合意を生み出していくことが必要である。

#### 提言のポイント

- SDGs (2015年に国連で採択される予定の「持続可能な開発目標」)を地域から実現するためのビジョンづくりと位置付けることができる。
- 「持続可能な経済」のあり方についても、これから社会に出ていこうとする子どもたちや若者、その若者たちを社会に送り出す学校、そして地域産業もグローバル企業が一緒に模索することが必要である。

し、それぞれの場でESD的な思考が尊重されESDにつながる行動が育まれているか、例えば家族や学校・職場の中で多様な価値観を認め合い互いを尊重しつつ連携することがどれだけできているかについては、しっかりと見つけなおす必要がある。

また、学校を卒業した子どもたちが、疲弊してしまっている地域の経済(ESD的な思考やESDにつながる行動を育むのが難しい実情)に直面しなければなら

ESDの学びと  
現実社会のギャップを埋める

背景

「ESDの10年」の間、様々な地域で様々なESDの活動が展開されてきた。しか

#### この提言が実現されたら

>>> 個人、組織、地域コミュニティ等すべてのレベルと場において、多様な価値観を認め合い互いを尊重しつつ連携するESD的な考えの浸透が期待できる。  
>>> 人や立場によってバラバラになりがちな「ESDの目指すところ」について、議論が深まる。

# 提言 教育改革を進める

## 提言 学習指導要領への明記

学習指導要領に  
新しい教育の方向性(教育改革)として  
「ESD」という項目を起し、  
ESDの理念や考え方を明記すると共に  
初等・中等教育にESDを明確に位置づけましょう。

[GAP1.政策的支援]



地域づくりにつながり、多様な主体の連携・協働による新たな教育の推進体制を生んできている。また、知識伝達型教育から参加・体験型教育への転換を促し、批判的思考力や複雑なシステムの理解、未来を予測する力を必要とするESDは、問題解決型学習や答えがひとつではない問いに最善の解を導く学習へと教育そのものを再方向づけしてきた。

しかし、これらの成果や教育の変革は、ESDに学校や地域をあげて取り組んできた一部の学校や地域に限られ、一般の人はもちろんのこと、未だにESDという言葉すら知らない教員が多数を占めている現状がある。

現行の学習指導要領でもESDについて触れられてはいるが、限られた教科の限られた部分に「持続可能な社会…」という記述が見られるだけで、その教科の担当教員にも、その記述とESDが結びついていることが見えにくいことが、教育現場に浸透しない一因となっている。

## 提言のポイント

- ESDをいくら解説しても分かりにくく、「開発」や「発展」という文言は誤解を招きやすいので、学習指導要領では「持続可能な社会の担い手を育てる教育」というサブタイトルをつけることを強く推奨する。
- 各教科・道徳・特別活動等のすべての教育活動にESDという縦串を通してその理念に沿った教育を行うことを明記し、特に「総合的な学習の時間」を、ESD的な課題に取り組み各教科等で学んだ知識・技能をつなげ生きた学力を身につける場として再度位置づける必要がある。
- そのためには、学習指導要領で、小学校から高等学校の「総合的な学習の時間」を各学年週2時間(年間70時間)程度は確保する必要がある。
- 「グローバル人材」とは、単に“競争

力の追求”だけを言うのではなく、「有限な地球社会で共生していくことができる人間」を意味する。ESDで育みたいからこそ、「グローバル人材」の中身そのものである。

ESDという言葉を知らない教員が多数を占めている

背景

この10年の間、教育振興基本計画や学習指導要領へのESDの記述、ユネスコスクールの推進、地域の協働支援などの環境整備が進み、幼・小・中・高・大学等で様々な実践が行われ成果を上げてきた。その実践は持続可能な

## この提言が実現されたら

- >>> 学校教育現場におけるESDの認識が格段に上がり、普及に弾みがつく。
- >>> ESDを通して体験型・問題解決型の学びが広がることで、学力(PISA型学力)が伸び、本来目指すべき「グローバル人材」の育成につながる。

## 提言 教員養成課程や、教員研修にESD研修を導入

教員養成課程や、  
現職の教員への基本研修(初任研や10年研)、  
校長研修など、あらゆる場において  
ESD研修を取り入れましょう。

[GAP2.機関包括型アプローチ、GAP3.教育者]



なく、企業や行政、NPO等、社員教育・職員教育・社会人教育に携わるトレーナーに対しても、ESD研修を進めることが効果的。教員研修を合同で行うことも有効である。

校長や教頭が  
ESDの推進役になる

背景

## 提言のポイント

- ただ単にESDの理念を理解するだけではなく、「新しい教育の方向性」としてのESDの理解をしっかりと押さえる必要がある。
- ESDは新たな教育方法を模索し「答えのない問い」に自分なりの答えを導くことのできる力を養うものであり、学校内にとどまらずあらゆる関係者と

の協働という学びの方向性を示すものである。

- 研修は、ESDの理念の理解にとどまらず、学習のファシリテーターとなるスキル、地域の協力者とともに学びを構築するコーディネーターとなるスキルの習得が必要となる。
- 教員養成課程では、ESDを必修とする。
- また、教育者や教育機関ばかりで

ESDの理念を理解し、推進しようと努力しても一人の教員だけでは難しく、特に学校の責任者で教育の推進役である校長や教頭の理解が得られなければ全校挙げての取り組みにならず、効果は期待できない。ESDの取り組みは、学校や地域の人・外部の専門家等が協働し、継続して(小学校なら6年間・中高校なら3年間)取り組んでこそ意味があり教育の成果もあがる。

したがって学校の責任者である校長や教頭がESDの推進役となれるよう、ESDの理解を進める必要がある。また、あらゆる教員が、ESDを行うための教育方法、ファシリテーターのスキル、地域との協働を進める方法などを学ぶ必要がある。

#### この提言が実現されたら

- >>> 学校教育現場におけるESDの理解者が増え、ESDへの取組み、地域との連携への支援などが格段に得やすくなる。
- >>> 質の高いESDが展開されるようになることで、自らに自信をもち、未来に希望を抱く元気な子どもたちが増える。(自尊感情・自己有用感が高まる → 学習意欲が高まる)
- >>> 教員・児童生徒と地域の人や専門家との協働が進み、地域の企業・行政にまでESDが浸透することで、地域の絆が深まり、地域の活性化にもつながる。

#### 提言 「持続可能な経済教育」の開発

ESDの内容として、「持続可能な生産と消費」を実現する「持続可能な経済教育」を新しい教育の動きも含め、教育機関、企業、行政とともに開発していきましょう。



済競争、特に短期的利益に基づく持続不可能な経済システムが経済格差をはじめとする問題を引き起こし、地域の経済と生活を疲弊させている。それでも、「経済がよくなればすべてよくなる」という考えは根強く、このことをきちんと問い直し、変えて行くことが必要になっている。

そのためには教育の中で現在の経済の功罪を学び、自然・資源等の有限性をもとした持続可能な社会につながる経済活動のあり方を考えていく必要がある。それは消費者と生産者(労働者)双方からのアプローチが必要となるだろう。

#### 提言のポイント

- ESDを「持続可能な経済教育」にするのではなく、今まで取り込まれてきた環境教育、開発教育、国際理解教育などの教育以外に、今まで取り組みが少なかった持続可能な経済に関する教育に取り組むということ。
- 新しい教育の動きとは、「持続可能な生産と消費」の実現のために行われている「社会的起業」「コミュニティビジネス」などのソーシャルアントレプレナーの教育、「キャリア教育」、「消費者教育」、「ディーセント・ワーク教育」(Decent work:働きがいのある人

間らしい仕事)などのこと。

「経済がよくなればすべてよくなる」とならない現実を踏まえる

背景

世界金融・経済危機とグローバルな経

#### この提言が実現されたら

- >>> 持続可能な地域を支える新しい経済のあり方を、大人も子どもも“模索するべきもの”として認識されるようになる。
- >>> 地域に新しい経済を生み出す力が育まれる。
- >>> 子どもたち若者たちが卒業後に直面する実社会の現状や課題について、学校にいる間に学ぶことが期待できる。



# 提言 ユースの参画を進める

提言 高等教育機関で、社会課題に参画するESDを推進

大学をはじめとする高等教育機関は、参加型・地域課題(社会問題)取り組み型のESDを導入しましょう。[GAP4.ユース]



提言 ユースの参画の保障

自治体や諸団体においては、ユースの参画を積極的に位置づけ、社会全体でユースの育成・支援をはかりましょう。[GAP4.ユース]



## 提言のポイント

- 高等教育機関は、多様な人たちが

地域で取り組む実践や学びの場への学生たちの参画を本課の学習として位置づけ、適切な指導や支援によって保障

する。また、学生による自主的な研究や実践活動に対しても最大限支援をはかる。

● 世界各地の持続可能な開発の取り組み事例を学び、それぞれの地域で実践する人との交流や世界レベルでの知見を習得するため、高等教育機関はICTの環境整備と解放、積極的活用を進める。

● 持続可能な地域づくりの取組みに積極的に参画し学生が社会参画の場を創出している高等教育機関等に対して、補助金や税制上の優遇をもって支援する。

持続可能な社会への参画意識をユースのときに

背景

国連では15歳から24歳をユースと位置づけており、GAPにおいても「持続可能な開発のための変革を進める人として役割を担う」と重要な位置づけをしている。社会を担う人へと成長する時期に、持続可能な社会参画の実践を通して学ぶことで当事者意識を持ち、その後の主体的な社会参画へとつなげるために、教育機関をはじめとする社会全体で取り組む必要がある。

## この提言が実現されたら

- >>> 持続可能な地域づくりの現場に、学生たちが生き生きと参画ようになる。
- >>> 実際の持続可能な社会づくり、地域づくりにつながる知識やスキルを持った若者が育つ。
- >>> 若者たちが世界各地の持続可能な開発の取り組み事例を学び、それぞれの地域で実践する人たちとの交流を深めることで、日本はもちろん、世界が抱える社会問題に当事者意識を持ち、世界レベルでの知見を習得する。
- >>> 次の世代を担う若者が、現在の地域・社会づくりにおいても主体となることで、より持続可能性のあるものを構築していくことができる。



©FORTUNE宮城

# ESD推進の仕組みをつくる

提言 ESD実践組織へのインセンティブ付与による横展開の促進

ESDの優良事例の共有や  
既存の表彰制度を活かした  
「ほめる仕組み」をつくることで、  
ESDに取り組む主体の量的拡大や  
質的充実を促進する仕組みをつくりましょう。

[GAP1.政策的支援、GAP2.機関包括型アプローチ]



ターが縦割り型の意思決定が定着しており、分野横断的な取組を志向し、かつ人材育成やビジネスの考え方の再方向付けを志向するESDを組織全体に定着させていくことは大きな組織改革となる場合が少なくなく、非常にハードルが高いといえる。

そこで、組織全体で機関包括型アプローチによるESDに取り組むことを幅広い組織で合意形成し、着実に実行を伴わせていくためには、組織の経営層等による強力なリーダーシップを引き出すとともに、組織にとっても多角的なインセンティブを用意することが重要である。

また、ESDの趣旨を鑑みて多様な主体の自発性・主体性を涵養しながら取組を促進できるインセンティブを付与する仕掛けを創設することが重要である。

## 提言のポイント

- ESDに取り組む自治体・企業・NPO・学校・地域組織等のうち、しっかりと機関包括型アプローチで進めている組織を表彰する制度を創設する。
- 既存の様々な表彰制度に「ESD賞」を創設し、さまざまな分野の「ESD賞」が集い、アピールするような仕組みも有効。
- 機関包括型アプローチでESDに取り組む組織へのインセンティブを付与する。(自治体への補助金等の優先配分やふるさと納税等の促進、企業によるESDの実施経費への税制優遇措置、NPO・学校等への補助金の優先配分等)

多角的なインセンティブがESDを促す

背景

持続可能な地域づくりに貢献するESDを真に社会的に定着・普及するためには、各主体の一部門・部署だけで個別的・断片的にESDが実施されるのではなく、各主体の組織全体で分野横断的にESDに取り組むことが重要である。しかしながら、我が国では多くのセク

## この提言が実現されたら

- >>> 自治体・企業・NPO・学校・地域組織等の多様なセクターで、機関包括型アプローチによる多角的なESDが普及・定着する。
- >>> ESDに取り組む多様な主体がESDの取組を多様な機会にアピールすることで、ESDの社会的認知が向上する。
- >>> 多様なセクターによるGAPへのコミットメントが促進され、ESDの10年提唱国として世界でのGAPの定着にリーダーシップを発揮できる。

提言 ESD推進のための多様な財源づくり

ESD推進のための活用資金を  
多様な手段を通して生み出し、  
運用できるようにしましょう。

[GAP1.政策的支援]



一方で、その予算の構成については、ESDが多様なステークホルダーの参画を前提としている性格上、政府や自治体等の公的資金のみならず、企業や民間団体からの拠出やコミュニティファンドの造成、寄付の仕組みの構築など、活動推進に向けた多様な資金調達のための手段が確保されるべきである。あわせて、ESDが多様な主体との連携や部局・分野横断といった、これまでの縦割りの考え方を打破する教育・方法であることを鑑み、これからの10年間の推進にあたっては、既存の枠組みを越えた資金造成の有り方や補助・助成の体制について検討する必要がある。

## 提言のポイント

- 政府や自治体等の公的資金、企業や民間団体からの拠出、コミュニティファンドの創設、寄付の仕組みの構築などが考えられる。
- 公的資金は、従来の部局縦割り型の方法を見直し、むしろ複数の課題に総合的に取り組むことを奨励することも必要。
- 自治体は、ふるさと納税の仕組みをESD推進の財源確保に活用することが可能。
- 地方創生に取り組む地域は、そのカギが人づくりにあることに鑑み、ESDを組み込んだ取り組みを進めることが重要である。

公的資金民間ファンド寄付など活動推進に多様な資金確保を

背景

ESDを加速度的に進め、持続可能な社会づくりに向けての実効性ある体制を整えるためには、この10年で質と量、両面からのアプローチが必要であり、その取り組みを確実に推進するための予算措置が講じられる必要がある。

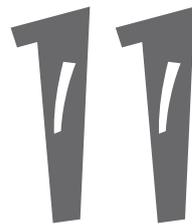
## この提言が実現されたら

- >>> 自由度の高い財源を確保することで、課題のタテ割りにしばられないESDを展開できるようになる。
- >>> ひとつの財源にしばられないことで、活動の継続性、強靱性が高まる。

提言 地域の多様な主体が参画する「地域ESD協議会」の形成

## 都道府県・市区町村において、 地域の主要なステークホルダーが 参画する「地域ESD協議会」をつくりましょう。

[GAP1.政策的支援、GAP5.地域コミュニティ]



### 提言のポイント

- 「地域ESD協議会」の事務局は、首長部局、環境、産業、福祉など地域の持続可能性に深く関わる施策を担当する部署と教育委員会が連携し、所管地域においてESDの推進に責任を負う行政内の体制のもとに形成することが望ましい。そのほか、大学や社会教育施設などが担うことも考えられる。
- 地方公共団体は、ESD推進体制整備のために必要な予算措置をし、地域ESD協議会の安定した経営基盤を支えとともに、協議会が独立した意思決定を行い、ミッションに沿った活動ができるよう制度を整える。
- 「地域ESD協議会」は、学校や家庭を含む幅広いコミュニティに働きかけ、住民が地域の持続可能性に関する問題を探求し、問題解決の計画を作成し、実行する主体として育つプロセスを支援するとともに、ステークホルダー一間の連携・協働を推進する。

関係者間で情報を共有できる  
プラットフォームを

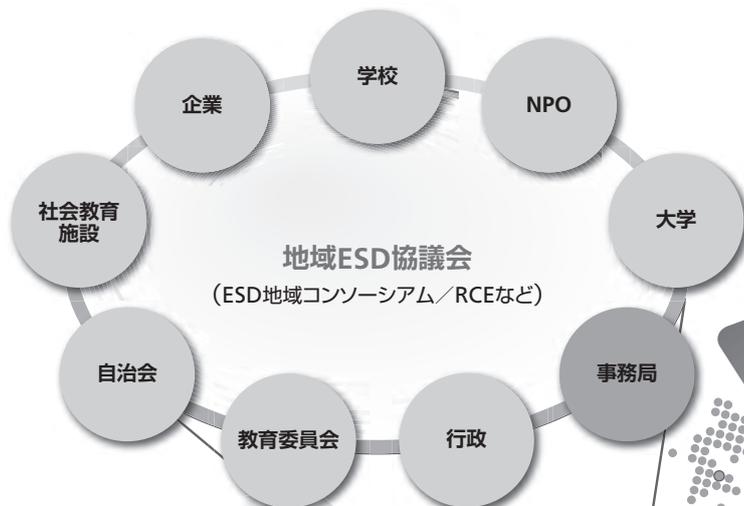
背景

ESDは学校、行政機関、NPO、中間支援組織、事業者等が連携し、相互補完的な関係を結ぶことで、相乗効果をあげていくことができる。そのためには関係者間で情報を共有し、定期的なコミュニケーションを図り、目標を共有し、必要なアクションを分担・連携して行っていくためのプラットフォームが必要となる。

ESDの10年で、気仙沼や岡山を皮切りに、北九州、多摩地域など、ESD推進協議会を設置し、面的な展開が成功している地域が増えてきており、今後このような仕組みが各地に広がっていくことが望まれる。

### この提言が実現されたら

- >>> 地域における多様な主体間の相互理解・情報共有が進み、ESDを連携・協働で進める土台ができる。
- >>> 学校と地域の関係が強まり、学校を継続的に支援する仕組みとなることで、既存のESD支援施策や支援組織の活用が面的効率的に広がる。
- >>> 持続可能性に関する問題と解決策についての議論が、家庭、小学校区、市区町村、都道府県等の様々なレベルのコミュニティで始まる。
- >>> 地域の中に、持続可能な社会の実現に向けた連携・協働が生まれ、持続可能な地域づくりにむけた歩みが加速する。
- >>> あらゆるステークホルダーが参画し、持続可能な社会の実現に向けた行動計画を作成し、行動を始める。(提言3に連動)



提言 広域レベルのESD推進拠点による地域のESD支援

関係省庁はそれぞれESDに資する施策に取組み、広域レベルの既存の拠点施設をESD推進拠点と位置づけ、地域のESDを支援しましょう。[GAP1.政策的支援]



提言のポイント

- ESDナショナルセンターは、持続可能な社会の実現やESDの展開に資する動向を把握し、国の施策をつなぎ、地域活動と連携させるコーディネーション機能を持つ。
- 国は、文部科学省、環境省をはじめとするESDに関連する省庁が参画・連携できる仕組みをつくる。また各省はESD推進体制整備のために必要な予算措置をし、ESDナショナルセンターの安定した経営基盤を支える。
- ESDナショナルセンターの運営には民間も資源(資金、人材等)を出し、協働による意思決定および運営を行い、ミッションに沿った活動ができるようにする。また、そのための法制度を整える。
- 教育改革国民会議提言(2000年)を踏まえ、文部科学省が主体となって構築している、児童・生徒等の多様な体験活動等の機会に向けた関係省庁連携の推進体制とも連動しながら、各省庁に関連する多様な地球規模課題等も加えて、学校教育・社会教育等におけるESDの推進に向けた枠組みとすることが必要である。

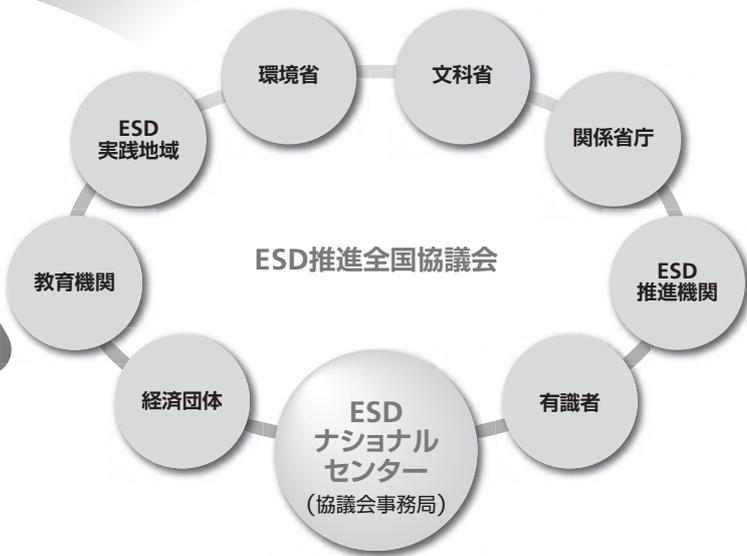
提言 国レベルのマルチステークホルダーによる「ESDナショナルセンター」の形成

地域のESDを支援するための、国レベルのマルチステークホルダーによるネットワーク「ESD推進全国協議会」と、その施策の実施を担う「ESDナショナルセンター」を設立しましょう。[GAP1.政策的支援]



この提言が実現されたら

- >>> 地域・広域エリア・国のそれぞれの窓口がつながることで、実践現場の成果や課題をふまえたESD推進施策が形成されるようになる。
- >>> ESDにつながる様々な省庁の施策や、民間の支援事業を一元的に紹介できる窓口ができ、実践者からのアクセスが容易になる。



事務局機能も官民協働でESD推進体制を強化



地域において、分野を超えた連携を進めようとしたとき、国レベルでの連携の仕組みが作られていることは非常に重要である。とりわけESDにおいては、文部科学省が核となって、多様な省庁が連携できる仕組みがあることで、学校教育との連携は格段に容易になる。そのためESDの10年では、関係省庁連絡会議や円卓会議の設置を働きかけ、実現したのであるが、残念ながら、部局やセクターを超えた連携を進めるための具体的な機能を担うことができなかった。その大きな原因の一つは、事務局を内閣官房が担ったことで、事務局業務を外注できず、担当が多忙な中ではESDの優先順位を上げることができなかったことがあげられる。したがって、2015年以降の仕組みでは、事務局のための予算をしっかりと確保することが重要で、その事務局を官民協働で担っていくことが望ましい。

## 宣言および提言作成のプロセス

ESD-Jは、2014年に「国連ESDの10年」の最終年を迎えることをふまえ、1月より地域におけるESDをふりかえり、成果と課題をふまえた次の展開を語り合う「ESD地域ミーティング」の開催を各地に呼びかけてきました。そして2月から7月にかけて全国10か所で各地域主催のミーティングが開催されました。北海道ではこの呼びかけ以前から独自に企画が行われ、全国にさきがけて1月にミーティングが開催されています。

また、ESD-JはESD実践者やESD推進機関の方たちと、2015年以降に向けた提言のあり方やその進め方について議論を行う「提言フォーラム準備ワーキング」を2回にわたって開催しました。

そして6月、上記地域ミーティングの開催者やESD推進機関、ESD-J会員に広く呼びかけ、「地域と市民社会からのESD提言フォーラム」を開催。フォーラムでは、私たちが目指してきたESD像と2015年以降のESD推進に向けた方向性を示す「宣言」と、多様なステークホルダーに向けた「提言」の素材を出し合うとともに、それを文章化する「提言作成ワーキング」が形成されました。

その後、ワーキングメンバーによる草案作成、webを通じた意見募集等3か月の取り組みを経てまとまったのがこの文書です。この「宣言」および「提言」には全国の実践者の声が反映されています。

### 地域ミーティング開催地域(1月～7月)

北海道／岩手／埼玉／多摩・稲城(東京)／北陸／四国／茨城／九州／東海／宮城

### 提言作成プロセス

4月30日	提言フォーラム準備WG ①
6月1日	提言フォーラム準備WG ②
6月21-22日	提言フォーラム
7月21日	提言作成WG ①
8月15日	提言作成WG ②
8月20日	宣言&提言草案ver.1公開
(～9月4日)	意見募集
9月5日	提言作成WG ③
9月17日	提言作成WG ④
10月7日	公表

## サインアップ募集中!

ESD-Jでは、2015年以降のESD推進のネットワークを広げていくため、この「宣言」と「提言」に、全国各地のESD実践者から賛同のサインアップを募っています。「国連ESDの10年」後のESDを、市民インシアティブで一緒に進めていきましょう!



<http://www.esd-j.org/>

### 認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J)

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-38-5日能研ビル201

TEL: 03-5834-2061 FAX: 03-5834-2062

E-mail: admin@esd-j.org URL: <http://www.esd-j.org>



この印刷物は、適切に管理された森林の認証木材からつくられた紙と、輸送マイレージに配慮し、米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。

このパンフレットは独立行政法人環境再生保全機構2014年度地球環境基金の助成金で作成いたしました。



# 企業による ESD 宣言

## はじめに

国連ESDの10年の最終年を迎えるにあたり、さまざまなステークホルダーが「ESDに関するユネスコ世界会議」に向けた活動を展開している。企業においても、社会的な役割への期待が高まるなかCSRの浸透が進み、ESDにおける企業の役割が重要さを増してきた。

こうした背景のもと、この10年日本の民間サイドのESD推進を担ってきたESD-J（認定NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議）の会員企業を中心に、ESDに関心をもつ企業・団体が集うゆるやかなネットワークの場として、2014年4月、「ESD企業の集い」が誕生した。そして各社の取り組みの共有・交流を図り、企業におけるESDのあり方を世界会議に向けて発信していけるよう「つながり」を生み出す場として会を重ねてきた。

この「ESD企業の集い」への参加企業・団体有志が、日本の企業におけるESDとは何かを示し、その行動指針をとりまとめた「企業によるESD宣言」を作成した。この宣言は、それぞれの企業・団体の自主的な取り組みを促すものであり、国連ESDの10年の最終年を機に、企業として今後も関心を持ち、連携して取り組んで行く、という共同宣言である。

## 1. 基本認識

- (1)「持続可能な発展」の理念の実現には、すべての組織や個人が参画し、共通認識のもとにそれぞれが主体的に行動することが必要である。組織を担う主体は「人」であり、従ってすべての人に対する教育＝ESD（持続可能な開発のための教育）が、その力ギを握る。
- (2)とりわけ、企業が社会や環境に与えるインパクトが増大するにつれて、企業に責任ある行動や持続可能な発展への積極的な行動を求める声が高まっている。そうした声に応えて、CSR（企業の社会的責任）の共通認識や実践は世界中で広がっている。
- (3)企業は技術・ノウハウや人材など、持てるリソースを活用してさまざまな課題への解決策を提供してきた。これからも商品・サービスの提供などの本業を通じてイノベーションを生み出し、ライフスタイル変革を導くなど、幅広いステークホルダーと連携して、持続可能な発展のために社会変化を巻き起こす役割を期待されている。
- (4)ともするとESDは、学校教育の枠内のみでとらえられがちであるが、それ以外の幅広い社会教育・生涯学習の視点も同様に重要である。特に、持続可能な発展に果たす企業の役割の重要性が高まるに連れて、「企業とESD」は、重要な視点となっている。
- (5)企業による事業活動は、所在地域社会と密接な関係をもつとともに、ひろく世界ともつながっている。ESDにおいても、地域の観点、グローバルな観点、この両方を常に意識して行動することが重要である。
- (6)本宣言はESDにおける企業の関わりについて、基本姿勢を述べたものである。本宣言を支持する企業は、基本認識を共有し、行動指針に沿って、創意工夫をこらしてそれぞれ主体的にESDに取り組んでいく。

## 2. 行動指針

- (1) 商品やサービスの提供など、それぞれの事業を通じて持続可能な発展に資することができるように、企業内での人材の教育・育成に力を注ぐ。そのことによって、持続可能な発展の視点を事業活動に組み込んでいく。
- (2) 未来を担う若者・子どもや一般市民などを対象に、学校教育や生涯教育においても、企業ならではのリソースを生かした多様な社会貢献活動を通じて、ESDへの実践を積極的に行う。
- (3) 地域の視点を大切に。地域の課題解決のために、ステークホルダーと幅広く協力し、対話し、学びあい、人を育む。
- (4) グローバルな視点をもって、地球規模の課題の解決のためにESDを進める。海外関係先のESDやキャパシティ・ビルディングなどにも取り組む。
- (5) 企業として率先して主体的に取り組むとともに、積極的に情報を発信し、幅広いステークホルダーとのコミュニケーションを行う。
- (6) 志を同じくする国内外の他のステークホルダーと連携する。とりわけ、NPOやNGOなどの市民社会組織との対話や協働を積極的に行う。

以上

2014年10月1日

「ESD 企業の集い」参加企業有志一同

Asahi

伊藤園

MS&AD

MS&ADインシュアランスグループ



損保ジャパン日本興亜



公益財団法人 損保ジャパン日本興亜環境財団



東京商工会議所  
The Tokyo Chamber of Commerce and Industry

TOHO GAS

日本商工会議所  
The Japan Chamber of Commerce and Industry

HITACHI  
Inspire the Next

前田建設



ユニーグループ・ホールディングス



この印刷物は、適切に管理された森林の認証木材からつくられた紙と、輸送マイレージに配慮し、米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。



このパンフレットは独立行政法人環境再生保全機構2014年度地球環境基金の助成金で作成いたしました。



## 1 平成 27 年度予算について

### (1) 「国連 ESD の 10 年」後の環境教育推進方策懇談会報告書 取りまとめ

#### ○概要

日本が提案して 2005 年から開始された「国連 ESD の 10 年」は、本年（2014 年）に最終年を迎え、11 月に「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」が日本で開催されることから、同会議を契機として環境教育を始め関連する国内の ESD の取組の推進方策を検討するため、外部有識者の参画を得て、懇談会（公開）を開催。平成 27 年以降の ESD の取組方針として、人材の育成、教材の作成、ネットワークの構築を柱とした報告書がまとめられた。

#### メンバー

座 長	北川 知克	環境副大臣(当時)
有 識 者	阿 部 治	立教大学ESD研究所所長、日本環境教育学会長
	小 川 雅 由	こども環境活動支援協会理事
	川 嶋 直	公益社団法人日本環境教育フォーラム 理事長
	小澤紀美子	東京学芸大学名誉教授
	さかなクン	東京海洋大学客員准教授
	実 平 喜 好	株式会社東芝 環境推進室長
	関 正 雄	株式会社損害保険ジャパン CSR部 上席顧問
	棚 橋 乾	全国小中学校環境教育研究会会長 (多摩市立多摩第一小学校校長)

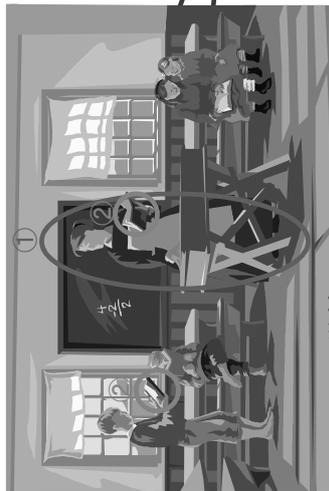
(五十音順、敬称略)

省内メンバー	総合環境政策局長
	大臣官房審議官(総合環境政策局担当)
	総合環境政策局総務課長
	総合環境政策局環境教育推進室長(含民間活動支援室)
	自然環境局総務課自然ふれあい推進室長

# 「国連ESDの10年」後の環境教育推進方策懇談会 報告書概要(平成26年8月)

本年に最終年を迎える「国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」以降も、ESDを更に推進するため、北川前環境副大臣を座長とし、外部有識者を委員とする懇談会を設け、半年間議論。その成果を今回、以下のとおり報告書として取りまとめました。

## ESD(※)の推進に向けた4つの課題・8つの取組



<学校でのESD>



<社会でのESD>

※一人ひとりが世界の人人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていくことを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を促すための教育(「国連ESDの10年」関係省庁連絡会議の、我が国における「国連ESDの10年」に関する実施計画より)

ただし、ESDの実施に当たっては、その定義だけでなく、ESDの目標や持続可能な開発を構成する前提概念、ESDにより育む能力・態度を、正しく理解することが重要。

### ①ESD人材

ESD教員不足、及び彼らを支援する研修やコーディネーター等が不十分。

- 文部科学省とも連携し、教員へのESD研修の充実や、研修講師となりうる人材の確保
- ESDプロフェッサー・コーディネーター育成

### ②教材・プログラム

教材等が体系化されておらず、利用者が望む教材を素早く見つけることが困難。

- 環境教育教材のポータルサイトなどの再整備
- 教材・プログラムアドバイザー(仮称)の配置

### ③連携・ネットワーク

ESDを行う組織間の連携・ネットワークが不十分。

- 環境省や文部科学省、事業者やNGO/NPOなど、様々な主体が参加する全国的なネットワーク機能づくり
- 国際機関との積極的連携

### ④全体の推進体制

定量的な目標設定や、定期的なフォローアップ等が不十分。また、そもそもESDの認知度が低い。

- ESDの目標設定、進捗管理・評価の実施
- ESDの良さが実感出来るよう、経済・文化・開発などESDの観点を取り込む

資源が少なく、人口減少が進む日本において、人材は宝。こうした取組によって、

- ・ 地域の特性や地域で埋もれた人材(定年退職者など)を活かしたESDによる持続可能な地域づくり(地域で育ち、地域で生きる『地育地生』)
- ・ 人材育成によって、日本、そして世界における持続可能な社会の実現をリード



## (2) 「国連 ESD の 10 年」後の環境省における重点取組事項

### ○重点取組 1 連携・支援体制の整備

- ・各主体が参加できる全国的なネットワーク機能の体制整備

平成 27 年度中を目途に地域レベルでの ESD の推進を支援するため、地域と地域をつなぐ等のハブ機能を有する体制を整備するとともに、他の分野との連携を促進するため、文部科学省をはじめ、これまで ESD に係る推進施策を講じてきた関係府省と連携し、事業者や NGO/NPO 等の民間団体といった様々な主体も参画できるような全国的なネットワーク機能の体制整備等に取り組む。

### ○重点取組 2 人材の育成

- ・ ESD に関する教員等への研修の充実（文部科学省と連携）
- ・ ESD を指導出来る者や、側面から支援を行うコーディネーター等の育成を図るための研修を実施するとともに、モデル的な環境教育プログラムを活用し、地域の特性に応じた ESD を実践できる人材の育成を図る。

### ○重点取組 3 教材の作成

- ・ 地域の ESD 人材の育成を図られるよう、モデル的な ESD 環境教育プログラムを作成し、さらにモデル的プログラムを基にした地域の ESD 環境教育プログラムの実証を行う。
- ・ ニーズに応じて既存の教材等も活用出来る仕組みの構築。

## (3) 平成 27 年度関連予算

## ○ 「国連 ESD の 10 年」後の環境教育推進費

概算要求 128 百万円（平成 26 年度 37 百万円）

- ・ 文部科学省と連携し、環境教育のノウハウ等に関する実践的かつ効果的な研修の実施。
- ・ 既存の人材活用、地域の特性に応じた ESD を実践できる人材の育成等、持続可能な社会づくりの担い手となる人材を育成。
- ・ 環境保全活動の場で自発的な行動を引き出したり、環境保全について人や組織の間の調整やネットワークづくりを行う役割を担う人等の育成を図る。
- ・ 地域や主体の違い等、様々な取組事例や課題等について、お互いに学びあう、場を提供し、指導者としての能力向上に寄与。

## ○ 環境教育強化総合対策事業

概算要求 253 百万円（平成 26 年度 245 百万円）

- ・ 教職員や子ども達など幅広い層を対象に、環境教育の教材やコンテンツ等を提供する。また、コンテンツの更新や追加を行う。
- ・ 町内会や自治会等を中心に家庭における環境教育のあり方を議論し、実践まで誘導する事業を先導的に実施。
- ・ 「+ESD プロジェクト」。「体験の機会のある場」の優良事例の選定・紹介等、ニーズに即した教材・プログラムの開発と容易に入可能となる仕組みづくりを行い、地域における ESD の取組を促進。
- ・ 全国において、持続可能な社会を担う人材づくりの先進地域を形成する ESD の視点を取り入れた小中学生向け環境教育プログラム作成及び教職員、NPO、事業者等に「よるワークショップを通じて環境教育プログラムの憲章及び出前事業等を実施。

## あいち・なごや宣言

2014年11月10日から12日、愛知県名古屋市で開催されたESDに関するユネスコ世界会議の参加者である我々は、持続可能な開発に関する経済、社会、環境分野のバランスの取れた、統合されたアプローチにより、現代の世代が要求を満たしながらも、未来の世代が要求を満たすことができるように、この宣言を採択し、持続可能な開発のための教育（ESD）の更なる強化と拡大のための緊急の行動を求める。この宣言は、人々が持続可能な開発の真ただ中にあることを認識するとともに、国連ESDの10年（2005年-2014年）の成果、つまりESDに関するユネスコ世界会議及び2014年11月4日から8日に岡山市で開催されたステークホルダーの主たる会合、すなわちユネスコスクール世界大会、ユネスコESDユース・コンファレンス、持続可能な開発のための教育に関する拠点（RCE）の会議、さらに地域の大いなる会合を含むその他の関連イベントや協議プロセスの審議に基づく。我々はESDに関するユネスコ世界会議の開催国である日本政府に心から感謝する。

1. 国連ESDの10年（2005年-2014年）の多大なる功績、特に国内外のアジェンダにおけるESDの位置付けを高め、政策を進め、ESDの概念的理解を深め、幅広いステークホルダーによる実質的な多くの優れた取組を生み出したことを祝し、
2. 国連ESDの10年の実施に積極的に参加した多くの政府、国連機関、非政府組織、全ての種類の教育機関・教育組織、学校の教育者と学習者、地域と現場、ユース、科学コミュニティ、学術界、その他のステークホルダー、また、10年間の主導機関としての役割を担ってきたユネスコに感謝の意を表し、
3. 2012年の国連持続可能な開発会議（リオ+20）の成果文書「我々が望む未来」に含まれるESDの更なる促進のための国際的なコミットメントを想起し、
4. 第37回ユネスコ総会において、国連ESDの10年のフォローアップとして、またポスト2015年アジェンダへの具体的な貢献として支持されたESDに関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）が、教育、訓練、学習の全てのレベル及び分野においてESDの行動の導入、拡大を目指していることに留意し、
5. 気候変動（気候変動に関する国際連合枠組条約第6条及びドーハ作業計画）、生物多様性（生物多様性に関する条約第13条とその作業計画及び関係する決定事項）、防災（兵庫行動枠組2005年-2015年）、持続可能な消費と生産（持続可能な消費と生産に関するプログラムの10年枠組の持続可能なライフスタイルと教育プログラム2012年-2021年）、児童の権利（児童の権利に関する条約第24条（2）、第28条、第29条）、その他の分野における政府間合意において認められているように、ESDを持続可能な開発の実施のための極めて重要な方法として再確認し、
6. グローバルEFAミーティング2014にて採択されたマスカットアグリーメントにおける目標及び持続可能な開発目標（SDGs）に関する国連総会のオープン・ワーキング・グループによって提案されたSDGsの目標の中にESDが含まれたことによって示されているように、包括的な質の高い教育と生涯学習に不可欠で、変化させる力を持つ要素として、また持続可能な開発を可能にするものとしてESDの国際的な認識の高まりを歓迎し、
7. 第195回ユネスコ執行委員会で承認されたユネスコ／日本ESD賞の創設を評価し、

我々参加者は、

8. 批判的思考、システム思考、分析的問題解決、創造性、協働、不確実なことに直面した際の決断、また、国際的な課題が繋がっていることへの理解及びこの自覚から生じる責任のような、地球市民そして地域の文脈における現在及び未来の課題に取り組むために必要な知識、スキル、態度、能力、価値を醸成させることで、学習者自身及び学習者が暮らす社会を変容させる力を与えるESDの可能性を重要視し、
9. ESDは、全ての国、特に小島<sup>しよ</sup>嶼国や低所得国のような最も脆弱<sup>ぜい</sup>な国のためになる公平でより持続可能な経済、社会の実現を目的として、先進国と発展途上国の両方が貧困撲滅、不平等の縮小、環境保護、経済成長のための努力の強化に取り組む機会であり、責任であることを強調し、

10. ESDの実践は、持続可能な開発への文化の貢献、平和の尊重、非暴力、文化多様性、地域と伝統的な知識、先住民の英知と実践、さらに、人権、男女の平等、民主主義、社会正義のような普遍的原則の必要性と同様に地元、国内、地域、世界の文脈を十分に考慮するべきであることを重視し、
11. 関係する全てのステークホルダーが、GAPの開始に際してのコミットメントへの具体的な貢献を通じて表明したESDへの参加に感謝し、
12. ESDの五つの優先行動分野である政策支援、機関包括型アプローチ、教育者、ユース、地域コミュニティにおいて、フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな環境における、包括的な質の高い教育及び生涯学習をととして、GAP開始のモメンタムの構築及び維持を約束し、
13. 政府、政府が加盟する機関・ネットワーク、市民社会団体・グループ、民間企業、メディア、学術研究コミュニティ、教育・研修機関及びセンターをはじめ、国連機関や二国間・多国間開発機関、その他の種類の全てのレベルの政府間機関を含む、関係する全てのステークホルダーが、相乗的な方法で、a)明確なゴールを設定し、b)活動を開発、支援、実施し、c)経験を共有するためのプラットフォーム（ICTを基礎とするプラットフォームを含む）を構築し、d)GAPの五つの優先行動分野におけるモニタリング及び評価の方法を強化するよう求め、
14. ユースをキーとなるステークホルダーとして巻き込み、尊重しながら持続可能な開発のための意志決定及び能力育成を強化するために、科学・政策・ESDの実践のインターフェイスにおいて、特に教育省やESDに関する全省庁、高等教育機関及び科学やその他の知識コミュニティなど、全ての関係するステークホルダーが部門や分野の境界を越えて共同的で可変的な知識の生産、普及、活用、イノベーションの促進に従事するよう促進し、
15. ユネスコ加盟国の政府に以下のような更なる取組を求める。
  - a) 教育の目的、教育を支える価値をレビューし、教育政策とカリキュラムがどの程度ESDのゴールを達成しているかを評価し、システム全体としての全体的アプローチ及びマルチステークホルダーの協力、教育セクター、民間企業、市民社会及び多様な持続可能な開発分野に従事する人々のパートナーシップに特別な注意を払いながら、教育、訓練、及び持続可能な開発政策へのESDの統合を強化し、教員や他の教育者の教育、訓練、職能開発が十分にESDを取り入れることを確保し、
  - b) 特にGAPの五つの優先行動分野に沿った国内及びサブナショナルレベルのフォーマル及びノンフォーマルな教育・学習の両方に必要な機関の能力を構築するなど、政策を行動に移すために実質的な資源を配分、結集し、
  - c) 第一にESDを教育の目標として残し、分野横断的なテーマとしてSDGsに取り入れることを保証し、第二にESDに関するユネスコ世界会議（2014年）の成果を2015年5月19日から22日に韓国・仁川で開催される世界教育フォーラム2015において考慮されるよう保証することでポスト2015年アジェンダ及びそのフォローアッププロセスにESDを反映、強化させる。
16. ユネスコ事務局長に以下のことを求める。
  - a) GAPの実施のためのユネスコのロードマップの枠組みの範囲で、政府、他の国連機関、開発パートナー、民間企業、市民社会と協力し、ESDのグローバルリーダーシップを提供し、政策の共同作用を支援し、ESDに関するコミュニケーションを円滑化し、
  - b) パートナーシップを活用し、ユネスコクラブ及びユネスコクラブ協会と同様、ユネスコスクール、ユネスコチェア、ユネスコが支援するセンター、生物圏保存地域及び世界遺産の国際ネットワークなどのネットワークを動員し、
  - c) ESDの資金を含む適切な方策を保証する重要性を支援する。

文部科学省・環境省仮訳

## 持続可能な開発のための教育（ESD）に関する グローバル・アクション・プログラム

### 序論

1. 持続可能な開発は政治的な合意、金銭的誘因、又は技術的解決策だけでは達成できない。持続可能な開発のためには我々の思考と行動の変革が必要である。教育はこの変革を実現する重要な役割を担っている。そのため、全てのレベルの行動によって持続可能な開発のための教育（ESD）の可能性を最大限に引き出し、万人に対する持続可能な開発の学習の機会を増やすことが必要である。持続可能な開発のための教育に関するグローバル・アクション・プログラムは、この行動を生み出すためのものである。本文書は、グローバル・アクション・プログラムの枠組みを示すものである。
2. 教育は、長年にわたり持続可能な開発において重要な役割を担っていると認識されてきた。教育の向上及び再方向付けは、1992年にリオデジャネイロ（ブラジル）で開催された国連環境開発会議にて採択されたアジェンダ 21 の目標の一つであり、その第 36 章では「教育、意識啓発及び訓練の推進」について示している。持続可能な開発へ向けた教育の再方向付けは、2002年のヨハネスブルグ（南アフリカ共和国）の持続可能な開発に関する世界首脳会議の後に宣言された国連持続可能な開発のための教育の 10 年（DESD・2005～2014年）の下、多くの取組の焦点となった。さらに教育は国連気候変動枠組条約（1992年）及び生物多様性条約（1992年）、国連砂漠化対処条約（1994年）という、重要ないわゆるリオ 3 条約の要素である。
3. 2012年にリオデジャネイロ（ブラジル）で行われた国連持続可能な開発会議（リオ+20）の成果文書である「我々が望む未来（The Future We Want）」において、加盟国は、「ESDを促進すること及びDESD以降も持続可能な開発をより積極的に教育に統合していくことを決意すること」に合意した。ESDに関するグローバル・アクション・プログラムはこの合意に応え、DESDのフォローアップを実施するものである。本件プログラムは、様々なステークホルダーとの協議及びインプットを基に作成されている。これは、DESDのフォローアップであると同時に具体的かつ明確なポスト 2015 年アジェンダへの貢献となるものである。
4. DESDは、これまでESDの認識向上に成功し、世界中のステークホルダーを動員し、国際協力の基盤を作り、政策に影響を与えて国レベルのステークホルダーの連携に貢献し、教育及び学習の全ての分野において多くの具体的な優良事例となるプロジェクトを生み出してきた。同時に、多くの課題も残されており、それはESDの成功事例の多くは限られた時間枠と予算の範囲内で運用されているに過ぎない、ESDの政策と実践が適切にリンクしていない、教育及び持続可能な開発のアジェンダの主流にESDが盛り込まれていないといったものである。さらに、持続可能な開発の課題はDESDの開始から更に緊急性を帯びてきており、グローバル・シ

チズンシップの促進の必要性等の新たな懸念が表面化してきている。したがって、ESDの行動の拡大が必要とされている。

## 原則

5. グローバル・アクション・プログラムは、ESDの政策及び実践を網羅している。このグローバル・アクション・プログラムの文脈において、ESDは以下の原則に従うものとして理解されている。
  - (a) ESDは、現在と将来世代のために、持続可能な開発に貢献し、環境保全及び経済的妥当性、公正な社会についての情報に基づいた決定及び責任ある行動を取るための知識、技能、価値観及び態度を万人が得ることを可能にする。
  - (b) ESDは、持続可能な開発の重要な問題が教育及び学習に含まれることを伴い、学習者が持続可能な開発の行動へと駆られるような、革新的な参加型教育及び学習の方法を必要とする。ESDは批判的思考、複雑なシステムの理解、未来の状況を想像する力及び参加・協働型的意思決定等の技能を向上させる。
  - (c) ESDは、権利に基づく教育アプローチを土台としている。これは、質の高い教育及び学習の提供に関係して意義のあることである。
  - (d) ESDは、社会を持続可能な開発へと再方向付けするための変革的な教育である。これは、教育及び学習の再構成と同様、最終的には教育システム及び構造の再方向付けを必要とする。ESDは教育及び学習の中核に関連しており、既存の教育実践の追加的なものと考えられるべきではない。
  - (e) ESDは、統合的で均衡の取れた全体的な方法で、持続可能な開発の環境、社会、経済の柱となるものに関連している。また、同様に、リオ+20の成果的文書に含まれる持続可能な開発の包括的なアジェンダにも関連しており、中でも貧困削減、気候変動、防災、生物多様性及び持続可能な消費と生産の相関的な問題を含んでいる。ESDは地域の特性に対応し文化多様性を尊重している。
  - (f) ESDは、フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな教育、そして幼児から高齢者までの生涯学習を網羅している。したがって、持続可能な開発に向けた広範囲な取組の研修及び普及啓発活動も含む。
  - (g) このグローバル・アクション・プログラムで使用されるESDという言葉は、その活動自体がESDという言葉を使用しているかどうか、若しくはその歴史及び文化的背景や環境教育、持続可能性の教育、グローバル教育、発展教育等の特定の優先的な分野にかかわらず、上記の原則に沿った全ての活動を含むものである。

## 目標（ゴール）と目的

6. グローバル・アクション・プログラムの全体的な目標（ゴール）は、持続可能な開発に向けた進展を加速するために、教育及び学習の全てのレベルと分野で行動を起こし拡大していくことである。このゴールは、さらに、教育セクターに直接関係する目的と、セクターを越えた目的の二つの下位目的がある。
  - (a) 全ての人々が、持続可能な開発に貢献するための、知識、技能、価値観、態度を習得する機会を得るため、教育及び学習を再方向付けすること。

(b) 持続可能な開発を促進する全ての関連アジェンダ、プログラム及び活動において、教育及び学習の役割を強化すること。

### 優先行動分野

7. グローバル・アクション・プログラムは、戦略的な焦点及びステークホルダーのコミットメントを可能にするために、五つの優先行動分野に焦点を当てている。ESDの成功及び課題、「未完の事業」に基づいたこの行動分野は、ESDアジェンダの促進のための重要なポイントであると考えられる。教育と持続可能な開発の全てのレベル及び分野におけるESDの行動が奨励されているが、このグローバル・アクション・プログラムに基づく行動は、特に下記の分野と戦略目標に焦点を当てている。

### 政策的支援（ESDに対する政策的支援）

8. ESDを教育と持続可能な開発に関する国際及び国内政策へ反映させる。フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな教育及び学習において、持続可能な開発のための教育及び学習を引き出し、ESDのアクションをスケールアップするためには、それを可能にするような政治環境が重要である。適切で一貫性のある政策は、参加型のプロセスに基づき、省庁間及び部門間で協調し、市民社会、民間セクター、学術界及び地域コミュニティと連携しながら作成されるべきである。政治環境を整えることは、実施と適切にリンクしていなければならない、特に次のことが必要である。

(a) 教育分野の全て若しくは一部を定める教育政策にESDを計画的に取り入れること。これは、カリキュラム及び国家的な基準、学習結果の基準を設定する指標となる枠組み等にESDを導入することを含む。また、ESDを国際教育アジェンダの重要な要素として取り入れることも含む。

(b) 持続可能な開発の重要な課題に関する政策にESDを計画的に取り入れること。これは、リオ3条約がコミュニケーション、教育、研修、意識啓発を重要な役割とみなしているのに則して、3条約に関連する国内の政策に教育及び学習の役割を反映させること等を含む。また、ESDを持続可能な開発に関する国際的なアジェンダに取り入れることも含む。

(c) ESDは二国間及び多国間の開発協力枠組みの分類要素である。

### 機関包括型アプローチ（ESDへの包括的取組）

9. 全てのレベル(at all levels)と場(in all settings)においてESDの機関包括型アプローチを促進する。機関包括型アプローチあるいは組織全体でのアプローチは、教授内容や方法論の再方向付けだけでなく、コミュニティにおける機関と持続可能な開発のステークホルダーとの協力と同様、持続可能な開発に則したキャンパスや施設管理においても求められるものである。これに関しては、高等教育及び中等教育学校で著しい成果が見られる。このような成果を就学前教育、技術・職業教育、ユース・成人に対する教育・訓練及びノンフォーマル教育等の他のレベル及び種別の教育にも拡大し、強化する必要がある。機関包括型アプローチの促進のためには、特に次のことが必要である。

- (a) 組織全体でのプロセスが、リーダー、教員、学習者、管理者等の全てのステークホルダーが協働して機関全体でESDを実施するためのビジョンと計画を作り上げることを可能にする方法で編成されること。
- (b) 再方向付けを支援するため、機関に対して技術的支援及び可能で適切な範囲の財政支援を行うこと。これは、関連する研究と同様、関連する優良事例やリーダーシップ及び行政に対する研修、ガイドラインの開発等を含む。
- (c) 既存の関連機関同士のネットワークが、機関包括型アプローチに関するピア・ラーニングのような相互支援を容易にし、適応のモデルとして機関包括型アプローチを推進しその認知度を高めるために動員され促進される。

### 教育者（ESDを実践する教育者の育成）

10. ESDのための学習のファシリテーターとなるよう、教育者、トレーナー、その他の変革を進める人の能力を強化する。教育者は、教育変革を促し、持続可能な開発を学ぶ手助けするために最も重要な「てこ」の一つである。そのため、持続可能な開発及び適切な教育及び学習の方法に関する問題について、トレーナーやその他の変革を進める人と同様、教育者の能力を強化することが急務である。特に次のことが必要である。

- (a) ノンフォーマル及びインフォーマルな教育の教員及びファシリテーターと同様、就学前教育・初等中等教育の教員養成及び現職教員研修にESDを取り入れること。ESDを特定の教科分野に盛り込むことから始めたとしても、最終的にはESDが分野横断的な項目として統合されることにつながる。学校長に対するESDの研修も含まれる。
- (b) 職業技術教育訓練の教員養成及び現職教員研修にESDを取り入れること。これは、グリーン・ジョブのための技能と同様、持続可能な消費と生産の方法に関する能力の強化を含む。
- (c) 持続可能性の問題を教え、解決指向型の多分野にわたる研究を指導・監督し、ESD及び持続可能な開発に関する政策立案の知識を与えるための能力向上のため、ESDを高等教育機関の学部教授陣の研修に取り入れること。
- (d) 例えば資源の効率化及び社会的責任や企業責任等の持続可能な開発の観点から、大学院教育及び政策決定者、公共セクターの職員、ビジネスセクターの社員、メディアと開発の専門家、その他の持続可能な開発に関する分野別及びテーマ別専門家の能力の構築・研修の強化された方法に取り入れられること。これは、民間企業の社員にESDの社内教育プログラムを実施するのと同様、ESDプログラムのトレーナー研修や管理職教育にESDを導入すること等を含む。

### ユース（ESDへの若者の参加の支援）

11. ESDを通じて持続可能な開発のための変革を進める人としての役割を担うユースを支援する。ユースは、彼ら自身及びこれからの世代のためによりよい将来を形作ることに、深く関係している。さらにユースは、今日、特にノンフォーマルとインフォーマル学習で、ますます教育プロセスの推進者となっている。ESDを通じて変革を進める人としての役割を担うユースを支援するためには、特に次のことが必要である。

(a) 学習者中心のノンフォーマル及びインフォーマルなユース向けのESDの学習の機会を充実させること。これは、ESDのeラーニング及びモバイルラーニングの機会の発展と充実等を含む。

(b) 地球規模、国内、地域の持続可能な開発のプロセスにおいて、変革を進める人としてユースが行動するための参加型技能が、フォーマル及びノンフォーマルなESD及びESD以外の教育プログラムの明確な焦点となること。

### 地域コミュニティ（ESDへの地域コミュニティの参加の促進）

12. ESDを通じた地域レベルでの持続可能な開発の解決策の探求を加速すること。持続可能な開発の効率的・革新的解決策は、しばしば地域レベルで開発されている。例えば、地方自治体、NGO、民間セクター、メディア、教育と研究機関、個々の市民の間でのマルチステークホルダーの対話と協力は重要な役割である。ESDはマルチステークホルダーの学習とコミュニティの関与を支援し、地域と海外をつなげる。持続可能な開発の教育及び学習を最大限に活用するためには、地域レベルの行動促進が必要である。このためには特に次のことが必要である。

(a) マルチステークホルダーの持続可能な開発の学習を容易にする地域のネットワークは、開発、改善、強化されること。これは、既存のネットワークの多様化及び拡大により、先住民のコミュニティを含む新たなより多様なステークホルダーの参加等を含む。

(b) 地方機関や地方自治体は、持続可能な開発の学習の機会を設ける役割を強めること。これは、コミュニティ全員に対する持続可能な開発のノンフォーマル及びインフォーマルな学習の機会の提供と支援と同様に、必要に応じて、地域レベルでESDを学校教育に取り入れる支援等を含む。

### 実施

13. グローバル・アクション・プログラムは、国際、地域、準地域、国家、準国家、国内の地方レベルで実施されることを期待されている。全ての関係ステークホルダーは、五つの優先行動分野の下に活動を発展させることが推奨されている。特に加盟国の政府、市民社会の団体、民間セクター、メディア、学術及び研究のコミュニティ、学習の促進・支援を行う教育や他の関係機関、個々の教員及び学習者は、政府間機関と同様に責任を負う。教育及び持続可能な開発のステークホルダー双方からの貢献が期待されている。国際レベルの組織構造の軽量化及び国レベルでの実施と目標設定の柔軟性という要望に応え、グローバル・アクション・プログラムは主に分権的な方法で実施されるだろう。

14. 実施を容易にするために、五つの優先行動分野それぞれのキーパートナーが特定され、各優先行動分野の下の特定の行動に関するコミットメントが求められるだろう。これらの活動は、具体的なタイムラインと対象をもち、その他の実施者の活動を促進する触媒となることが期待される。各優先行動分野の下、キーパートナーのための調整フォーラムが設立されるだろう。ESDに関する研究は、各優先行動分野における進展を支援するよう奨励されるだろう。これはESDへの革新的アプローチに関する研究も含む。

15. DESDの経験に基づく国内調整機能の設置、若しくはDESDの下に整備され成功した機能が適切に継続されることが推奨される。加盟各国は各国のフォーカルポイントを明示することが求められる。国連機関間の調整機能は維持されるだろう。グローバル・アクション・プログラムの実施において、機関間及び他の関係機能を通じて、他の関連する国際的なプロセス及びアジェンダとの十分な一貫性が求められるだろう。
16. 事務局は、国連総会の承認が必要であるが、ユネスコが引き続き担う予定である。事務局の主要な役割は、パートナーシップを通じたグローバル・アクション・プログラムの実施を促進すること、世界レベルで進捗状況をモニタリングすること、主要実施者や成功事例のクリアリングハウス（オンライン情報センター）を提供することである。
17. ESDの適切な財源確保の活動の必要性が認識されている。同時に、ESDは、追加的アジェンダではなく、教育と持続可能な開発に横断的に関わるので、教育及び持続可能な開発の既存の資金調達機能からESDへ資金調達できると考えられる。提供者は既存の資金調達機能とESDの適合性を考慮することが奨励される。ESDのステークホルダーは、既存のポテンシャルを十分に計画的に使用することが奨励される。さらに、グローバル・アクション・プログラムの実施を支援するために、民間セクターを含む新たなパートナーシップを発展させることも考えられる。
18. グローバル・アクション・プログラムの実施状況は、定期的にモニタリングされるだろう。報告機能は、特定のターゲットやベンチマークを含んだ根拠に基づくモニタリングの必要性、インパクトを重視した報告の必要性、多くのステークホルダーが懸念するグローバル・アクション・プログラムの分権化された実施と同様、各行動分野で期待される異なる行動の特質を考慮して、開発されるだろう。国家、準国家及び国内の地方レベルでの評価機能の開発が奨励される。また必要に応じて、指標の開発が求められる。グローバル・アクション・プログラムの報告に、モニタリング及び評価機能に代わるものが含まれることもあり得る。
19. グローバル・アクション・プログラムは、2014年に開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」（愛知県名古屋市長・日本）で公式に発表されることが期待されている。グローバル・アクション・プログラムは、5年後にレビューされ、必要に応じて優先行動分野の変更もあり得る。

## 持続可能な開発のための教育（ESD）政策への 市民参加に関する提言

2014年10月31日

「持続可能な開発のための教育の10年」（以下「ESDの10年」）が2014年に終了し、今後、国内における2015年以降のESDの推進方策が議論されます。

持続可能な開発とESDは、日本も含む世界の全ての市民にかかわる重要課題です。ユネスコによるグローバル・アクション・プログラム（GAP）に「適切で一貫性のある政策は、参加型のプロセスに基づき、省庁間及び部門間で調整し、市民社会、民間セクター、学術界および地域コミュニティと連携して作成されるべき」とあるように、市民が重要課題であるESDの政策決定プロセスに参加することが必要不可欠とされています。今後ESDに関わるあらゆる政策決定は、市民参加のもと、できる限り透明で民主的なプロセスで行われる必要があります。

日本におけるESDは、全国各地の人権、環境、福祉、平和、開発等の教育分野に関わる市民社会組織により、「ESDの10年」が始まるよりも以前から取り組まれてきました。「ESDの10年」の期間中も、市民社会組織による長年の実践と研究の蓄積が牽引力となり、各地域でESDが具体的成果を伴い実施されてきました。しかしながら、政府と市民社会との対話や協議がごく一部に限定されていたことなどにより、市民社会の持つ知見や経験が政策に適切に活かされてこなかったのが現実です。

「ESDの10年」の間、ESDの政策と実践が適切にリンクしていなかったという事実は、世界的に見ても残された課題としてユネスコにより挙げられています。その意味でも、2015年以降は市民社会と政府との有機的な連携が強く求められます。

以上の観点から、わたしたちはESDに取り組む市民社会として、ESDに関連する政策プロセスへの市民参加について、以下の提言を行います。

### （1）市民社会と政府による透明で民主的な政策協議会の設置

政府と市民社会の双方がよりよいESDのあり方を共に考え連携を強化するとともに、政策のアカウンタビリティを高めることを目的とした政策協議会の設置が必要です。同協議会は継続的かつ建設的な政策対話の場とし、運営に政府も市民社会も共同で責任を持ち、そのプロセスは民主的かつ公開を前提とし、特定の選ばれた人々ではなく社会的マイノリティも含むすべての市民が対話と協議に参加できることが不可欠です。

## (2)地域コミュニティにおける市民参加の促進

「地域」は ESD と持続可能な開発の実践主体であるべきです。地域の ESD が各地域の状況に見合った多様なあり方で実施でき、そこに市民一人一人が参加できるような仕組みを各地域で実現することが必要です。また、政府にも地域のそうした取り組みを積極的に奨励および支援することが求められます。たとえば、1992 年の国連環境開発会議（地球サミット）を契機に日本でも広がった「ローカルアジェンダ 21」のような仕組みを、ESD に関して実現することが重要です。

以上

発起人団体：

特定非営利活動法人開発教育協会

公益財団法人公害地域再生センター（あおぞら財団）

特定非営利活動法人さっぽろ自由学校「遊」

賛同団体：26 団体（2014.11.7 現在）

<北海道>

ネイバース／一般財団法人北海道国際交流センター(HIF)

<山形県>

認定 NPO 法人 IVY

<埼玉県>

ESD 学校教育研究会／持続可能な開発のための教育の 10 年さいたま／一般社団法人地域連携プラットフォーム

<東京都>

特定非営利活動法人アフリカ日本協議会／特定非営利活動法人エコ・コミュニケーションセンター／教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) ／ただすのもり環境学習研究所／公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会／日本ホリスティック教育協会／公益財団法人プラン・ジャパン／平和教育地球キャンペーン

<神奈川県>

特定非営利活動法人 WE21 ジャパン／特定非営利活動法人フリースペースたまりば／特定非営利活動法人横浜 NGO 連絡会

<愛知県>

公益財団法人アジア保健研修所(AHI) ／特定非営利活動法人名古屋 NGO センター／特定非営利活動法人 NIED・国際理解教育センター

<京都府>

開発教育研究会／京のアジェンダ 21 フォーラム

<大阪府>

関西 NGO 大学／特定非営利活動法人こえとことばとこころの部屋

<広島県>

地球市民共育塾ひろしま

<福岡県>

コミュニティコミュニケーション・サポートセンター

<問い合わせ先>

特定非営利活動法人開発教育協会（担当：中村・西）

〒112-0002 東京都文京区小石川 2-17-41-3F

Tel : 03-5844-3630 Fax : 03-3818-5940

E-mail : advocacy@dear.or.jp URL : <http://www.dear.or.jp>

採択日: 平成 26 年 11 月 7 日

## 2014 年以降の RCE と ESD に関する岡山宣言 (日本語仮訳)

持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点 (RCE) のグローバル・ネットワークは、岡山市で開催されたグローバル RCE 会議において、トンヨン宣言のコミットメントを再確認し、「国連持続可能な開発のための教育 (ESD) の 10 年」以降も ESD に関するグローバル・アクション・プログラムを含め、ESD に関連する国際的なフレームワークを支援するため、ここに新たなコミットメントを宣言します。

RCE は、社会的包摂と地球上の再生可能範囲内の公正な経済の実現を通じた組織的な変革を目指しています。RCE は教育・研究・政策・実践の接点において変革を探求し、持続可能なコミュニティ形成のため、ESD に関するグローバル・アクション・プログラムの優先事項である「政策の推進」「学習・研修環境の整備」「教育者の能力向上」「若者のエンパワーメント」「地域レベルでの持続可能なソリューション」の促進を行います。

これまでの 10 年間、RCE のグローバル・ネットワークは、ESD に関する活動間の連携を推進してきました。その道のりは、RCE のビジョンと地域性に即した ESD プログラム、また地域を越えた相互尊重と支援のもとに築かれてきました。RCE のグローバル・ネットワークは、先住民の知恵や伝統知を尊重しながら、ESD 推進に尽力します。国際的な相互依存の認識を持ち、RCE は持続可能な開発目標 (SDGs) を念頭に置き、時間や場所という境界を超えて ESD を推進します。

RCE のグローバル・ネットワークは、フォーマル教育とノンフォーマル教育の ESD における更なる役割と、「国連 ESD の 10 年」とそれ以降の RCE の変革における貢献を認め、他者を社会の一員として思いやり、多文化的・社会的・政策的・経済的環境の変化を目指すコミュニティおよび多様なステークホルダーの活性化に向けた活動の推進と主流化、拡大に尽力します。RCE は研究開発において特有の能力・資質をもつマルチステークホルダーからなるネットワークを構築し、革新的で民主的、また常に発展し続ける参加型のガバナンス・システムをもつことで RCE としての任務を果たします。

この岡山宣言の採択にあたり、グローバル RCE コミュニティーの全てのメンバーは RCE 活動の任務と志を支持するとともに、ESD の長期的目標の達成を目指し、環境管理・社会的公正・あらゆる面における生活の質の保護・向上など、地域・大陸レベルでの様々な持続可能性に関する課題への運営的・戦略的クラスターおよび取り組みを通じて貢献することを宣言します。

## 持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議 フォローアップ会合 報告書

---

主 催：文部科学省

共 催：外務省、環境省

発 行：平成 27 年 1 月

作 成：特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議（ESD-J）